

「豊かさ」に関する意識の変容 (3)

—— 1955 年から 1964 年までの「豊かさ」に関する意識の様相 (中) ——

富貴島 明

7. 1960 (昭和 35) 年

(1) 政治・経済

石油精製、アルミ、自動車、一般機械、電気機械、化学などの成長分野での、技術革新の波にのった設備投資の増加、消費支出の堅調な拡大により、息の長い成長を実現したのが本年である。景気の過熱を予防した要因として、経済力の充実、金融政策の弾力的運営（前年に引き上げられた公定歩合は、本年 8 月に引き下げられた。早め早めの金融政策が安定成長を実現した）、為替自由化が好条件として働いたことがあげられる（土志田征一編、経済白書で読む戦後日本経済の歩み、74 頁）。1952（昭和 27）～1955（昭和 30）年と 1956（昭和 31）～1959（昭和 34）年における設備投資構造の変化をみてみると、次の 3 点を指摘できる。第 1 は、産業構造の高度化である。重化学工業への投資比重は、電力、石炭、海運などの基礎産業から化学、金属、機械へ移った。第 2 は、産業関連の緊密化である。様々な産業の設備投資が緊密な関連をもって、「投資が投資を呼ぶ」現象がおきたのである。第 3 は、加工工程の多層化である。鉄鋼では、棒鋼、厚板から薄板、高級仕上げ鋼板、皮膜薄板、スパイラル鋼管へと加工度を高めた。自動車では、トラック、バスよりも乗用車の比重が、電気工業においては、重電機よりも電子工業の比重が高まった（土志田征一編、経済白書で読む戦後日本経済の歩み、82 頁）。

主な経済指標は次のとおり。経済成長率実質は 15.6%，名目 21.3%。GNP 15 兆 9,980 億円。国内総生産 16 兆 97 億円で、前年比実質 13.1% 増、名目 21.4% 増。1 人当たり国内総生産 17 万 2,000 円。国民所得 12 兆 9,120 億円で、前年比名目 22.6% 増。民間最終消費支出は実質 11.5% 増、名目 15.3% 増。民間企業設備投資は名目 47.5% 増。輸出は名目 15.7% 増。年末現在日銀券発行残高 1 兆 2,341 億円。財政投融資実績 6,521 億円（計画 5,941 億円）。年末外債準備高 18 億 2,400 万ドル。四輪車生産台数 48 万台（前年比 83.2% 増）。四輪車輸出台数 4 万台（前年比 2 倍増）。四輪車新規登録台数 40 万台を突破（前年比 75.7% 増）。二輪車生産台数 147 万台（前年比 67.2% 増、世界第 1 位に）。二輪車輸出台数 5 万 6,268 台（前年比 75.9% 増、イギリス、オランダを抜

き世界第2位)。本年度産米1,286万t。米価850円。初任給1万2,900円。1958(昭和33)年下期から1961(昭和36)年下期まで岩戸景気。

1月5日、閣議で、貿易為替自由化促進閣僚会議の設置を決定した。首相、外相、蔵相、農林相、通産相、官房長官、企画庁長官、日銀総裁、自民党政調会長で構成される。1月12日、貿易為替自由化促進閣僚会議の第1回会合で、貿易・為替自由化根本方針などを決定した。3年間で自由化達成を目標とする。計画の原則は4点にまとめられる。①原料コストを引き下げるために、原材料はなるべく早く輸入を自由化する。②国産品が十分な国際競争力をもっている商品から、輸入を自由化する。③現在、合理化や技術開発が進行中の産業は、その進行状況に応じて輸入を逐次自由化する。④一挙に自由化が困難なものについては、徐々に輸入量を増大する。1月5日、三池労組は、1,214人の解雇通告を一括返上した。1月25日、三井鉱山三池鉱業所は、三池鉱にロックアウトを実施し、労組が全山無期限ストに突入した。1月18日、『朝日新聞』の世論調査で、安保改正に是29%・非25%の結果がでる。6月2日には、政府の国会での安保審議の進め方に是6%・非50%の結果がでる。6月3日には、岸内閣存続に是12%・非58%の結果がでる。1月19日、日米相互協力および安全保障条約(新安保条約)、施設・区域・米軍の地位に関する協定(行政協定に代わる新協定)、事前協定に関する交換公文などが、ワシントンで調印される。1月24日、社会党から分かれた54人が中心になり、民主社会党が結成された。委員長に西尾末広を選出した。1月26日、前年度の輸出額は、戦後最高の31億6,400万ドル、国際収支は4億8,100万ドルの黒字であったと発表された。1月29日、アラビア石油はクウェート沖海底で第1号井に成功した。日産1,000kl。以後の石油の探鉱にほとんど成功する、異例の好成績であった。念願の日の丸油田である。1月、丸井が「月賦」の名称を「クレジット」と改称する。1月、東京の玩具・人形問屋の店員の最低賃金は、1ヶ月、中卒・15歳で6,000円、高卒・18歳で7,500円。

2月8日、大蔵省が渡航外貨の制限350ドルを500ドルに緩和した。2月20日、東証ダウ平均は1,000円の大台を突破し1,002円46銭。この頃「岩戸景気」の真っ最中。2月22日、大蔵省は、ユーザンス適用品目をほとんど全輸入品にまで拡大した。

3月1日、日産自動車は中型乗用車「セドリック」を発表した。3月11日、生命保険20社の社長会は、本年度より配当金の自由化などの方針を決定した。生保業界も自由競争にはいる。3月17日、日本道路公団は、名神高速道路建設のため、世界銀行と4,000万ドルの借款契約に調印する。日本初の道路借款である。3月28日、出光興産は、ソ連石油公団と原油輸入契約(6年間に600t~800t)を調印した。3月28日、就労再開初日のこの日、三池炭鉱では、第1組合と第2組合(3月17日結成)が激突する。100人を超える重軽傷者がでた。3月29日には第1組合員・久保清が暴力団に刺殺された。5月12日には第1組合のピケ隊2,500人が警察隊と激突す

る。170人余が負傷した。3月、わが国初の大学新聞専門の広告代理店である大学新聞広告社が創業された。現在のリクルート社である。3月、第1回日本カメラショーが開かれた。3月末の就職率は、中卒96.5%、高卒88.1%、大卒85.3%であった。今春の就職率は、戦後最高であった。3月、鈴木自動車は、四輪車組み立て工場を完成した。

4月6日、日産自動車が「ブルーバード」を6万円値下げした。これを追い、各社も相次いで乗用車の値下げに踏み切った。販売競争の激化と、自動車産業の高度化が、値下げを実現したのである。4月7日、石油資源開発は、インドネシア国営石油会社と北スマトラ油田開発協定に調印した。5月26日には、油田復旧開発の日本側協力機関である北スマトラ石油開発協力を設立した。4月8日、経済同友会は、財界初の戦後農業問題への公式見解である「日本農業に対する見解」を発表した。現行政策の再検討と、経済性の貫徹を強調した。4月15日、安保阻止国民会議が開かれる。第15次統一行動（4月26日まで）がおこなわれる。4月26日に全学連主流派は、国会周辺で警官隊と衝突する。4月17日、炭労大会で、三池争議の藤林幹旋案（1,200人の指名解雇を撤回するが、1,200人が自主退職するという、玉虫色の案）の拒否を決定した三池連は退場する。4月21日には三池労組は三鉱連を脱退し、炭労に直接加盟した。5月17日、三鉱連は妥結調印を承認した。4月19日、経団連は、自由化対策を政府と国会に建議することを決定した。貿易・為替・金融政策の総合的推進、企業の体质改善促進策などである。4月22日、東洋工業が「マツダクーペ」を発表した。三輪車から軽四輪への転換が始まったのである。4月、三輪車業界は、生産の主力を軽四輪車に転換しだす。4月30日、ソニーが世界初のトランジスタ・テレビ「TV 8-301型」を発売した。8インチで6万9,800円。続いて1962（昭和37）年にマイクロ・テレビ「TV 5-303型」（5万円）も発売した。アメリカでもブームを巻きおこす。レジャー・ブームのなかで消費者の心をつかむ。キャッチ・コピーは「ニッポンの誇りがまた一つ！」である。4月、国産初の自動皿洗い機が登場した。しかし5万9,000円という高値と、日本の食器が大きさや深さがまちまちなのでうまく洗えず、性能も悪く、普及しなかった。「愚劣な商品」といわれた。4月、トヨタ自動車は、「クラウンカスタム」3台を、わが国では初めてソ連に輸出した。

5月4日、日産自動車は、自動車メーカーとして初めてデミング賞を受賞する。1965（昭和40）年10月にはトヨタも受賞する。生産管理を中心とした社会的品質管理の考え方にもとづく経営合理化のたまものである。5月10日、農林漁業基本問題調査会は、「農業の基本問題と基本政策」を答申した。自立農家の育成、低生産性農家の離農促進などである。5月14日、安保阻止国民会議が開かれ、10万人が第2回国会請願デモに参加する。請願署名は、4月26日以来1,350万人にのぼった、と社会党は発表した。5月14日、神奈川の江ノ島でわが国初の外車ショーが開かれた。44台が展示された。5月19日、衆議院安保特別委員会は、自民党の採決強行で混

乱した。衆議院議長の清瀬一郎は、午後 11 時に警官 500 人を導入して社会党の座り込みを排除し、本会議を開会した。野党と与党反主流派が欠席したまま、会期 50 日の延長を決議した。5 月 20 日未明、衆議院本会議で自民党は、新安保条約・協定を単独で強行採決した。以後、国会は空白状態になる。連日国会周辺でデモがおこなわれた。5 月 20 日、全学連主流派は、首相官邸に乱入り、警官隊と衝突した。5 月 20 日、日本婦人団体連合会、新安保批准阻止キリスト者会議、日本 YMCA、新安保反対関西各界懇談会など各界は、強行採決反対、岸退陣、国会解散を要求する声明を出した。5 月 25 日、人権を守る婦人協議会主催の国会解散・岸退陣要求婦人大会が開かれ、1,500 人が提灯デモをする。5 月 26 日、安保阻止国民会議、第 16 次統一行動で、17 万人のデモが国会を包囲した。5 月 26 日、参議院本会議の会期 50 日延長を、自民党参議院同志会だけで決定した。5 月 27 日、自民党は、衆議院本会議を単独再開した。5 月 28 日、岸首相は、記者会見で、「声ある声」を批判し「声なき声」に耳を傾けると応答した。条約に反対するのは国民の少数にすぎない、と批判したのである。6 月 4 日、「声なき声の会」のプラカードを掲げた 300 人の主婦や未組織の市民が、国会デモに参加した。5 月 31 日、電源開発調整審議会は、東京電力など 3 社に重油専焼の 5 火力発電設備の着工を許可する。石炭から石油への、エネルギー革命は、着実に進んでいる。

6 月 4 日、安保改定阻止第 1 次実力行使のため、国鉄労組や動力車労組などが交通部門で早朝ストをおこなう。始発から 7 時まで、電車とバスが止まったが、ほとんど混乱がない、静かなストであった。6 月 15 日と 22 日にもおこなわれる。運休客車 2,200 本という空前の規模のデモにもかかわらず、乗客との紛争は僅少であった。全国でも総評・中立労組 76 単産 460 万人、学生・高校生・民主団体・中小企業者 100 万人、合計 560 万人（総評発表）が参加したストがおこなわれた。全国商工団体連合会加盟店 2 万店以上が、東京、大阪、群馬、兵庫、京都、熊本、新潟、宮城で閉店ストをおこなう。以後各地に拡大した。6 月 8 日、参議院自民党は、安保特別委員会を開き、単独審議を開始する。6 月 12 日まで続く。6 月 10 日、アメリカ大統領新聞係秘書官ハガチーが来日した。羽田空港で、労働者や全学連学生（反主流派）のデモ隊に乗用車を取り囲まれ、アメリカ軍ヘリコプターで脱出した。アイゼンハウア大統領の訪日は延期になる。6 月 14 日、三池争議激化。長期ピケに対抗して、会社側が資材の搬入を強行しようとして、第 1 組合と激突。6 月 15 日、東京の高校生 1,000 人が、安保反対抗議集会を開く。6 月 15 日、安保改定阻止第 2 次実力行使が、全国で 111 単産 580 万人が参加しておこなわれた。全学連主流派 7,000 人は、国会突入を図り、警官隊と激突した。学生 4,000 人が国会構内で抗議集会を開く。警官隊は、催涙弾を使い、警棒での暴行のすえ、未明までに学生など 182 人を逮捕した。負傷 1,000 人以上。東大生の樺美智子が、国会南門で死亡する。6 月 16 日、東大、早大、明大などで、学生と教職員の抗議集会が開かれる。関東各地の大学からも抗議団が上京する。6 月 17 日、東京の 7 新聞

社が、「暴力を排し議会主義を守れ」と共同宣言を発表した。多数の地方紙も同調した。6月18日、「岸を倒せ」とフランス式デモが深夜までおこなわれる。参加者33万人。6月18日、日本山妙法寺、YMCA、大本人類愛善会などが、新安保批判の声明をだした。6月18日、安保阻止統一行動で、33万人が徹夜で国会を囲む。6月19日午前0時、新安保条約・協定が、自然承認された。6月20日、参議院では、安保関係国内法など自民党の単独採決で、抜き打ち可決された。6月20日には、全国高校長協会が、高校生のデモ参加を戒める声明を発表した。しかし24日には安保反対高校生のつどいに400人参加。6月23日、新安保条約批准書を、藤山外相とマッカーサー大使とが交換し、発効した。岸首相は、閣議で退陣の意志を発表した。6月24日、樺美智子の国民葬がおこなわれた。6月24日、貿易為替自由化促進閣僚会議は、「貿易・為替自由化計画」を発表。3年後に80%達成を目標にした。ここから封鎖経済体制から開放経済体制へ大きく転換していくことになる。前年度対米収支が黒字になるなど、アメリカの圧力により、日本の輸出統制が撤廃されていく。6月29日、郵便貯金残高が1兆7,600万円を記録した。初の1兆円台である。6月、軽三輪車の輸出ブーム。リンタク用として、タイやビルマ向け輸出が急増する。

7月1日、石川島重工業は、播磨造船所との合併契約を調印した。12月1日に石川島播磨重工業として発足する。資本金102億円である。7月2日、安保阻止国民会議が、東京の三宅坂で、新安保不承認大会を開催した。10万人が参加した。7月7日、福岡地裁は、三池三川鉱ホッパー周辺のピケ排除の仮処分を決定した。海上で大衝突がおこる。総評と炭労は、全国から2万人を動員して、ピケを強化した。緊張は激化した。7月11日、中労委の、異例の労使双方白紙委任による斡旋申し入れがおこなわれた。8月10日に斡旋案が提示され、9月6日に炭労臨時大会で受諾を決定した。11月1日解決。総評は、本争議に資金6億4,800万円と全国から延べ29万5,000人のピケを投入したと発表する。その後、闘争の中心であった三池労組（旧労つまり第1組合）の抗夫は危険な低賃金の職場に配役される。新労（第2組合）の組合員数が旧労を上まわると、新労組員にたいしても労働時間延長、労働強化、坑外部門の外注化、余剰人員の坑内配役などの合理化を押しつけた。現場からは、熟練工が減り、保安要員も減員していった。それが、1963（昭和38）年の458人の死者を出した大事故につながっていく（川上武編、戦後日本病人史、259頁）。7月14日、自民党大会が開催され、池田勇人が、決選投票で石田光次郎を破り、総裁に就任した。302票対124票であった。祝賀レセプションで、岸首相が、右翼に刺され負傷した。7月15日、岸内閣総辞職。7月18日、第35臨時国会が召集され、池田勇人を首相に指名。翌日第1次池田内閣成立。22日に閉会。7月23日、公正取引委員会は、鉄鋼公開販売制を鉄鋼安定帶価格制に切り替えて存続する通産省案を承認した。7月23日、繊維工業設備臨時措置法が改正公布される。1月28日の繊維総合対策懇談会の自由化対策の答申にもとづき、過剰設備処理についてアウトサイダーの規制、3年間の期限延長などを決定した。7月25日、東海道幹線自動

車国道建設法が公布された。1965（昭和40）年4月22日、日本道路公団は、東名高速道路の起工式を清水市でおこなう。7月、東京芝浦電気が、わが国初のカラーテレビ「17WG」（42万円）を発売した。続いて他の家電メーカー8社も発売する。17インチで42万円、21インチで52万円である。平均年収に近い価格であった。しかし2年後には半額、1970年には年収の10%以下にまで価格が下がる。テレビが家電の先頭にたって普及し、高度成長の足場をかためていく。「テレビは日本の消費社会を推進するインフラストラクチャーだったのである（松原隆一郎、消費資本主義のゆくえ、91頁）。」

8月16日、モスクワ日本産業見本市が、9月5日まで開催された。入場者は100万人を突破した。8月18日、農林省は、新農林漁業政策を発表した。8月24日、日銀は、公定歩合を1厘下げ、1銭9厘とした。

9月1日、石炭鉱業合理化事業団が発足した。整備事業団の改組、石炭合理化長期計画の一環である。9月5日、池田勇人首相が高度経済成長、国民所得倍増計画（昭和39～45年）を発表した。9月6日、外相・小坂善太郎は韓国を訪問し、日韓共同声明を発表した。政府代表の戦後初訪問である。9月7日、池田首相は、記者会見で、3年間は成長率9%，10年間に農民を3分の1に減らすと宣言。翌日農民6割減と訂正。9月10日、NHK、日本テレビ、ラジオ東京（現在のTBSテレビ）、朝日放送（現在のテレビ朝日）、読売テレビ（現在のフジテレビ）は、カラーテレビの本格放送を開始した。9月14日、イラン、イラクなど石油産出国5ヵ国は、石油輸出国機構（OPEC）を結成した。9月19日、フルシチョフ首相は、アメリカを訪問した。9月23日には国連総会で演説し、国連改組、植民地独立宣言、全面完全軍縮条約を提案した。9月22日、皇太子夫妻は、アメリカ大統領の招きで訪米に出発した。10月7日に帰国。

10月1日、通産省は、257品目の輸入自由化を実施する。10月5日、農林省は、農業基本法試案を発表した。翌年2月18日国会に提出された。10月12日、浅沼稲次郎・社会党委員長は、日比谷の3党首立ち会い演説会で、右翼少年・山口二矢に刺殺される。10月26日、農林漁業基本問題調査会は、林業と漁業の近代化と合理化貫徹を強調する基本対策を答申した。10月までの集会やデモは、全国で6,800件になった。前年同期では2,489件であった。警備費用は、2億円を超した。

11月1日、経済審議会は、国民所得倍増計画を答申した。12月27日閣議決定。経済成長率年平均7.9%，1970（昭和45）年度GNP26兆円を目標とし、計画的な公共投資配分と民間経済の誘導を強調した。高度成長政策である。計画の柱は、①道路、湾岸、用地、用水など社会資本の充実、②第2次産業の年平均9%の成長を中心とする産業構造の高度化、③重化学工業製品中心の輸出構造への転換と、発展途上国からの資源調達を目指した貿易と国際経済協力の促進、④人的能力の向上と科学技術の振興である。公害などの公私両部門のアンバランス、地域格差の増大

と肥大都市の登場、物価上昇など、この計画のマイナス面も指摘された。しかし日本経済を世界水準にまで一気に引き上げ、国民生活水準を向上させたことも確かである。例えば目標とする乗用車普及率2.9%が17.3%、電気冷蔵庫普及率50.8%が74.6%にも達した。本年の1人当たり国民所得が13万8,000円で、アメリカの8分の1の水準でしかなかったが、5年後の1965（昭和40）年にはほぼ倍増した。1世帯当たりの消費支出3万2,092円も、8年後には6万7,402円と倍増した。11月8日、アメリカ大統領に、民主党のケネディが当選した。11月11日、住友銀行とプリンス自動車販売（現在の日産自動車）が提携して、自動車ローンを開始した。初の本格的消費者金融である。12月には、三和銀行が「ドリーム・ローン」を開設した。11月20日、第29回総選挙で、自民296、社会145、民社17、共産3議席を獲得した。11月、本田技術は、埼玉製作所新工場を完成した。

12月1日、高島屋は、クレジットカードによるお買い物預金制度を開始した。契約銀行は、三和銀行。翌年には住友銀行や大和銀行など7行に増やした。12月2日、富士銀行は、日本ダイナース・クラブと提携し、銀行初のクレジット・カードを発行した。12月8日、第2次池田内閣成立。12月16日、通産省は、日中貿易規制3告示をそれぞれ改正した。強制バーター緩和、ポンド決済での片道輸入承認などである。貿易再開の端緒となる。12月20日、住友金属工業と川崎製鉄は、ニューヨーク連邦準備銀行で世銀借款契約と同時に外債発行契約に調印した。戦後最初の民間外債である。12月20日、炭労は、石炭政策変更要求第1波ストをおこなう。大手14社は時限ストをうつ。12月21日、「1961年度日ソ通商議定書」がモスクワで調印された。本年度より3,500万ドル増加し、1億6,000万ドルとなり、日ソ貿易は増大傾向を示す。12月、プリンス自動車は、村山に自動車専用工場、日野自動車は羽村に乗用車とトラック生産工場の建設に着手した。

本年の主な出来事。日本人の年間労働時間は2,400時間で、過去最高。テレビ受像器の生産高357万台で、アメリカに次いで世界第2位になる。シチズンは、国産初の防水・耐震腕時計「パラウォーター」を発売した。サンリオ、ユニチャーム、東芝音工などが設立された。

本年に発売された主な電化製品。カーラジオ、転倒すると電源が切れる電気ストーブ、急速霜取り装置付き冷蔵庫、自動保温付き電気釜、遠心脱水機付き2槽洗濯機、赤外線ランプ式やぐらこたつ、ヒートポンプ式ルームクーラー、コードリール式掃除機、ホットプレート付きロースターなど。テレビが、低所得層への普及度を高め、電気冷蔵庫が高所得層を中心に普及していく。扇風機は、1軒に1台から、1部屋に1台への傾向を強める。

有価証券保有増加率は、本年度77%増。消費者物価は、1958（昭和33）年から上昇を始め、本年3.6%、1961（昭和36年）5.3%、1962（昭和37）年6.8%、1963（昭和38）年3.8%、1964（昭和39）年3.8%、1965（昭和40）年7.6%と増加を続ける。

自動車総生産台数 75 万 9,583 台で世界第 7 位、そのうち、トラック生産台数 30 万 8,020 台で第 5 位、バス 8,437 台で第 4 位、乗用車 16 万 5,094 台で第 8 位である。1964（昭和 39）年には、自動車総生産台数 178 万 2,523 台で世界第 4 位、そのうち、トラック生産台数 110 万 9,142 台で第 2 位、バス 1 万 3,673 台で第 2 位、乗用車 57 万 9,660 台で第 6 位である。新工場が続々と建てられ、世界自動車生産国の中での地位を着実に高めている（日本自動車工業会編、日本自動車産業史、156 頁）。昭和 30 年代前半に、生産性効率の向上、量産体制の確立が進み、昭和 40 年代に入り、「かんばん方式」あるいは「ジャスト・イン・システム」と呼ばれる生産管理体制へと発展していく。1957（昭和 32）年、国産乗用車対米輸出第 1 号から始まり、本年 942 台、1964（昭和 39）年には 1 万 1,592 台と、アメリカ市場での基礎を築きだしたのが、この頃である。自動車輸出台数は、1957（昭和 32）年 2,447 台、本年 3 万 8,809 台、1964（昭和 39）年 15 万 1,421 台と、全体的に増大している。昭和 40 年代には、輸出産業第 1 位となっていく。二輪車産業では、マン島レースで入賞したこともあり、すでに第 1 位の地位を確立している。二輪車は、カメラ、トランジスタ・ラジオに次ぐ、第 3 番目の花形輸出商品となる。国内では、業務用を中心とした 125 cc 以上の二輪車から、「モペット」と呼ばれた原付第一種の、多様な用途（通勤・通学、商用、レジャー）に対応可能な小排気量二輪車へと需要が移行した。1962（昭和 37）年頃には軽自動車が、その多様な用途を引き受けことになる（日本自動車工業会編、日本自動車産業史、168 頁）。三輪車は、本年登録 26 万台をピークに、本年以後、生産は減少し、1975（昭和 50）年に生産ゼロとなる。

（2）社会・交通・教育

1 月 1 日、津田塾大にランゲージ・ラボラトリーが設置された。以後、全国に広がる。ピンク色の公衆電話が登場した。

2 月 1 日、東京の丸の内に初の地下駐車場が完成した。2 月 1 日、北海道の夕張炭鉱で、ガス爆発のため、40 人が死亡。年の初めから北海道では、小児マヒが大流行し、106 人が死亡していた。ワクチンが抽選でしか手に入らず、夕張市だけでも 1,500 人が小児マヒに苦しんでいた。2 月 7 日、全国に先駆け東京の電話局番号がオール 3 桁に一斉切り替えされた。ニューヨーク、パリ、ロンドンなみになる。1987（昭和 62）年 2 月には都内局番は 4 桁になる。2 月 20 日、東京の武蔵野日赤病院に、わが国初の小児マヒ治療センターが完成した。2 月 23 日、皇太子妃が、男子（浩宮徳仁）を出産した。ベビー・ブームをおこす。2 月、南米移民移住者 87 家族 592 人が、「ぶらじる丸」で神戸から出航した。1899（明治 31）年に初めての南米移民 790 人がペルーへ出発して以来、戦前の南米移民総数 24 万 4,500 人、戦後は 1952（昭和 27）年 54 人がブラジルに出発してから 1973（昭和 48）年までの 21 年間で 6 万 2,800 人に達した。日系人は、1999（平

成11) 年現在でおよそ、ブラジル130万人、ペルー8万人、アルゼンチン3万2,000人、パラグアイ7,700人、ボリビア6,700人、チリ1,600人、コロンビア900人、ベネズエラ800人、ウルグアイ500人、エクアドル300人存在する。「ブラジル丸」は、1972(昭和42)年に最後の航海を終える。1990(平成2)年「出入国管理および難民認定法」(入管法)の改定に伴い、日系人の就労が合法化され、南米各地で日本へ出稼ぎがブームになる。

3月1日、ラジオ山口(現在の山口放送)は、テレビ放送で午後8時に「子供番組の終わり」のテロップを入れ始める。子供のテレビの見過ぎを抑えるためである。3月8日、厚生省は、全国自治体へ、正当な理由なく(創価学会員などへの)埋葬を拒否することはできない、との通達をだす。仏教界は21日に、この通達を拒否した。5月3日、創価学会の第3代会長に、池田大作が就任し、その頃から、会員の勧誘が強化された。1955(昭和30)年の信者世帯数30万7,500から本年140万、1965(昭和40)年500万、1970(昭和45)年755万と急増する。会員が増えた理由は、都市に流入した農村出身者の受け皿として、創価学会のような新宗教が、農村で捨て去ってきたムラのような相互扶助システムを新たに都会でつくりあげたからである。3月31日、精神薄弱者福祉法、塵肺法が施行された。

4月1日、小学校の新入学児童が177万人で、戦後最低の数字になる。中学校新入学生は252万人。団塊世代が、中学校に入学したのである。4月28日、第一生命は、神奈川県足柄上郡大井町に本社を移転することを決定した。企業初の田園疎開である。現在は東京の有楽町に本社がある。4月29日、京葉道路が開通した。

5月16日、東京都世田谷で、尾閑雅樹ちゃん(7歳)誘拐身代金要求事件がおきる。3日後、遺体で発見される。7月17日に犯人の歯科医・本山茂久を逮捕する。凶悪誘拐事件のはしりである。5月21日、グアム島のジャングルで、元日本兵の皆川文蔵(39歳)が発見される。2日後には伊藤正(39歳)も発見された。5月24日、太平洋岸に「チリ津波」が来襲した。波の高さは三陸で5~6m。北海道南岸、三陸湾岸を中心に、死者・行方不明139人、被害家屋4万6,214戸。5月、小児マヒが全国に集団発生する。7月20日に富山県内に小児マヒが激増し、42人となる。

6月20日、初のロングサイズたばこ「ハイライト」(70円)が発売された。フィルター付きたばこの需要が増大する。6月30日、NHKテレビは、浅沼稲次郎・社会党委員長刺殺事件により、テレビでの殺人や暴力シーンの追放を決定。10月には、その事件を契機として刃物追放運動がおこり、鉛筆削り機「シャープナー」の売り上げが急増した。

7月10日、奈良の大峰山竜泉寺の入り口にある「従是不許入女人」の碑を撤去した。1,300年にわたり守ってきた女人禁制を撤廃したのである。7月19日、初の女性大臣・中山マサ厚相が誕生した。7月29日、北富士演習場で、農民300人が、アメリカ軍と自衛隊の演習中止を要求

する。そのうち10人が着弾地に座り込みをおこなう。

8月1日、山谷のドヤ街で、住民3,000人が暴動をおこし、6月23日に完成した鉄筋3階建てのマンモス交番に投石や放火をした。この頃ドヤ街住民千人規模の暴動が相次いだ。8月12日、日航は、東京—サンフランシスコ間に、「DC-8型機」を就航させた。同社の、ジェット機第1号である。8月25日、第17回オリンピックがローマで開かれる。日本選手169人が参加した。金メダル4、銀メダル7、銅メダル7を獲得する。男子体操団体総合では、ソ連を破り、初優勝する。8月、日本母親大会で、小児マヒが問題となる。幼児の全員無料接種、アメリカ製でもソ連製でも大量のワクチン輸入などが決議され、署名・陳情運動が広がっていく。12月に「子どもを小児マヒから守る中央協議会」が結成される。

10月1日、国勢調査で、総人口9,341万8,501人と判明する。東京都の昼間人口は1,000万人を突破した。女性の平均初婚年齢が24.4歳、男性27.2歳であった。女性の平均寿命が初めて70歳を超えた、70.19歳、男性は65.32歳で、男女差が4.87歳。10月15日、文部省は、高等学校指導要領を改定した。進学組と就職組を区別し、倫理、社会の科目を設置した。10月19日、朝日訴訟で東京地裁は、現行の生活保護水準は、生存権を規定する憲法25条違憲との判断をくだした。重症の結核患者で、岡山の療養所に長期入院中の朝日茂の裁判である。福祉事務所は、かれの兄を見つけ出し、法律に照らして毎月1,500円の仕送りを要求した。無理をして送られてくるようになると、事務所は、生活保護費から日用品費の600円を打ち切り、900円を医療費として自己負担するように、生活保護変更を決定した。それに対して原告は、1日600円の生活保護基準では日用品代にもならず、1日生卵1個でも飲ませて欲しいと、訴えたのである。国が決めた生活保護基準は、肌着は2年に1枚、パンツは1年に1枚という内容であった。控訴審では請求が退けられ、1967（昭和42）年の最高裁では、原告死亡により裁判は終わったと、門前払いをしたばかりでなく、国民は直接、憲法25条にもとづいて国家を相手に訴えることはできないとするプログラム規定説を繰りかえした。だがその裁判をつうじて、生活保護基準の大幅引き上げなど、生活保護制度の改善が進むことになる。

11月8日、厚生省が発表した国民の健康調査によると、1人当たり年2回病気になり、26日間寝ているとの結果がである。

12月20日、道路交通法が施行される。交通事故の増加、運転免許取得人口の増加（10月末で1,000万人を超し、1,148万人）、活発な産業活動にともなう道路混雑など交通事情の急速な悪化に対処するものである。12月24日、川崎市は、公害防止条例を施行した。12月27日、警察庁は、11月末現在で交通事故の死者1万685人、1日平均32人と発表した。12月28日、北陸地方など裏日本の豪雪で、列車100本が立ち往生になり、乗客15万人は車中で越年する。12月、岩手県沢内村で、全国初の老人医療無料化を実施する。その後この施策は全国に広がっていく。1969

(昭和 44) 年に東京都の美濃部都政が実施することで弾みがつき、急激に全国化する。

本年の主な出来事。名前の「子」離れが進み〇〇子から〇〇、あるいは 1 字の名前が増えた。昭和 50 年代には 1 字名が上位に顔を出すことになる。三重県四日市で、大気汚染の影響によるぜんそく患者が増加したため、公害検診が始まる。「家付きカー付きババア抜き」がこの年の大流行語。女性の地位向上、核家族化により、伝統的結婚観が希薄になり、流行語のような結婚を理想とする風潮が女性の間で広まってきた。神風トラックが全国で暴走した。厚生省の第 3 回身体障害者実態調査によると、全国の身障者 82 万 9,000 人、就職率 41.3%。国内線の航空旅客は 100 万人、国際線旅客は 10 万人を超した。

(3) 食 料

2 月 1 日、太平洋養魚が、香川県高松市で世界初のクルマエビの養殖を開始した。2 月、全国清涼飲料協同組合は、統一マーク製品「コアップ・ガラナ」を発表した。3 月、即席麺のブームが続く。大栄食品の「黄金ラーメン」、永安食品の「マイラーメン」、光食品の「ひかりラーメン」など新規メーカーが相次いで登場した。300 社に及ぶ乱立状態である。競争で市場が拡大し、1 年間 1 億 5,000 万食も生産される巨大マーケットになった。1958（昭和 33）年発売の元祖の「チキンラーメン」はこの年、1 日 120 万食生産可能の機械がフル稼働した。即席麺は、1988（昭和 63）年には 45 億 4,700 万食、2004（平成 16）年 55 億 3,000 万食にまで増加している。戦後食文化のシンボルとなっている。4 月 8 日、壽屋（現在のサントリー）は、「ライム」(780 ml) を発売した。7 月 14 日、閣議は、生産者米価 150 kg 1 万 405 円、消費者米価据え置きと決定した。

8 月 17 日、経済閣僚懇談会は、大豆の輸入自由化を決定した。余っているアメリカの大豆のための、日本の大豆の切り捨てである。本年の大豆自給率は 28%、1970（昭和 45）年には 4 %まで低下する（食料・農業研究会編、グラフでみる食料・農業・農村、107 頁）。8 月 10 日、森永製菓がインスタント・コーヒーを発売した。36 g 入り 220 円。「5 秒で 100% のコーヒー」というキャッチ・コピーで、またたく間に浸透した。12 月、味の素ゼネラルフーズからも発売になる。9 月 3 日、牛肉大和煮缶詰の肉に、鯨肉や馬肉を使ったにせ牛肉缶詰事件がおきた。主婦連が厚生省に申し入れて、「嘘つき缶詰追放懇談会」が開かれる。牛肉缶詰の販売が不振になる。8 月頃、東京でパン工場の大型化が進んだ。9 月 9 日、麒麟麦酒と三菱重工業が近畿飲料（現在の近畿コカ・コーラボトリング）を設立した。1963（昭和 38）年までに、16 社のコカ・コーラボトラーが出揃う。9 月 11 日、厚生省主催による栄養改善普及運動が全国で展開された。白米偏重是正、油脂・蛋白質の増加など正しい食生活の普及に努めようというものである。国民の 4 分の 1 が栄養不足であることが、国民栄養調査で判明した。11 月 14 日、東京の築地の大都魚類は、東京で活きハマチの試食会を開催した。この年ハマチの養殖が盛んで、生産量 1,000 t を超す。2004（平

成16) 年の国内の魚類生産全体(592万t)に占める養殖物の割合は22%, ブリ類は72%, マダイは85%にもなる。11月、米の配給制が変わり、徳用米は希望配給制となり、1人1ヶ月8kgになる。

本年の主な出来事。武田薬品は、強化栄養人造米「コンビライス」を発売した。壽屋は、缶入りハイボールを発売した。180cc入り、60円。主婦の友社から『青汁の効用』が発刊され、ジャーが注目を浴びる。南氷洋捕鯨に7船団と、最高船団数が出航。都市サラリーマンの生活が洋風化した。食生活では魚菜より肉乳卵へ、清酒よりウイスキーへ、衣生活でも婦人の洋服が定着した。洋風化の進展は、都市部では進んでいるが、農村ではまだである。都市世帯における、穀類費中のパン支出比、手持ち衣料中の洋服保有比率、腰掛け机の保有数を参考にし、農家では、穀類費中のパン食比率、「その他食料費」のなかの肉乳卵支出比率を参考にして、地域比較をおこなうと、全国平均を100として、大阪の376.1、鳥取の40.8と、大きな開きがある(昭和36年度国民生活白書、13頁)。

本年度産米1,286万tで、史上最高。水穂10a当たり収量401kgと、初めて400kgを超える。食料農産物の総合自給率90%。以後毎年低下。米価850円。肥料の増投、增收品種の普及、丈夫な苗を作る技術の普及、冷害に強い品種の普及、農薬の普及、灌漑・排水技術の普及などにより、生産性が増加したのである。農機具の普及、特に動力耕耘機は、1955(昭和30)年の6万台から、本年52万台に増えた。水田の3分の1は機械で耕耘されたことになる。それにつれ農業人口も減少した。農業就業人口は、国勢調査によると、1950(昭和25)年の1,610万人から本年の1,322万人、さらに1965(昭和40)年には1,086万人へと、15年で3割強の減少である。そのなかでも中・高・大学を卒業して農業に就く「農業1年生」は、1955(昭和30)年3月卒の26万人から、本年の13万人へと、10年間で半減している(有沢広巳監修、昭和経済史、407頁)。

(4) 住 宅

1月19日、大手信託銀行は、建設省にたいして、住宅建設や宅地造成に積極的参加の意向を表明した。1月、大和銀行が、住宅融資を開始した。本年、三和銀行、東海銀行、三菱銀行も開始する。1月、井上工業がステンレス流し台「クリナップ」を発表した。3月、入浴料17円の東京都内の浴場2,423軒で、1軒当たりの利用者は1日平均600人、入浴時間は男性50分、女性1~3時間、男性は25~30杯の湯を使い、女性は平均30杯(多い人は50杯以上)を使った、との調査報告があった。5月25日、日本信販は、住宅ローンを開始した。5月、積水ハウスが、本格的なプレハブ住宅を発売した。8月、大和ハウスはプレハブ住宅の試作を完成させる。以後、建材、家電、不動産の各企業がプレハブ住宅の販売を開始し、プレハブ建設が盛んになる。1973(昭和48)年には、全新築住宅の70%を、プレハブ住宅が占める。2004(平成16)年には、全新

築住宅 119 万戸のうち 15 万 9,930 戸・13.5% を占める。6 月、東京都内のデパートで、3 坪 11 万 8,000 円、11 坪 71 万円のインスタント・ハウスが発売された。8 月 23 日、東京都住宅協会が、都住宅供給公社となる。以後、地方自治体に住宅供給公社が設立されていく。2005（平成 17）年現在で 51 公社が存在する。10 月 8 日、建設省は、住宅困窮世帯は、全世帯の 36% であると発表した。

本年の主な出来事。合計特殊出生率は 2.00、平均世帯人数は 4.52、核家族的世帯の比率は 63.4 %。新築住宅着工戸数 42 万 4,000 戸、対前年比 11.5% 増。1 人当たり畳数、全国平均 4.27 畳、1955（昭和 30）年の 3.79 畳より 12.7% 増大している。都市部のみでは、1955（昭和 30）年の 3.37 畳から 3.97 畳へと 17.8% の上昇をしている。下水道の普及率は、本年度末で、全国主要都市 50 市平均 24%，東京 23 区内 21%。上下水道の普及率は、本年 3 月末で、全国平均 48.7%，東京 75.6% である。下水道の普及が急がれる（昭和 36 年度国民生活白書、11 頁）。工業優先、農業切り捨て政策のため、農地が工業用地として買い上げられ、地下が高騰した。本年頃から、ゴキブリが急速に増え始めた。理由として、ビルの暖房がいきわたったこと、コンクリート造りが増えたこと、家庭内の暖房と保温が普及したことが、あげられる。花王石鹼（現在の花王）が住まいの洗剤「マイペット」を発売した。

(5) ファッション

春、つくしんぼめいた奇妙なヘア・スタイルが流行する。ペアコートが流行する。5 月、合成皮革デラクールのバッグが台頭し、ビニール製バッグが後退した。6 月、若い女性の運動・通勤用にサドル・シューズが流行する。一般には、サマー・シューズという爪先に丸みをもたせ、踵を浅くしたイタリアン・カットの靴も人気をほくした。7 月 22 日、中村乃武夫が、フランスのパリのアンバサダー・ホールでファッション・ショーを開催した。日本人で初めてである。8 月 1 日、宝石の輸入が自由化された。

この年の主な出来事。着物の再評価がおこなわれ、高級和服が売れる。洋服は、ライン時代が終わりカラー時代になる。レジャー・ウェア、ファンキー・ルックが流行した。合織素材が脚光を浴びる。東洋レーヨン（現在の東レ）と帝國人造絹糸（現在の帝人）がファッション・キャンペーンを始める。ファッションの主体もデパートからメーカーに代わる。プレタポルテという言葉が広がる。マリー・クワントがミニスカートを考案し、ロンドンやアメリカで流行する。しかし日本では 1967（昭和 42）年頃までは受け入れられなかった。その原因是、ミニスカートが日本人女性の体型や羞恥心に合わない、というものであった（アクロス編集室編、ストリートファッション、109 頁）。この頃アメリカの影響で「ウイッグ」も流行した。

1951（昭和 26）年にデザイナーの石津謙介が大阪で「VAN ジャケット」を設立し、アイビー

ルックを売り出したが、本年にブレイクした。さらに JUN が 1959（昭和 34）年に創業。流行を意識した服作りをする。コンチ派というヨーロッパ調の服をつくる。他にも TAC など 3 つ文字屋とよばれるヤングメン・メーカーが軒を並べ、アイビールックは昭和 30 年代後半のファッションの主流となった。1964（昭和 39）年『平凡パンチ』の創刊後、定番となって浸透していく。親のお下がりしか着るものなかつた若者に「格好良いファッションを身にまとうこと」の楽しさを教えたのが、VAN である。街の若者は、赤白ギンガムチェックのボタン・ダウンシャツを着て、さっそうとしていた。そしてその「かっこ良さ」が、今までの「勉強のできること」でも、「喧嘩の強いこと」でも「金持の息子だということ」でもなく、「女にもてる」とへと変わったのである。女道楽としてさげすまれることなく、「プレイボーイ」として肯定されるようになったのである。その傾向を推し進めたのが、『平凡パンチ』である（マガジンハウス編、平凡パンチの時代、247 頁）。オートクチュールからプレタポルテ、フォーマルからカジュアルへの大転換は、大人でなく、いままでは服を買わないといわれていた若者がファッションの主導権を握ったからである。

本年は特に、ファッションにたいする消費が伸びた。生活革命の重点は、耐久消費財から被服に移った。耐久消費財の伸び率は 8.4% に落ちたが、被服にたいする支出額は、1958（昭和 33）年の前年度比 13.3% 増、1959（昭和 34）年の 7.7% 増から、本年 11.2% という、29 年ぶりの高い伸び率を記録した（昭和 37 年度国民生活白書、13 頁）。この傾向は翌年も続く。翌年全都市世帯で 15.2% 増、農家世帯で 13.4% 増。特に背広や婦人服の洋服全体の伸び率が大きい。

(6) 文化・レジャー

1 月 25 日、東京のはとバスが、夜のお江戸コースに、「松葉屋おいらんショー」を加えた。4 月、宝ビニール工業所（現在のタカラ）がビニール人形「木登りウインキー」（180 円）を発表した。7 月～9 月にかけて 80 万個が売れ、ニセモノが続出した。800 円の高値を付けた時もあった。「ダッコちゃん」とか「ムームー坊や」とも呼ばれ、1 年間 500 万個以上売れる大ヒットになる。二の腕に「ダッコちゃん」をつけた娘が街に氾濫した。肌に抱きつく肉感的魅力と黒人ブルームの影響がブームを呼んだのであろうといわれていた。人種差別であるとのクレームが出て、夏以後に人気が急落した。5 月 28 日、国際鳥類保護会議は、朱鷺を国際保護鳥に決める。5 月、イギリス製のディンキー、コーニー、マッチボックスなどのミニカーが初めて輸入された。東京の日本橋の三越で、1 台 250 円から 300 円で発売された。6 月、大西造花が、香港フラワーを初めて輸入した。爆発的ブームになる。9 月 20 日、将棋の 19 期名人・大山康晴が王位戦に勝ち、名人、王将、九段位の 4 冠を独占した。9 月 23 日、加藤唐九郎が、重要文化財『永仁の壺』が自分の作品であると発表した。9 月、東洋一の競馬場である千葉・中山競馬場が完成した。10 月 8

日、富山県内初のゴルフ場「呉羽カントリークラブ」がオープンした。11月、今井科学が、キャラクター人形の第1号「鉄人28号ロボット」(380円)を発売する。

本年の主な出来事。大宅壮一が「レジャー」という新語を作成した。レジャー・ブームがおきる。前年からのゴルフ場の第1次建設ラッシュにわいた。本年195ヶ所のゴルフ場が、1965(昭和40)年には424ヶ所にも増えている。第2次ラッシュは、1972(昭和47)年の583ヶ所から1976(昭和51)年の1,093ヶ所である。東京上野のアメ屋横町に玩具ピストルが出まわる。ガンブームがおきる。

本年頃から「六本木族」が、マスコミなどで話題になる。六本木族が出現したのは1957(昭和32)年頃からである。当時の六本木は、外国の大使館が集まり、米軍の住宅が建つ、外国公館の街であり、進駐軍の街でもあった。風俗営業の取り締まりも緩やかで、深夜営業のバーやレストランが建ち並ぶ、租界的な雰囲気の街であった。1950年代後半になると、その異国めいた雰囲気にひかれて、俳優、芸能人、そしてかれらの取り巻き連が集まりだした。当時人気絶頂のロカビリー歌手・平尾昌晃、佐川ミツオなどが、取り巻きたちと遊びまわったのである。その頃に六本木族の原型ができあがった。さらに金持ちの若者が、高級外車で乗り付け、深夜から明け方まで時間をつぶしていた。同時に慶應や成城大学などの金持ちの若者も集まりだし、ナンパやダンスに興じるようになった。そして1960(昭和35)年頃にマスコミで話題になると、経済的に裕福な若者ばかりでなく、中流家庭のハイティーンも集まりだした。銀座や新宿のジャズ喫茶で時間をつぶし、夜になると「ドドンパ」などのダンスを踊りにやってきた。夕方に車で青山のボーリング場に集合し、コカ・コーラを飲みながら遊び、夜になると、六本木のバーに乗り込んだりした。だが日本では珍しかったピザやハンバーガーなどを食べるなどして、お金を湯水のように使う派手さはなくなっている。1962(昭和37)年2月に、歌手のジェリー藤尾が、六本木でやくざに顔を切られる事件があり、それから警察の深夜営業取り締まりが厳しくなり、六本木族も下火になる。街を自分達の遊び場にした戦後最初の族として、六本木族は、若者のライフ・スタイルに大きな影響を与えている(アクロス編集室編、ストリートファッション、81頁)。

(7) 音楽、テレビ、ラジオ、映画・演劇

流行曲の、ベスト・テンは以下のとおりである。西田佐知子の『アカシヤの雨が止む時』は、そのけだるい歌声(少しかすれた乾いた声)とやるせない歌詞、アンニュイなメロディーのゆえに、デモに参加し、夢やぶれた若者の挫折感・虚脱感を代表し、彼らをいやしてくれた。国会デモから帰る若者たちが口ずさんでいたのがこの曲である。また高度成長に浮かれる日本の将来に、1つの暗い影を暗示した歌といわれている(阿子島たけし、歌謡曲はどこへ行く?、215頁)。つまり、「このまま死んでしまいたい」というフレーズは、安保闘争の敗北感を表すとともに、その挫折

感をいやしてくれる個人生活への回帰と結びつくのである。藤原桓夫の『月の法善寺横町』は、ひとり寂しく頑張っている自分を、優しく見守っていてくれる月が曲名になっている。だからこそこの曲が、豊かさを得るために頑張っている昭和30年代の人々に受け入れられたのである。橋幸夫の『潮来笠』(新人賞)、赤木圭一郎の『霧笛が俺を呼んでいる』、守屋浩の『有難や節』、松尾和子・和田弘とマヒナスターズの『誰よりも君を愛す』(第2回レコード大賞)、和田弘とマヒナスターズの『お百度こいさん』、島倉千代子の『白い小指の歌』(古賀政男が作曲賞受賞)と『他国の雨』、美空ひばりの『哀愁波止場』(歌唱賞)である。前年に歌唱賞を受賞したフランク永井も『大阪野郎』や『好き好き好き』などのヒットをとばしている。

NHKの「BSあなたが選ぶ時代の歌」は次の11曲である。『霧笛が俺を呼んでいる』、エルビス・プレスリーの『G・Iブルース』、コニー・フランシスの『カラーに口紅』、小林旭の『さすらい』、坂本九とパラダイス・キングの『ステキなタイミング』、『アカシヤの雨が止む時』、ハリー・ペラフォンテの『ダニー・ボーイ』、平尾昌晃の『ミヨちゃん』、松尾和子の『再会』、『誰よりも君を愛す』、森山加代子の『メロンの気持ち』である。NHKの「あなたが選ぶ時代の歌 ベスト100」の第35位に『アカシヤの雨が止む時』、第97位に『潮来笠』が選ばれている。

『潮来笠』は、いろいろ解釈できる歌である。まずそれは、新しい時代の若者の歌である。笠をかぶり素顔の見えない、風が吹くまま渡り歩く、移り気で、薄情そうな若者を、「それっええでー、いいのおおおさー」と絶対的に肯定している歌である。古い価値観(日米対立=喪失)と新しい価値観(日米安保の時代=再起)がぶつかり合う時代に、笠をかぶったまま、自分の立場を鮮明にしないで、風の吹くまま渡り歩く若者を肯定しているのである(村瀬学、なぜ「丘」をうたう歌謡曲がたくさんつくられてきたのか、96頁)。また同氏は、星を夢=アメリカン・ドリーム=日米安保条約ととらえ、若者のあいだではすでに安保条約は肯定されているという解釈をしている。安保改定の2年前の1958(昭和33)年『星はなんでも知っている』が、アメリカのロカビリーをまねた平尾昌晃が甘ったらしく歌い、ヒットした。1961(昭和36)年に坂本九がアメリカン・ポップの調子で『上を向いて歩こう』、1963(昭和38)年『見上げてごらん夜の星を』をせつなげに歌った。日本臭い「月」ではなく、アメリカン・ドリームの「星」がヒットしたことは、アメリカの傘のもとに、夢=星を求めるなどを、肯定した証左なのである(村瀬学、なぜ「丘」をうたう歌謡曲がたくさんつくられてきたのか、69頁)。若者にも安保反対を叫び、政治運動にはげむ若者もいれば、VANを着て、遊び回っている若者もいるということである。

次のような『潮来笠』の解釈もある。テレビの普及にしたがい、「俗謡」という日本調歌謡曲(典型は、村田英雄の『王将』、畠山みどりの『恋は神代の昔から』である)以外の、歌謡ホップス勢の進出が目立ちだしたのが、前年頃からである。水原弘の『黒い花びら』が前年にレコード大賞を獲得し、本年に松尾和子・和田弘とマヒナスターズの『誰よりも君を愛す』がレコード大

賞を獲得する。そのような風潮のなかで、「一見アナログニズムに見えるスタイルが逆に意表をつき、新鮮に映り、大衆の中に根強く残っていた俗謡への強烈な郷愁をそそったのだ」という解釈ができる『潮来笠』を歌った橋幸夫が、新人賞を獲得した（阿子島たけし、歌謡曲はどこへ行く？、209頁）。新しい時代に応じて、新しい歌が生まれる。それがわれわれを豊かにしてくれる。

俗謡を代表する島倉千代子は、「可愛らしく清純で、悲しい運命に耐える古風な日本女性、弱々しく見えて実はシンの強い女性の世界」を歌いあげている。島倉千代子に「花」がつく歌が多いのも、花が本来の日本女性の美しさを象徴するからである。『白い小指の歌』を島倉が歌い、古賀政男が作曲賞を受賞した。

テレビでは、1月31日、日本テレビは、初の集中スポットCMを放送した。スポンサーは、三楽酒造である。3月2日、横浜公園体育館で開かれたラジオ関東の歌謡曲ショー（島倉千代子ら）で、観客が殺到し、将棋倒しをおこし、女性や子ども12人が圧死した。3月20日、日本テレビは、テレビ界初の宗教番組『宗教の時間』を放送開始した。5月1日、FM東海は、初の民放FM局（実験局）としてスタートした。以後増えてくるFM局は、地元のラジオ局として、身近な放送をすることになる。5月2日、朝日放送は、民放テレビ初の連続ドラマ『水道完備ガス見込』の放映を開始した。1963（昭和38）年6月まで。6月30日、NHKテレビは、浅沼稻次郎・社会党委員長刺殺事件により、テレビでの殺人や暴力シーンを追放することを決定した。『ハイウェイ・パトロール』、『月の美剣士』などの放送を中止した。7月4日、フジテレビで、ドラマ『日々の背信』の放送が開始された。昼メロの流行の先駆けである。1963（昭和38）年には、NHKを除いたすべての局で昼メロを放映した。昼メロは、午後1時から2時までの視聴者をほぼ倍増するのに貢献した。9月10日、NHK、日本テレビ、ラジオ東京、朝日放送、読売テレビが、カラーテレビの本放送を始める。10月2日、日本テレビがプロ野球データゲームのカラー放送をスタートした。プロ野球の入場者数は810万4,000人である。前年度以外は、毎年増加している。11月12日、総選挙を前に、自民、社会、民社の3党首の、初のテレビ・ラジオ討論会が開かれる。11月14日、共産党は、自党が除外されたのは放送法と選挙法の違反であると、NNKを告訴した。さらに11月5日、民放3局を告訴した。

テレビ受信契約数414万9,000、普及率23.1%である。

テレビ『白馬童子』で風小僧を演じた山城新伍はアイドルになる。スティーブ・マックィーン主演の『拳銃無宿』、『ララミー牧場』、『ハイウェイ・パトロール』などのアメリカドラマもヒットした。TBSテレビ（元のラジオ東京、11月に変更）は、日曜日の全日放送に移行した。

映画は、キネマ旬報の順位を記しておく（関口祐子編、戦後キネマ旬報 ベスト・テン全史 1946-2002、290～291頁）。

日本映画の第1位が、市川崑監督、岸恵子・川口浩出演の『おとうと』（大映）。哀しくも美し

い姉妹愛を描いた幸田文の原作である。圧倒的強さである。芸術祭賞も受賞した。第2位が、堀川弘通監督、小林桂樹・原佐知子出演の『黒い画集 あるサラリーマンの証言』(東宝)。松本清張原作の、重厚な推理社会劇である。第3位が、黒澤明監督、三船敏郎・森雅之出演の『悪い奴ほどよく眠る』(黒澤プロ・東宝)。第4位が、木下恵介監督、高峰秀子・松本幸四郎出演の『笛吹川』(松竹)。第5位が、小津安二郎監督、原節子・佐田啓二出演の『秋日和』(松竹)。第6位が、新藤兼人監督、殿山泰司・乙羽信子出演の『裸の島』(近代映画協会)。第7位が、今村昌平監督、長門裕之・吉村実子出演の『豚と軍艦』(日活)。第8位が、山本薩夫監督、東野英治郎・小沢昭一出演の『武器なき斗い』(大東映画)。第9位が、記録映画の『秘境ヒマラヤ』(読売映画・松竹)。第10位が、新人の大島渚監督、渡辺文雄・津川雅彦出演の『日本の夜と霧』(松竹)。この映画は、封切り5日にして、松竹により「興業不振」として、上映を打ち切られた。

外国映画の第1位が、チャールズ・チャップリン監督、C・チャップリン／ポートレット・ゴード出演の『チャップリンの独裁者』。1940年に製作された、チャップリン初のトーキーである。ファシズムへの強烈な風刺とヒットラーの独裁政治への怒りをこめてつくられた作品である。20年ぶりに公開され、チャップリンの偉大さを再確認した。第2位が、フェデリコ・フェリーニ監督、マルチエロ・マストロヤンニ／アニタ・エクバーグ出演の『甘い生活』。驚異の経済成長を遂げ、絶頂期にあるイタリアでの退廃の極地をえがいた作品である。カンヌ映画祭グランプリを獲得し、世界的評価を得た。しかしイタリア国内では、カトリック教会などがスキャンダラスとの非難を浴びせ、かえって人気を呼んだ。第3位が、ルネ・クレマン監督、アラン・ドロン／モーリス・ロネ出演の『太陽がいっぱい』。美しい映像で、若きアラン・ドロンの美貌が輝いていた。第4位が、ロベルト・ロッセリーニ監督、ヴィットリオ・デ・シーカ／ハンネス・メッセマー出演の『ロベレ将軍』。第5位が、フランソワ・トリュフォ監督、ジャン・ピエール・レオ／クレール・モーリエ出演の『大人は判ってくれない』。第6位が、マルセル・カミュ監督、ブレノ・メロ／マルペッサ・ドーン出演の『黒いオルフェ』。前年カンヌ映画祭グランプリ受賞。第7位が、セルゲイ・ボンダルチュク監督、セルゲイ・ボンダルチュク／ジナイダ・キリエンコ出演の『人間の運命』。第8位が、ジャン・リュック・ゴダール監督、ジャン・ポール・ベルmond／ジーン・セバーグ主演の『勝手にしやがれ』。ヌーヴェル・ヴァーグ作品の代表作である。第9位が、ロベール・ブレッソン監督、マルタン・ラサール／マリカ・グリーン出演の『スリ』。インテリ青年の疎外感と孤独感を、鮮明に描いた作品である。第10位が、グレゴリー・チュフライ監督、ウラジミール・イワショフ／ジャンナ・プロホレンコ出演の『誓いの休暇』。

興業ベスト・テンは次のとおりである。日本映画の配給収入は、1960(昭和35)年4月から1961(昭和36)年3月までの数字である。日本映画の第1位が『天下を取る』(日活)3億2,392万円。第2位が『波濤を越える渡り鳥』(日活)3億12万円。石原裕次郎の後塵を拝していた小

林旭の「渡り鳥シリーズ」(全9作)の1本である。日本の風景のもとで、ダイスやカード、銃の撃ち合いなどの西部劇的活劇と、かっこいいがかなわぬ恋が展開されるという荒唐無稽な虚構世界のおもしろさが、ワンパターンで繰りかえされているシリーズである(読売新聞編、映画100物語 日本映画編 1921-1995、108頁)。第3位が『闘牛に賭ける男』(日活)2億9,133万円。第4位が『喧嘩太郎』(日活)2億7,669万円。第5位が『娘・妻・母』(東宝)2億7,561万円。投資信託というお金の話から映画が始まる。当時の時代風潮を反映した、様々な女性の生き方を、お金に絡ませて描いている。第6位が『あじさいの歌』(日活)2億7,037万円。第7位が『水戸黄門』(東映)2億6,694万円。第8位が『名もなく貧しく美しく』(東宝)2億5,154万円。第9位が『太平洋の嵐』(東宝)2億5,100万円。第10位が『新吾二十番勝負』(東映)1億7,789万円。石原裕次郎主演映画は、『天下を取る』、『闘牛に賭ける男』、『あじさいの歌』の3本がベスト・テンにはいる。本年は9作品に主演している。人気は不動のものである。小林旭も、「渡り鳥」、「暴れん坊」、「風来坊」という3つのシリーズ物に出演し、追い上げている。小林旭は本年12作品に主演している。

外国映画は、1960(昭和35)年1月から1961(昭和36)年6月までの数字である。第1位が『ベン・ハー』5億9,025万円。54億円の巨費が投入されたスペクタクル史劇である。戦車競争の場面は、映画史上に残るすごさである。アカデミー賞11部門を受賞した。第2位が『アラモ』2億6,754万円。オスカー賞を受賞するために、史上最大のキャンペーン費を使ったが、第3回音響賞しか受賞できなかった。第3位が『眠れる森の美女』1億7,824万円。ウォルト・ディズニーの映像の美しさと楽しさを味わった。第4位が『チャップリンの独裁者』1億6,800万円。第5位が『許されざる者』1億3,330万円。オードリー・ヘップバーンが西部劇に出演したのは、この1作だけである。第6位が『連邦警察』1億2,791万円。第7位が『太陽がいっぱい』1億2,441万円。第8位が『バファローダ大队』1億1,922万円。第9位が『スバルタカス』1億1,014万円。1,200万ドルを計上した映画である。アカデミー賞4部門を受賞。第10位は『サイコ』1億512万円。アルフレッド・ヒッチコック監督の47本目の長編作品である。かれの作品の中でも最も有名な1本であり、最大級の成果をあげた作品である。入浴中のマリオンの芸術的惨殺シーンは、当時大変な物議をかもした。今ではアメリカで映像製作を学ぶ学生が、模範として参考するべき古典となっている(読売新聞編、映画100物語 外国映画編 1895-1994、122~123頁)。

6月3日、大島渚監督『青春残酷物語』(松竹)が封切りになる。7月には吉田喜重監督『ろくななし』、8月には篠田正浩監督『乾いた湖』など「日本の新しい波」とよばれる作品の封切りが相次いだ。12月2日、石原裕次郎と北原三枝が結婚する。東映長編漫画『猿飛佐助』が、第12回ベニス国際児童映画祭で入賞。この年、製作本数548本、映画館数7,663館、入場者数10億1,400万人、年間1人当たり10.9回で、ピークであった。

この頃、渋谷天外・藤山寛美らの松竹新喜劇が人気を呼んでいた。

(8) 本・雑誌・新聞

本のベスト・テンは次のとおりである。謝国権の『性生活の知恵』が第1位である。家電製品が普及し、家事に余裕ができ、余暇を楽しむレジャー・ブームがおこったこの年に、爆発的に売れた。豊かな社会のとば口の時代、豊かな性生活への関心の高まり、女性の性意識の変化、人形を使っての、分かりやすく、美しい性交態位の説明（性に関する本はおびただしい数が出版されていた。しかしほんとうは興味本位の欲情をそそるだけの赤本であった。真面目にかかれていても、絵とか写真をつければすぐ発禁。活字だけの解説では分かりづらいので売れないのでいた）など、その時代の欲求に応えた性生活の指導書であった。個人家庭の蔵書の、隠れた王様的存在であった、ヴァン・デ・ヴェルデの『完全なる結婚』に代わるものであった。40万の読者のうち、3割は女性であったことが、読者カードの調査で分かった（塩沢実信、定本 ベストセラー昭和史、54~56頁）。この本は、社会に衝撃を与えた。人形を使った性交態位の部分に、謝国権の解説を入れたものを、『婦人公論』も巻末に組み込んで、出版した。「これはやっぱり、当時、ビックリ仰天というか、もう本当に日本中の人々が息をのんだ出来事」として受け入れられた（マガジンハウス編、平凡パンチの時代、73頁）。第2位が林譲の『頭の良くなる本』、第3位が北杜夫の『どくとるマンボウ航海記』である。この本は、戦後もっとも人気あるシリーズとなった「どくとるマンボウ」シリーズの第1弾である。ユーモア溢れる航海記は、人々の海外旅行への憧れを誘った。第4位が井上靖の『敦煌』（7月9日、NHKで2時間ドラマとして放映される）、第5位が御木徳近の『人生は芸術である』、第6位が松田道雄の『私は赤ちゃん』である。赤ちゃんの視線からみた分かりやすい語り口で、核家族化が進み、育児にたいする不安や悩みをもつ女性への良きアドバイスの書となった。翌年映画化される。第7位が宮城音弥の『性格』、第8位が川喜多二郎の『鳥葬の国』、第9位が井上靖の『河口』、第10位が松本清張の『黒い樹海』である。

第43回芥川賞は北杜夫の『夜と霧の隅で』、第44回芥川賞は三浦哲郎の『忍ぶ川』である。1998（平成10）年3月号の『文藝春秋』の「読者アンケート 思い出に残る芥川賞 結果発表」で、577票を獲得して、第2位である。恋愛小説のベスト・テンにはいる名作である。第43回直木賞は、池波正太郎の『錯乱』、第44回直木賞は寺内大吉の『はぐれ念仏』と黒岩重吾の『背徳のメス』である。

4月7日、警視庁は、マルキ・ド・サド著・滝澤龍彦訳『悪徳の栄え・続』を、猥褻文書として押収した。サド裁判が始まることになる。5月31日、ガルブレイス著・鈴木哲太朗訳『豊かな社会』が出版された。原著は1958（昭和33）年刊行。日本より10年先を行くアメリカの豊かな社会での新たな病理として、依存効果により消費に翻弄される人々の精神的貧しさなどを指摘

したのが、この書である。豊かな社会の新たなる問題の萌芽は、すでに日本でもおきているのである。10月5日、講談社より、『日本現代文学全集』刊行。1979（昭和54）年6月20日まで全108巻、別巻2巻。

1957（昭和32）年から、推理小説がさかんに読まれている。松本清張の『目の壁』、『ゼロの焦点』、『黒い画集』、水上勉の『霧と影』、『海の牙』、有馬頼義の『リスとアメリカ人』、仁木悦子の『猫は知っていた』、高木彬光の『白昼の死角』、その他に黒岩重吾の『背徳のメス』、鮎川哲也、笹沢佐保、結城昌治、佐野洋、多岐川恭らが活躍。

世界史全集のブームがおきている。誠文堂新光社の『歴史の人間像』、筑摩書房の『世界の歴史』、至文堂の『世界史新書』など、あいついで刊行された。『経済白書』が5万部売れた。

この年創刊の雑誌。『SFマガジン』（早川書房）。『マドモワゼル』（小学館）。『潮』（潮出版社）。『コマーシャルフォト』（玄光社）。『美術ジャーナル』（美術ジャーナル社）。『漫画天国』（芸文社）。新聞では『THE MAINITI』（現在の『MAINITI Daily News』が創刊された。創刊雑誌133誌、休廃刊雑誌73誌。

マンガ貸本屋が全盛である。全国で2万～3万軒、都内で3,000軒あった。だがテレビにおされていき、1970年代初めには、全国で3,500軒まで落ち込む。この時代の貸本作家から名作が生まれていく。貸本マンガの原稿は、一般漫画より3センチ小さい内枠ヨコ15センチであった。貸本マンガの小さい枠内が、ストーリー展開をよりダイナミックにし、また紙面にたいする線の太さのバランスも良く、シリアルなドラマが描かれた。白土三平の『忍者武芸帳』、水木しげるの『鬼太郎夜話』などが注目を集める。

(9) まとめ

政治的には、闘争と混乱の時代であった。豊かさの基礎である安全を、アメリカ軍事力の傘のもとに築くべきだという方針と、アメリカだけに依存するのは危険であるという相反する立場の闘争が本格化する。1月に新安保条約がワシントンで調印される。条約に関する国会審議の進め方は、国民の半数以上が反対する。4月に安保阻止国民大会が開かれる。全学連主流派が警官隊と衝突する。5月には10万人が第2回請願デモに参加する。一般市民、宗教界、婦人、学生、高校生など幅広い層が、デモに参加する。5月20日晚の衆議院国会で、条約が通る。6月に空前規模のデモが静かにおこなわれた。電車とバスが止まり、各地の商店街が閉まる。6月19日午前0時、新安保条約が自然承認された。580万人が参加したデモにもかかわらず、自民党強行採決で60年安保闘争に幕が下りる。岸首相は、国民の声なき声を聞いたと居直ったが、政治的混乱の責任をとり、辞任する。寛容と忍耐をスローガンとする、池田内閣が、その政治的混乱を、「国民所得倍増計画」という、バラ色の経済的目標を掲げることで收拾していく。防衛関係費

を少なくすることで本格的高度成長が始まる。農業と工業の近代化・合理化を推し進め、経済成長率を高め、国民所得を倍増し、豊かな生活を作りあげようという計画である。実質国民総生産は約6年で、国民1人当たりの実質国民所得は約7年で、倍増した。その急激な成長の反面、物価の上昇、公害、職業病、過密化・過疎化など様々なひずみも生じた。計画に基づいておこなわれた公共投資は、貨物の輸送能力増強、工場の立地に必要な上下水道などの、産業構造の整備に使われ、住宅地の開発・造成などの生活に直結した公共投資は後回しにされた。それが、経済の豊かさは増大させたが、生活の豊かさを悪化させたのである。

安保闘争の最中に激しくおこなわれていた三池争議は、総評などの労働者と経団連などの経営者との闘争である。経営者の進める合理化に、労働者たちが自分たちの生活を守るために抵抗したのである。1月には最大規模の三池鉱で全山無期限ストが始まる。3月に結成された第2組合と第1組合が衝突する。同じ職場でともに働いていた仲間が、争いあうことになる苦しみを味わうのである。4月に調停案が示されるが、第1組合は拒否。5月には警官隊とも衝突する。総評は、6億円の資金と29万人のピケを動員し、第1組合員とともに戦ったが、9月、第1組合が斡旋案を受け入れる。10月に政府は、石炭鉱業合理化事業団を発足させ、石炭合理化の名の下に、石炭産業の安樂死策を打ち出してくる。石炭から石油への、エネルギー革命は着実に進んでいる。豊かさの基礎であるエネルギーを、経済性の観点から、石炭から石油に転換していくのである。1953（昭和28）年、石油配給公團による割り当て販売から自由販売に代わってから、石炭の需要が急減していく。また1953（昭和28）年、世銀の4,200万ドル借款による3新銳・大規模火力発電所の建設が決定した。火力発電も、石炭から重油に転換が進む。第1次スエズ動乱後の1957（昭和32）年から顕在化した石油の過剰と値下がりは、石炭産業にさらなる打撃を与えた。石炭の需要減が貯炭の増加をもたらし、それが生産制限、高コスト、炭価の上昇をもたらし、さらなる需要減という、悪循環の軌道へ入り込んでいったのである。そして三池争議が始まったのである（有沢広巳監修、昭和経済史、296頁）。紛争のさなかの1月には、クウェート沖海底に油田を掘り当てる。3月ソ連からも輸入できる体制を整える。4月にはインドネシアの油田開発に乗り出す。

安保闘争と三池闘争で大荒れの日本は、経済の分野では、42ヶ月の長期にわたって持続した岩戸景気の真っ最中であった。開放経済への移行もおこなわれた。6月の「貿易・為替自由化計画大綱」の発表が、本格的移行のはじまりである。自由化率を、本年度の約40%を、3年後に90%にまで高めるとした。自由化は急速に進み、世界のなかで経済を発展させていく。

好景気により、この年を境に労働力不足に変化した。「金の卵」と言われた中卒者の賃金は、前年度より2割も上昇している。初任給が、前年の1万680円から1万2,900円に上がる。年間2,400時間も働いている。それを受けたこの頃、終身雇用慣行が定着しようとしていた。企業は、

技術革新の大きな波と大量生産・大量消費という高度成長のうねりのなかで、大量の新規学卒者を受けいれてきた。外国から導入した技術を、企業独自の生産技術にすばやく合わせるために、白紙の状態で定期一斉入社させた若い労働者を、企業内で育て、教育し、固定し、長期雇用を保障する必要がでてきたのである。企業は、長年にわたり資金を使い技術を教え込んできた労働者を、他の企業にとられたくないと思い、労働者も、その企業だけで役に立つ技術しか身につけていないから、他社に移れないと思っていた。両者の意思が重なり合い、終身雇用慣行と年功賃金制、企業内組合という日本の経営の3本柱が育っていったのである（NHK取材班、ジョージ・フィールド編、日本解剖1、184頁）。

テレビの生産額が世界第2位になる。白黒テレビは、中・低所得者層にも普及していく。普及率23.1%。電気洗濯機は、低所得層にも普及し（45.4%）、最も高額の電気冷蔵庫は、高額所得層を中心に普及が進む（15.7%）。三種の神器のブームが続く。豊かさの象徴である、憧れのアメリカン・ドリームが少しずつ実現していく。1965（昭和40）年には、それぞれ95.8%，78.1%，68.7%に急増する。ニッポンの誇りであるトランジスタ・テレビが発売になった。カラーテレビも発売され、カラー放送も開始された。3Cの準備が始まる。月賦がクレジットと改称し、消費を拡大していく。証券ブームで有価証券保有額は鰐登りである。物価は、2年目から上昇をはじめ、本年度3.6%上昇。

自動車生産の合理化が進み、値下げ競争が始まる。自動車生産台数は75万台を超え、世界第7位、トラックは第4位、バスは第4位、乗用車は第8位である。日産自動車がデミング賞を取る。品質管理は最高である。着実に量産体制を整えている。二輪車部門では世界第1の地位を確立している。軽自動車の需要は、軽三輪から軽四輪へ移行する。

造船業は堅調である。資本金102億円の石川島播磨重工業が、合併の結果、誕生する。

好景気のなか、豊かさは拡大しているが、地域差が問題になる。豊かさの1つの指標である総合消費生活水準の地域差は、大きいのである。地域は5つに分けられる。

①消費水準が高く、生活内容の近代化が進んでいる（家事労働の合理化、生活の洋風化・高級化、レジャー化が進んでいること）県は、東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫、京都のいわゆる6大都市である。生活資産の水準も高い（上下水道普及率、道路改良率、1人当たりの電話数・病床数・教員数などが多いことである）。

②消費水準は高いが、生活内容の近代化がやや遅れている県は、北海道、和歌山である。生活資産の水準もそれほど高くない。

③消費水準、生活内容の近代化の水準も、中位の県は、埼玉、千葉、岐阜、静岡、三重、岡山、奈良、広島、山口、福岡である。生活資産もおおむね中位水準である。

④消費水準は中位だが、生活の近代化が比較的遅れている県は、青森、秋田、山形、茨城、新

潟、富山、石川、福井、山梨、長野、滋賀である。生活資産でも、特に東北地方の水準がやや低い。

⑤消費水準も低く、生活内容の近代化も遅れている県は、岩手、宮城、福島、栃木、群馬、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島である。特に宮崎と鹿児島はいちだんと低い。生活資産の水準も低い。

これらの地域差は、全体的には拡大傾向にある。消費支出は、①の6大都市と②のその周辺地域は、増加している。個人資産は、③の貯蓄水準中位の県で、増加率が高い。貯蓄水準の低い若者が、大都市に流入しているからである。そのために居住水準は、①と②の県が悪い。社会資産水準も、人口集中が激しい、①と②の県では悪い。所得格差は、農業と工業では大きいままで残されている。前年度の産業別所得でみると、第1次産業就業者所得 11万 1,000 円、第2次産業就業者所得 30万 4,000 円、第3次産業就業者所得 31万 6,000 円と大きな差がある。それが地域格差をさらに拡大している（昭和36年度国民生活白書、14～21頁）。豊かさの地域差と産業差をなくすのが、所得倍増計画である。

社会的には、小児マヒが全国で流行したことが最大問題である。行政側は、ワクチンの大量入手も検定体制の整備もおこなわず、場当たり的措置しかしなかった。オリンピックがローマで開催されていた8月、日本母親大会で、ソ連のワクチンでもよいから大量に輸入して、幼児全員に無料接種することを決議した。署名・陳情運動が始まる。翌年の6月、ソ連から輸入されたワクチンが接種されるようになる。年末に小児マヒの流行が下火となる。母親が、行政と社会を動かしたのである。

道路交通法が改正された。今年も交通戦争は続く。1日平均32人が死亡している。神風トラックが、全国で暴走している。同じ家に2度突っ込んだり、子供をひくという事故が多発した。名神高速道路建設のための世銀借款 1,000 万ドルを受け、全国で道路建設も進む。建設ブームで、運転手にたいする運搬ノルマが厳しくなる一方なのに道路事情は悪いままであるから、暴走がおきるのである。暑い夏、山谷のドヤ街で3,000人規模の暴動がおきる。安い日当（全国平均で494円）で建築現場で働く、ドヤ街の住人が、好景気を裏で支えているのである。北富士演習場で、農地を奪われた農民のすわり込みがおこなわれる。弱いところにしわ寄せがきて、問題がおきる。

年金で豊かさの一部を補償しようとしている。前年11月から国民230万人にたいして、月額1,000円から1,500円の老齢・障害・母子福祉年金の支給が開始される。厚生省の生活保護水準は、少額すぎて違憲であるとの判決がでる。行政から豊かさは与えられない。宗教に豊かさを求める人たちがでてくる。新宗教ブームが続く。農村から都市に移転してきた人たちの、貧・病・争という問題を、ムラのような相互扶助システムで解消とするという新宗教に、救いと豊かさを

求めて入信していったのである。テレビ初の宗教番組が開始された。

しかし豊かさは実現しない。そこで「家付きカー付きババア抜き」という言葉が、大流行になる。まだ持ち家と自家用車は、庶民にとり高嶺の花、せめて姑のいない家庭を夢見ているのである。庶民の豊かさの象徴である。核家族の比率 63.4% である。

米は、生産技術の進歩、機械化の進展で、史上最高の出来である。それでも経済界からも、農業の近代化、採算の合う農業を要請される。離農者が増え、工業に新たな職を求めていく。農業は魅力のある仕事でなくなりつつある。米を食べない食の洋食化が、都市を中心に進む。大型パン工場が建てられていく。食の洋食化は、農村ではまだである。また地域差も大きい。インスタント食品ブームがおきる。1年間・1億 5,000 万食の即席麺の分野で、300 社がしのぎを削っている。インスタント・コーヒーも、売り出された。食の簡易化は進む。

住宅金融が進んでいる。銀行、信託銀行も住宅融資を始める。地方自治体も公社をつくり、住宅建設を供給する。プレハブ建設が盛んである。新築住宅は 1 割も増加した。1 人当たり畠数も上昇している。都市部では 3.97 畠にまで増えている。しかし新築 1 戸建てよりも、狭い民間アパートの建設が多い。地価が高騰し、建設費が増加したので、新築の夢は遠ざかり、家賃も上昇している。建設省の発表によれば、住宅困窮世帯は、全世帯の 36% である。生活に関する不満も、住宅が、食料、衣料の次に多い。住宅には、まだ豊かさはない。

ファッションの消費が、都市でも農村でも全体的に増大した。特に背広や婦人服全体の需要が伸びた。メーカーが主体的に売り上げを伸ばすキャンペーンをしている。プレタポルテが売り上げを伸ばす。VAN のアイビールックが、爆発的に売れ出す。若者が、ファッションの分野に乗りだしてきたのである。

このアイビールックできめこんだ若者が、六本木に集まりだした。若者が自己主張を出したのである。夏にダッコちゃんが、爆発的ブームになる。好景気がレジャー・ブームをひきおこしている。ゴルフ場の第 1 次建設ブームがおきる。東洋一の競馬場も建設された。プロ野球が、真っ先にカラーで放映された。他にもミニカー、香港フラー、玩具ピストルが売れる。好景気で、レジャーに遊び、若者まで浮かれ遊んでいるという文化状態である。

テレビ受信契約数は、500 万を超えるとしている。テレビ普及率は、前年の 11.0% から 23.1 % と、2 倍増である。いわゆるゴールデン・タイムには全国民の 50~60% が、テレビの前に座っているのだから、テレビ広告の影響力は大きい。集中 CM スポットも始まる。「明るいナショナル」、「ヤンマー坊や」など、アニメ CM が人気となる。テレビ広告費は 388 億円、対前年比 163 % 増である。そのなかで子供のテレビの見過ぎが問題になる。浅沼稲次郎・社会党委員長刺殺事件を契機として、テレビから殺人や暴力シーンの追放運動がおこる。そのテレビのカラー時代が始まった。テレビは、経済的、社会的、文化的影響を与えていく。

安保闘争の挫折感を、何となくいやしてくれたのが、『アカシヤの雨が止む時』である。『潮来笠』は、若者を歌謡曲に引きつけた。態度を明確にしないで、風の吹くまま渡り歩く若者の生き方を、俗謡のメロディーにあわせて、絶対的に肯定しているのである。黒い衣装で歌う松尾和子の『誰よりも君を愛す』が、第2回レコード大賞を受賞する。切なく悲しく、大人の魅力をもつ歌声は、小銭を持つ、少し余裕のできた大人たちに受けた。都会的なムードたっぷりの、日本製のムード・ミュージックが、好景気のムードに合ったのである（新井恵美子、女たちの歌、167頁）。

映画館数と製作本数は戦後最高だが、入場者数は前年から減少を始めている。キネマ旬報では、『おとうと』が空前の大差で第1位である。芸術祭賞も受賞している。しかし興行成績ではベスト・テンに入っていない。大衆は、石原裕次郎が主演する、分かりやすく、見た後にスカッとする映画を求めている。源氏鶴太のサラリーマン小説や石坂洋次郎の青春小説を演じる裕次郎と共に感を感じるのである。小林旭主演の、メロドラマとアクションをたくみに融合させた映画に、癒しの効果を求めたのである。ワンパターンのマンネリ化した筋書きに、映画のおもしろさを見いだしていたのである。巨費を投じた『ベン・ハー』と『スバルタカス』、『アラモ』は、壮大なシーンで観客を呼んでいる。

『性生活の知恵』が爆発的に売れた。豊かさを、性生活のなかにも実現しようとしている。40万の読者のうち、3割が女性である。この本の目玉である性交態位の部分が、『婦人公論』でも取り上げられた。テレビでは、昼メロも始まる。1人で昼食をすませた主婦は、昼下がりのけだるさが漂う茶の間で、つかの間の白昼夢にふける。『どくとるマンボウ航海記』は、海外旅行への夢を誘った。『私は赤ちゃん』は、「ババア抜き」の核家族のなかで、子育ての悩みや不安を解消してくれた。

8. 1961（昭和36）年

(1) 政治・経済

本年の前半は、前2年に引き続く高度成長のあとを受けて、加熱の様相を示した。これは、新工場・コンビナート工場の建設、貿易自由化による企業の近代化投資の急増、公社債投信発足などによる起債の急増、金利の引き下げなどから、民間設備投資がいっそう旺盛になったからである。しかし後半には、国際収支の急速な悪化を受けて、景気調整策が進行し、12月に景気の山をむかえ、景気の穏やかな調整局面に入っていく。

本年度の主な経済指標は次のとおりである。経済成長率は実質13.3%，名目20.7%。国内総生産19兆3,365億円で、前年比実質11.91%増、名目20.8%増。1人当たり国内総生産20万6,000円。国民所得15兆5,723億円で、前年比名目20.6%増。年末現在日銀券発行残高1兆4,801億円。

財政投融资実績 8,303 億円（計画 5,941 億円）。民間最終消費支出は実質 10.4% 増、名目 17.4% 増。民間企業設備投資は名目 34.6% 増。消費者物価 5.3% 増。輸出は名目 4.5% 増。四輪車輸出台数 25 万 7,000 台（前年比 6 倍増）。四輪車新規登録台数 71 万台を突破（前年比 74.5% 増）。二輪車生産 180 万台（二輪車メーカーの海外進出盛ん）。二輪車輸出台数 27 万 8,000 台（前年比 5 倍増）。本年度産米 1,241 万 t。米価 850 円。初任給 1 万 4,200 円。

1 月 11 日、大蔵省は、日興證券に公社債投資信託の認可をする。野村・山一・大和の各社も続く。投信が急膨張を始めたのは 1957（昭和 32）年からである。残存元本額は、1955（昭和 30）年末の 600 億円から、1957（昭和 32）年末には 1,370 億円に迫り、本年末 1 兆円を超え、1964（昭和 39）年末には 1 兆 3,700 億円にまで拡大する。「銀行よサヨウナラ、証券会社コンニチワ」といわれるほどの証券ブームに沸いたのである。企業の資金融資先が、銀行を離れ、証券市場からの直接融資に代わったのである。しかし翌年 7 月から証券不況に入り込んでいく（有沢広巳監修、昭和経済史、452 頁）。1 月 15 日、富士銀行と日本交通公社が共同で、アメリカのダイナース社と提携し、営業を開始した。また三和銀行と日本信販などが共同で、日本クレジット・ビューロー（JCB）を設立する。本格的クレジット・カード時代が始まった。1 月 24 日、キャノンが EE カメラ「キャノネット」を発売する。中級カメラとして大人気になる。EE カメラの普及が始まる。カメラ全体の国内出荷台数は、118 万 2,000 台で、対前年比 22.5% 増である。1 月 26 日、日銀は、公定歩合を 1 厘下げ、1 銭 8 厘とする。低金利政策を展開する。1 月、東京の渋谷職安の調べによると、住み込みで働きながら高校へ通学する奨学女中制度の初任給は、手取り 3,000 円、昇級は年 1 回 500 円で、休日は月 2 回、個室を与えられるのが平均的雇用条件であった。同職安では、1959（昭和 34）年のスタート以来 39 組がまとまつた。

2 月 8 日、全国銀行協会連合会・地方銀行協会の各会長ら 12 人が、公社債投資信託の過膨張防止を、大蔵省に要望した。それを受け 2 月 10 日、大蔵省は、4 大証券社長らに、募集方法の自粛を要望した。2 月 13 日、東京証券取引所は、3 月 12 日まで立会時間を短縮する。証券ブームで、事務処理が間に合わないからである。2 月 14 日、総評、全労、新産別、中立労連は、労働時間短縮共闘問題ではじめての会合を開く。4 月 12 日には週休 2 日 40 時間労働促進懇談会を結成する。2 月 18 日、政府は、農業基本法案を衆議院に提出した。2 月 23 日、社会党も独自の農業基本法案を提出した。

3 月 1 日、鹿児島県内の商店街が、求人難解消のため、午後 9 時に一斉閉店することになった。3 月 31 日、港湾整備緊急処置法が公布。翌年 2 月 13 日、湾岸整備 5 カ年計画を決定する。

4 月 1 日、本年度予算が成立した。1 兆 9,527 億円、前年度比 24.4% 増で、所得倍増計画の初年度の積極予算である。4 月 1 日、国民皆保険と国民皆年金の体制が整った。全ての市町村で国民健康保険事業が開始され、国民皆保険が実現したのである。国民健康保険の加入者は 3,670 万

人、被保険者は4,900万人。両者をあわせて国民のほとんどをカバーする皆保険体制ができあがつたのである。そのおかげで医療が身近のものになったが、医薬品使用量の急増による薬害、クスリ漬けがおきた。国民総医療費のうち薬剤料の割合は、本年度25%であったが、1970（昭和45）年には43%になる。金額でいうと1,234億円から9,928億円と急増している（川上武編、戦後日本病人史、331頁）。総医療費と1人当たり医療費は、1959（昭和34）年それぞれ3,899億円と4,194円が、本年にはそれぞれ5,462億円と5,793円、さらに1963（昭和38）年にはそれぞれ7,966億円と8,284円と急増する（昭和40年度国民生活白書、102頁）。また同日に国民年金法の全面的施行がなされた。1959（昭和34）年11月1日から支給されていた老齢福祉年金1,000円、障害福祉年金1,500円、母子福祉年金1,000円に加えて、給付月額2,000円の拠出制老齢年金のための保険料の徴収が、4月13日から始まつたのである。35歳未満が月100円、それ以上が150円の保険料であった。政府の社会保障給付は、1960（昭和35）年から1970（昭和45）年にかけて、年率18%という高率で伸び、国民所得の5.9%を占めるようにまでなる。年金も、豊かさにかかる大きな問題である。給付水準の適正化、基礎年金の導入、女性の年金権の確保など、改正が次々となされ、豊かさを実現していく。4月6日、国鉄運賃値上げ。4月10日、通産省は、輸出貿易管理規則改正を公布。対共産圏貿易での強制バーターを廃止した。4月19日、炭労大手13社は、合理化反対で73山無期限ストに入る。4月23日、2社を除き中止になった。4月19日、アメリカ駐日大使ライシャワーが着任した。4月28日、那覇で、祖国復帰要求県民大会に、2万人が参加した。4月29日、社会党の欠席のまま、自民・民社両党は、農業基本法を強行可決した。4月、生活保護基準の大幅な引き上げがおこなわれた。生存に必要な最低生活費という考え方（マーケット・バスケット方式）が、健康を維持するに必要な食料費をもとにして、一般勤労者の生活水準の向上を図ろうという考え方（エンゲル方式）にかわった。保護の基準額は、1960（昭和35）年から1965（昭和40）年までの5年間に2倍以上増額し、一般世帯との格差が縮小したが、保護世帯の生活内容は著しく劣っている。5月、三井銀行は、「三井パーソナル・チェック」の取り扱いを開始した。6月1日には三菱銀行も「三菱パーソナル・チェック」の取り扱いを開始した。

5月、東洋レーヨン（現在の東レ）と三菱レイヨン、東洋紡の3社が、すべての繊維のなかで最も軽く「夢の繊維」といわれたポリプロピレン繊維の共同商標を「パイレン」と決定した（日本は1963（昭和38）年にアメリカに次ぐ世界第2位の合纖生産国になる）。5月、本田技研は、西ドイツにヨーロッパ・本田を設立した。

6月1日、郵便料金引き上げ。手紙が8円から10円へ、はがきが2円から5円へ。6月2日、政治的暴力行為防止法に反対する3万5,000人のデモが国会を囲むが、翌日、自民・民社両党が衆議院で強行可決をする。6月8日、会議が空転することをおそれた参議院議長の斡旋で継続審議となる。翌年、廃案になる。6月6日、SEC（アメリカ証券取引委）が、ソニーのニューヨー

ク市場への登録申請を受理した。日本のADR(アメリカ預託証券)第1号である。増資新株200万株を募集した。6月12日、農業基本法が公布された。その内容は、次のようなものである。稻作の機械化を進めるとともに、10年間に畜産3倍・果樹2倍という需要の伸びる作物を選択的に拡大し、自立経営農家を育成し、農業従業者と他産業の従業者の所得格差を解消しようというものであった。離農支援や農地法の改正などの構造改革ではなかった。農業の大型化、機械化が進む。1955(昭和30)年には8万8,000台の動力耕耘機が使われていたが、1960(昭和35)年には51万台(10戸に1台の普及)、1965(昭和40)年215万台と急増している。さらに化学肥料や農薬の多用、購入飼料による畜産がすすめられた。しかしこれらの改革をおこなっても、費用がかさむわりに収益が増えず、兼業や、都会への出稼ぎを増やしただけであった。確かに農外収入が増えることで、生活水準も向上していく。だが専業農家が減少していく。1960(昭和35)年専業農家数207万户が、1975(昭和50)年には3分の1の62万户である(農文協文化部、戦後日本農業の変貌、116頁)。1950年代には農家の次男や三男以下が農村から都市へ流出したが、1960年代から、農業労働の中心をになう父親や長男も、都市の建設工事や自動車工場へ働きにくくようになった。当初は、農閑期を利用しての出稼ぎであったが、しだいに通年の出稼ぎとなつていった。三ちゃん農家が増加していくのである。その結果、翌年から「蒸発」が急増する。農村から出稼ぎにきた者が、都会に埋没してしまうのである。6月12日、本田技研チームが、イギリスのマン島オートレースで、125ccと250ccの両クラスで優勝した。125ccと250ccとも第1位から第5位まで、本田が独占する。鈴木自動車は50ccで優勝した。ヤマハ発動機も125cc、250ccの両クラスに出場し、好成績を残した。「マン島を征するバイクは世界最高のマシン」といわれていた。オートバイ輸出急増の道を開く。世界各地での現地生産も拡大していった(日本自動車工業会編、モーターサイクルの日本史、55頁)。6月、トヨタ自動車が、大衆車「パブリカ」(38万9,000円)を発売した。この車では、新しい大衆市場を開拓する方法がとられた。前年10月から「あなたが名付け親になってください」というキャンペーンをおこない、108万通の応募から選ばれたのが、大衆を意味する「パブリカ」である。森永コーラスの景品に、この車を提供するタイアップ・キャンペーンをおこなった。大衆の日常生活に最も密着した酒屋や食料品店の店頭に、大衆に縁遠い車を持ち込んだのである。また販売には、頭金30%以上、月賦期間24ヶ月以内など、新しい販売制度を導入した。注目を浴び登場したが、売り上げは伸びなかつた。翌年「パブリカ・デラックス」を発売すると、売り上げは急上昇した。車の外観、室内、計器盤まわりを豪華にしたのである(高原富保編、1億人の昭和史7 高度成長の軌跡、150頁)。

7月1日、割賦販売法が公布された。翌年2月1日全面公布された。前年に丸井が「クレジット」という言葉を初めて使用してから、若い世代を中心に定着していった状態を受けての法制化である。割賦販売を実施している中小の商業者の保護と、割賦販売における公正な取引秩序の確

立を目指している。本年2月当時で、テレビの約56%，電気洗濯機の39%，電気冷蔵庫の30%が、割賦で購入されていた。また小型乗用車77.3%，小型四輪トラック81.4%，普通トラック88.9%が、割賦で購入されていた。7月15日、財国民協会が設立され、政治献金の浄化をするようになった。世論の圧力で、政治献金ルートの一元化と、公表をするようになったが、表面的とつくりにすぎなかった。財界の献金が政治を動かしていた。前年の自民党総裁公選は、政治権力が派閥力学で動くこと、それにかかる金額を急増させたことで、戦後政治史を画する出来事であった（有沢広巳監修、昭和経済史、403頁）。7月18日、池田内閣改造。佐藤栄作、河野一郎、藤山愛一郎、三木武夫らの実力者が入閣し、充実した内閣になった。それを受け7月18日に東京証券取引所の株価、ダウ1,829円74銭で、史上最高値を付ける。7月18日、国防会議は、第2次防衛力整備計画を決定した。目標は、陸上自衛官18万人（13師団）、予備自衛官3万人、海上自衛隊艦艇14万t、航空自衛隊航空機約1,000機、対空誘導弾部隊4大隊（ナイキ4、ホーク2），必要な防衛庁費は年平均195億円ないし215億円を見込む、というものであった。防衛関係費の国民所得にたいする比率は、本年でも1.21%と、計画期間中も1%弱の比率であった。以後、防衛関係費の総額を増やすことになるが、国民所得にたいする比率は相対的に低下していく。防衛費の負担の少なさが、日本経済の高度成長を可能にした要因の1つである（有沢広巳監修、昭和経済史、424～426頁）。7月21日、東証ダウ株価が45円72銭安と、下落した。以後低落が続く。7月22日、日銀は、公定歩合を1厘上げ、1銭9厘とした。9月29日さらに1厘上げた。7月に解禁となった就職活動で、企業の人事担当者は、説明会に忙しく、学生はよりどりみどりの状態であった。

8月10日、ジャパン・ファンドが創業。わが国初の外国投資会社にたいする投資顧問会社である。8月15日、スポートニクの模型からファッショングまで約9,000点が展示されたソ連工業見本市が、晴海で開催された（9月4日まで）。ミコヤン第1副首相が出席した。8月17日、全織同盟綿紡大手10社は、無期限ストに突入する。8月25日、妥結。8月18日、インドとの借款協定に調印した。2年間で8,000万ドルを供与することになった。

9月15日、通産省は、イギリス、フランス、西ドイツ、イタリアなど、対日輸入制限をおこなっている10カ国に対し、10月以降の自由化措置を適用しない方針を決定した。いわゆる差別自由化である。9月26日、貿易為替自由化促進閣僚会議は、貿易自由化計画繰り上げを決定する。10月1日に通産省が257品目の輸入自由化を実施した。翌年の10月1日に現在の自由化率88%を90%とする。9月27日、中央最低賃金審議会は、マッチ工業組合申請の、初の全国一律適用最低賃金（1日260円）を適当として答申した。9月30日、国土総合開発モデルケースの「愛知用水」が完成した。木曽川の水の多目的利用を目指し、岐阜県八百津町の取水口から知多半島先端まで、幹線用水路だけでも112km、総延長1,135kmである。最初に計画されていた

農業用水としてばかりでなく、工業用水としても使われた。9月、日本消費者協会が設立され、商品比較テストの結果を『月刊消費』で発表し始める。

10月2日、東京、大阪、名古屋の証券取引所で、株式市場第2部がスタートした。10月12日、炭労の石炭政策転換要求第1次行進団1,000人が、作業着のまま入京した。10月23日には、さらに4,000人が入京した。政府もやっと石炭産業問題に本腰を入れだした。11月13日には、産炭地域振興臨時措置法を公布した(5ヵ年の时限立法である)。10月13日、石炭鉱業調査団は、石炭対策を答申した。1967(昭和42)年度出炭5,500万t、離職者7万人がその内容である。10月24日、電源開発は、御母衣発電所の完工式をおこなう。21万5,000kWである。

11月2日、第1回日米貿易経済合同委員会が、箱根で開催された。11月4日に貿易拡大、當時協議などの共同声明を発表して、閉会した。11月12日、韓国最高会議議長・朴正熙が来日し、池田首相と会談し、日韓会談の早期妥結について合意した。経済協力の推進、日韓国交正常化の気運が高まった。11月14日、通産省は、出光興産に山口県徳山、三菱化成工業に岡山県水島の各石油化学センター設立認可の方針を決定した。各地にコンビナートの建設が進むことになる。10月27日、第3次道路整備5ヵ年計画が閣議決定される。事業規模2兆1,000億円のうち、有料道路事業に3,500億円が割り振られた。所得倍増計画を支え、東京オリンピックに備え、合わせて全道路網を整備するものである。11月16日、池田首相は、東南アジア4ヵ国訪問に出発した。パキスタン、インド、ビルマ、タイである。11月30日に帰国。アジアの一員としての繁栄と平和を考える日本の立場を強調した。東南アジアへの日本企業進出を促進した。11月24日、日銀は、アメリカ市銀行3行からの2億10万ドルの借款契約に調印する。外貨準備緩和のためである。11月3日に外貨準備高が15億ドルを割っている。

12月12日、「無戦、無税、無失業」の三無主義をかけ、国会襲撃や内閣要人暗殺を計画した陰謀事件が発覚し、旧陸士出身者ら13人が逮捕される。お粗末なクーデター計画であった。

この年発売された主な電化製品は、フリーザー付き冷蔵庫(冷凍庫約10リットル、冷蔵庫約80リットルで価格約6万円)、太陽熱温水器、電気温水機、電気温風機、タイムスイッチ付き電気釜、世界初の14型テレビ、トランシーバー、ジューサーミキサー、電気かつお削り機、普及型テープレコーダー(2万円)などである。

本年度の主な出来事。総務庁家計調査によると、サラリーマンの平均月収は4万5,000円である。東京の大工の手間賃が1日平均1,000円となる。税金の配偶者特別控除制度が発足した。サラリーマンの妻の「内助の功」を評価するという名目で創設された。妻は、家事や育児役割を担い、働く夫に扶養される存在であるべきだという前提から生まれた制度である。これが、性別役割分業を押しつけ、女性の自立の道を妨げている。小田急デパート、カネボウ化粧品、住友スリーエムなどが設立された。

時計メーカーの生産の合理化により、時計の品質・価格とも国際水準に近づき、輸出が本格化する。1960（昭和35）年頃から、企業の合理化も進み、アメリカの市場調査も本格化した。1966（昭和41）年には、ウォッチの生産では世界第3位、クロックでは第4位になる。輸出も大いに伸びる。

カメラやおもちゃも伸びている。カメラの普及率は、都市部49.2%、農村部1.8%。おもちゃの輸出総額が、286億円となり、世界第1位になった。プラスチック・モデル玩具が流行になった。

消費者物価は、1959（昭和34）年から1960（昭和35）年にかけて3.6%上昇し、1960（昭和35）年から本年にかけて5.3%上昇した。各費目全般にわたり上昇している。食料6.1%，住居6.2%，雑費4.8%（主として私立学校の授業料が値上げした），光熱4.0%などである（昭和37年度国民生活白書、132頁）。

個人貯蓄は増加した。本年度中の個人貯蓄は2兆4,358億円と、前年度と比べると24.3%の増加である。都市勤労世帯の貯蓄は1世帯当たり月平均6,911円、前年の5,615円と比べて23.0%の増加である。農家では、月平均4,190円、前年比12.8%の増加である（昭和37年度国民生活白書、148頁）。

(2) 社会・交通・教育

1月1日、警視庁は、大型車の暴走防止のため、タコグラフの取り付けを、全国の警察本部に指示した。1月19日、大阪市立桜宮高校に公立高校初の室内温水プールができる。1月25日、通勤ラッシュの事故防止と整理に、国鉄が警視庁機動隊の出動を要請した。1月、静岡県浜松市に、寝たきり老人のための施設「十字の園」が開設した。

2月1日、東京都が、「着ぶくれラッシュ」緩和のため、本庁職員に初めて時差出勤（45分繰り上げ）を実施した。総理府が1時間以内の遅刻を公認したほか、都心の企業も時差出勤を開始した。3月中旬に、時差出勤を打ち切ると再びラッシュが始まり、新宿一四谷間では8時～8時半の混雑度が最高304%にも達した。2月19日、医師会と歯科医師会は、医療費の値上げ幅について厚生省と対立し、全国一斉に1日休診をした。厚生省は、大病院と個人の診療所とのあいだに医療単価引き上げの差を付ける案をだしたが、それに反発したストである。2月25日には、医師会保険医総辞退を決定した。8月17日に、政府・与党と武見太郎・医師会会长らとの最終会談で、医療保険制度の根本的改正（医療費の単価を1円引き上げるなどの）4項目で合意した。2月、タイプライターなどのキーパンチャーに、右手障害が続出した。1960年代から、新しい職業病としてキーパンチャー病つまり頸肩腕障害と、腰痛などの過労性疾患が問題になっていた。一般事務員、コンベア流れ作業者、食料品パック作業者などに、頸肩腕障害が広がっていた。郵

便、運輸などの重労働の作業員に過労性疾患が問題となっている（川上武編、戦後日本病人史、267頁）。

3月9日、奈良県高取町に、全国初の盲老人ホーム「慈母園」が開設した。3月9日、福岡県上清炭鉱で坑内火災が発生し、71人が死亡した。戦後最高の死傷者数である。3月16日には八幡市大辻炭鉱の火災で死者23人、11月30日北海道福住炭鉱でガス爆発により20人が死亡した。中小炭鉱の安全措置と、その監督官庁が問題となった。3月10日、京浜地区のハイヤー・タクシー用無線局に免許がおりた。自動選択呼び出し装置を付設したものである。3月20日、国鉄中央線の東京一高尾間「急行列車」が「快速電車」と改称した。以後、特別快速など「快速」を使った電車名があらわれる。3月28日、名張市で生活改善クラブの女性会員5人が、農薬入り葡萄酒で死亡した。4月2日に容疑者・奥西勝が逮捕された。3月30日、大学審議会は、本年度から、大学、短大、大学院の新設を答申した。理工系は、3,000人の増加である。3月31日、簡易生命保険の最高限度額25万円が、翌年3月1日までは30万円、4月1日以降は50万円に引き上げられた。3月、東京都板橋区で学童保育が誕生した。3月、ベビー・ブームの終戦っ子が中学を卒業し、未曾有の高校入学難に苦しむ。3月、東京芝浦電気が、ホームスタンド・セールに図書券を採用した。5月15日にはソニーも、懸賞付き販売に雑誌賞として図書券を大量採用した。

4月15日、東急バスに、初のワンマンカーが登場した。合理化におされ、女子車掌は失われた職業になっていく。女子車掌の平均在職期間は、わずか2年半という過酷な職業であった（大門正克、安田常雄、天野正子編、戦後経験を生きる、138頁）。4月、少年少女の睡眠薬遊びが流行する。「ラリル」という言葉も流行する。11月20日に厚生省が未成年者に睡眠薬の販売を禁止した。4月、文部省は、高校生急増対策の全体計画を発表した。全日制高校200校増設、1970（昭和45）年までに高校進学率70%以上を保障するなどが内容である。高校進学率は、前年58%，本年60%，1965（昭和40）年71%，1975（昭和50）年92%，2003（平成15）年97%と上昇していく。それにともない、非行、いじめ、不登校など様々な問題がおきてくる。11月6日、高校教員大幅増員などの高校生急増対策法が公布された。

5月1日、東京都多摩市に、重度心身障害児の施設「島田療育園」が開設した。5月3日、国鉄は、東海道新幹線のための8,000万ドルの世銀借款に調印した。5月8日、東京の新宿駅に、家出人相談所が開設された。5月11日、東京都心の主な交差点が、渋滞緩和のため右折禁止となる。5月、団地サービス会社が発足し、団地保育所の経営をおこなう。

6月1日、酔っぱらい防止法が実施された。6月10日、大阪市内での5t以上の大型車の交通規制が実施されることになった。6月15日、警視庁に、交通情報センターが発足した。6月17日、学校教育法が改正公布された。翌年4月1日に実施。5年制高等専門学校を設置し、国立12

校、公私立7校を開校する。すべて工業高校である。科学技術者の育成を急務とする、池田正之輔・科学技術庁長官からの勧告（3月11日）を受けての措置である。6月19日、児童福祉法が改正され、3歳児の健康診査制度、新生児の訪問指導制度などが盛り込まれる。6月24日、梅雨前線により、九州から関東にかけて集中豪雨が1週間も続き、死者・行方不明357人、被害家屋は43万戸におよんだ。この夏「不快指数」の言葉が流行した。6月26日、熊本市砂取校区で、全国で初めて小児マヒの生ワクチンを投与した。小児マヒが大流行し、厚生省がカナダとソ連から1,300万人分を緊急輸入した分である。2月に阪大微生物研究所製のポリワクチン（国産ポリワクチン第1号）が検定に合格したが、間に合わなかった。ポリオ生ワクチンは、当時の法律では薬品として輸入できなかった。検査を合格してからでなければ輸入できなかつたので、厚生大臣の許可を得てキャンディーとして輸入した。それも冷戦時代のソ連からである。6月下旬までに1,014人が小児マヒにかかり、77人が死亡した。7月20日には全国で本格的投与が始まる。8月から患者は急減していく。母親の力が、専門家や政治家を動かしたのである（川上武編、戦後日本病人史、327頁）。

7月14日、カミナリ族の少年が、スピード違反で初の免許取消になった。4回も違反を繰り返していた者で、以後警察は暴走カミナリ族に対し強硬姿勢でのぞむようになった。7月17日、車両制限令が公布された。市街地道路通行の車両規制などがおこなわれた。7月31日、65年間走り続けていた日本最古の市電・京都北野線の「チンチン電車」が廃止になる。路面電車が車の運行を妨害するという、理由からである。全国的に、路面電車の廃止がおこなわれている。1960（昭和35）年から1964（昭和39）年までに撤去されたのは、東京都で11.9km、大阪市で40.1km、名古屋市で6.8kmである（昭和40年度国民生活白書、67～69頁）。

8月1日、大阪の釜ヶ崎のドヤ街で、労務者2,000人余が暴動をおこし、警官隊と衝突した。4日の未明まで続く。死者1名、負傷者600余人、検挙者100人にものぼった。8月15日、初のシベリア墓参遺族団が、ソ連を訪れた。8月28日、AB・Rhマイナスの血液型の幼児に、心臓手術のため6,700ccの血液が提供されたが、翌29日に死亡した。これをきっかけに「愛の献血運動」がおこった。8月31日、日赤の移動採血車（通称「動く血液銀行」）が完成した。9月1日に愛の献血運動が始まる。

9月1日、1万6,000人の科学技術系学生増募計画が2万人に改訂され、目標年度も1964（昭和39）年度に繰り上げられる。8月25日に出された、経団連と日経連の要望に答えたものである。短大も含めた大学進学率は、1960（昭和35）年から1970（昭和45）年にかけて、10%から24%まで上昇し、60万人から134万人まで増加した。2.24倍の増加率である。人文・社会科系の学生は2.2倍、工学部の学生は3.1倍、理学部の学生は2.6倍である。さらに大学院生になると、文科系では7,000人が1万3,000人と増加し、理・工学部では3,500人が1万8,000人と5倍

増である。彼らが製造現場の技術進歩を支えていく。9月16日、台風18号（第2室戸台風）が来襲し、四国・近畿で、死者・行方不明202人、被害家屋は98万戸におよんだ。9月20日、労働省婦人少年局は、1958（昭和33）年6月1日から同年12月末までの間に、全国で協議離婚の届け出をした女性のうちから2,800名を任意抽出し、1,032名について面接調査した結果を報告した。協議離婚者の年齢は、20歳代43%、30歳代38%、40歳代11%、50歳代6%である。離婚の理由は、「経済問題」38%、「夫と性格が合わなかった」35%、「夫に愛人ができた」29%、「夫の親や兄弟との折り合いが悪かった」13%、「夫の家の家風に合わなかった」9%である。「財産分け、慰謝料、この措置等の取り決めをしなかったもの」が59%、「取り決めをしたもの」の41%のうち「子の措置」25%、「財産分け、慰謝料について」15%で、その取り決めが「守られたもの」が62%、「全然守られなかったもの」が16%、「いくらか守られたもの」14%である。「夫からまとまった金や財産の一部を分けてもらったもの」は18%にすぎず、「何も分けてもらえないかったもの」73%である（久武綾子、戒能民江、若尾典子、吉田あけみ著、家族データーブック、63頁）。9月22日、文部省の「人づくり文教政策要綱案」が成立した。道徳や地理を強化することになる。9月25日、日本航空が国内線（東京一札幌間）に初めてジェット機を就航させた。アメリカ製の「コンベア880」で124人乗り。1964（昭和39）年5月25日に全日本空輸がボーイング727機の使用を開始する。1日1往復である。

10月1日、日本航空が、「コンベア880」を、東京一沖縄一香港など、東南アジア3線に就航させた。日航の国際線のジェット機化が完了した。10月26日、文部省の中学校学力テストが、全国で混乱のうちにおこなわれた。日教組は、教育統制であるとして反対した。全国の中学生と3年生の94%が受けた。1963（昭和38）年、1964（昭和39）年、1966（昭和41）年にも、学力テストがおこなわれた。2005（平成17）年に再開された。

11月1日、全国24の都道府県が参加して、全国肢体不自由児父母の会が発足した。11月18日、西ドイツのハンブルク大学のW.レンツ博士が、サリドマイド剤による四肢変形が発生していると警告した。サリドマイド剤は1957（昭和32）年から販売されていた。レンツ警告により各国では、すぐさま回収措置がとられた。しかし日本では翌年から回収された。その遅れで549名が被害を受けた（川上武編、戦後日本病人史、332頁）。11月29日、児童扶養手当法が公布され、貧困母子家庭の子供に毎月1人800円の支給が決まる。死別母子家庭ばかりでなく、離婚などで別れた生別母子家庭をも対象とした。11月、「私立大学の文学部は女子学生に占領され、いまや花嫁学校化している」と、早大の暉峻康隆教授が発言したことから、「女子大生亡國論」論争がおこる。慶應大学の池田弥三郎教授が、黄禍論をもじって「女禍」と呼んだ。男を押しのけて大学に入っても、結婚が最終目的の女子学生は、卒業しても社会勢力にはならない、と女子学生をこけ下ろした。「女の幸せは結婚」の団式に反発が続出した。翌年における、大学の文学部にお

ける女子学生の比率は、学習院大 89%，青山学院大 86%，成城大 78%，立教大 64%，全国平均 37%である。しかし 1989（平成元）年には、女性の大学進学率が男性を上まわり、1995（平成 7）年には女性の 4 年生大学進学率が短大よりも高くなる。11 月、チューインガムの懸賞に 1,000 万円、キャラメルの懸賞に小型乗用車 100 台や 800 万円の文化住宅が当たるなど、懸賞販売が大型化して問題になる。

12 月 7 日、本年度沖縄援助が、アメリカ政府との間で正式了解した。総額で 7 億 1,290 万円である。12 月 20 日、翌年度沖縄援助を 20 億円と決めた。12 月 7 日、秋田県でニセ千円札が発見された。チ-37 号事件である。1963（昭和 38）年 11 月までに、343 枚見つかり、犯人は逮捕できなかった。新千円札をつくることになる。

この年の主な出来事。平均寿命は、男 65.4 歳、女 70.3 歳。人口 1,000 人にたいする出生率は、16.7 人で、戦後最低であった。核家族化が進み、全世帯の 68%になる。全国の有料老人ホーム数は 26 カ所である。1989（平成元）年には、165 カ所、2005（平成 17）年には 500 カ所を超えている。川崎病が発見される。正式には「急性熱性皮膚粘膜リンパ節症候群」といい、日赤医療センターの川崎富作博士が発見したものである。年間約 5,000 人の幼児かかり、3、4 年ごとに流行が繰りかえされていた。200 人に 1 人がかかるという、この難病の原因を突き止めるのは、1999（平成 11）年まで待たねばならなかった。小児マヒの流行がきっかけで、新たにゴキブリが衛生害虫として駆除対象になる。家屋の暖房と保温が普及し、前年頃から急増したのである。2 年前に登場した、登下校時の学童の安全を守る「緑のおばさん」の欠員が続出する。日給 360 円の低さと、不安定な身分保障だからである。東京都内の公衆電話は、赤電話 2 万 2,500 台、ボックス型 3,200 台、ピンク電話 1 万 6,600 台となる。タクシーの乗車拒否追放運動が始まる。

交通戦争は続く。モーターポートやヨットの死傷事故が激増した。2 年前は死者・行方不明者 8 人が、本年 34 人で、海難事故は 84 隻であった。海や湖でもカミナリ族が暴れている。陸上で、もっとひどい状態である。全国の交通事故死傷者が 32 万人にも達した。車が増えたのに、道路事情は相変わらず悪い。道路整備 5 カ年計画は、2 兆 1,000 億円の第 3 次 5 カ年計画へと引き継いでおこなわれた。

電車の混雑ぶりも相変わらずである。国鉄では、東海道新幹線の建設、主要幹線の線路増設、車両増設を内容とする総額 1 兆 3,491 億円の第 2 次 5 カ年計画が始まる。最混雑時 1 時間の乗車効率を見てみよう。1955（昭和 30）年と 1964（昭和 39）年を比較してみると、中央線（快速）の新宿一四谷間は 298% が 280% へ、総武線の平井一亀戸間は 286% が 285% へ、東海道線の新大阪一大阪間は 245% から 254% へ、名鉄本線の栄生一新名古屋間は 199% から 203% へと、ほとんど混雑具合はかわらない（昭和 40 年度国民生活白書、73 頁）。私鉄では、総額 1,270 億円の大手私鉄第 1 次輸送力増強 3 カ年計画が実施される。

(3) 食 料

1月、米の配給量は1人1ヶ月10kgになる。2月1日、武田薬品は、総合調味料「いの一番」を発売する。この頃化学調味料の消費が急増している。2月、明治製菓が「マーブルチョコ」(30円)を発売した。1963(昭和38)年に爆発的に売れる。2月、着色料、防腐剤、漂白剤を使わない「純正食品」が消費者間で人気をはくする。2月、牛乳が3月から1円値上がりし16円になるのに対抗して、主婦連が6年間続けてきた10円牛乳の街頭販売に乗り出す。しかしほぼ毎年1割ほどの値上げが続く。3月1日、公正取引委員会が、牛肉以外の肉類缶詰に用いられてきた「ビーフスタイル」などの紛らわしい表示を禁止した。4月1日、スパイスの原料が輸入自由化になった。4月ビール、6月大豆、7月インスタント・コーヒー、12月カレーと、食品の自由化が進む。4月、森永乳業が、「クリープ」(100円)を発売した。「クリープを入れないコーヒーなんて」というTVコマーシャルが流行語になった。4月、東京芝浦電気が業務用電子レンジを発売した。価格は125万円。サラリーマンの平均月収が4万5,000円の時代だから、一般家庭では、手がでない夢の調理器であった。急行「せっつ」の列車食堂レストランで用いられた。家庭用は30万円でまだまだ高嶺の花だったが、1969(昭和44)年以降に10万円程度にまで下がると家庭でも用いられるようになる。

6月6日、農業基本法は、社会党の牛歩戦術、自社両党の動議合戦のすえ、暁の国会で成立した。この法律は、農工間の所得格差の是正を、金儲けの手段としての農業という考え方の普及をつうじておこなおうというものであった。その結果、農業の近代化、経営の合理化でなく、兼業化が進むことになる。三ちゃん農業が拡大していった(農文教文化部、戦後日本農業の変貌、45頁)。農業近代化の三大目標は、次のものであった。ハイフンのなかが政府の建前の目標である。①米は余るので、稲作の増収停止—機械化・規模拡大による稲作の近代化—と減産をねらう。②国民の食生活は進歩し、西欧式の食生活となるので、畜産の選択的拡大をするために、購入飼料を大量に使うことを前提にした多頭羽飼育の推進—企業的畜産経営による農業近代化—とアメリカからの飼料の輸入をねらう。③麦や大豆は外国産にたちうちできないので、麦と大豆の安樂死—野菜・果樹の選択的拡大によって低位生産の穀物作をつぶし、畑作を近代化する方針—とアメリカからの麦・大豆輸入の拡大をねらう。さらに構造改善事業として、その村の産地特産農業を押しつけられた。これらの近代化をするための資金を準備し、技術指導をする体制が、11月10日の農業近代化資金助成法である。6月12日に公布された。6月、呉羽化学が「クレラップ」(100円)を発売する。8月には旭化成が「サランラップ」を発売する。7月18日、閣議は、生産者米価150kg1万1,052円50銭、消費者米価据え置きと決定した。7月16日に、米価審議会が、政府諮問案を不適当と答申したのにもかかわらずである。会長・大川一司ら5委員が辞任

した。10月10日、鹿児島の山川農協が、生産者が自分たちで育てた豚肉が安く食べられるよう、食肉銀行をスタートさせた。秋、東京のホテル・ニュージャパンが初めてポリネシア料理を始めた。12月26日、閣議は、「農業の動向に関する年次報告」を発表した。農業基本法にもとづく最初の『農業白書』である。

この年の主な出来事。エンゲル係数は、最低所得階層から最高所得階層まで、数年来減少傾向にある。最低所得階層では数年来減少率が大きくなっているのに反して、最高所得層は減少速度が鈍っている。高所得層での食生活の高度化が進んでいるのだ。対前年同期比で、都市部の肉類食料費は実質5.7%の増大、乳卵類は実質12.6%増大、農家では肉卵類が実質15.7%増大である。酒・飲料、外食費も伸びが大きかった。穀類の伸びは停滞している。全体的に、食の高度化が進んでいるが、特に高所得層でその傾向が強いのである(昭和37年度国民生活白書、41頁)。それに合わせて農業生産の選択的拡大は、進んでいる。1957(昭和32)年と本年、農業の生産構成の変化をみてみよう。1957(昭和32)年と本年では、畜産物のウエイトが11.7%から17.0%へ、果実が5.0%から6.4%へ、野菜が7.0%から9.4%へそれぞれ増大しているが、米が51.1%から44.9%へ、麦類が10.7%から7.2%と減少している(昭和37年度国民生活白書、47頁)。農業基本法の方針どおりに進んでいる。米の生産量は1,241万9,000t、水穂10a当たり収量387kg。本年の米の輸入は、わずか8万トンに抑えられ、米の国内自給は達成されたにもかかわらずである(農文教文化部、戦後日本農業の変貌、43頁)。

北海道水産試験所がスケソウダラの冷凍すり身の技術を開発した。ハムやソーセージにすり身の利用が始まる。夜店に、トウモロコシ、ヤキソバ、イカ焼きなどがあらわれる。食品公害という言葉が現れる。坂田種苗(現在のサカタのタネ)は、「路地メロン」を開発する。後に「プリンスメロン」と命名される。

(4) 住 宅

1月18日、首都圏不燃建築公社が発足した。2月10日、大和銀行が、消費者金融の一環として住宅資金の融資を開始した。4月1日、住宅ローン法が法制化され、勧銀の住宅プランのほか、東海・三菱・北海道拓殖銀行も進出した。3月28日、東京都清掃局は、路上のゴミ箱を撤去し、各家庭のゴミ容器を定期に収集することを決定した。4月4日から、ゴミ箱からボリ容器に転換を開始する。3年後の東京オリンピックを鑑みて、「汚いゴミは日本の恥」との、河野一郎・建設相の指令から、まず千代田区、港区、新宿区など都心部だけで始まり、1964(昭和39)年3月に都心全域にまで拡大していった。8月には、東京都に清掃パトロールが登場した。積水化学のキャッチ・コピーは、「オリンピックをきれいな東京で」である。3月31日、日本不動産研究所の調査で、全国市街地価格の対前年上昇率が42.5%と、戦後最高を記録したことが判明した。

3月、東京の新宿に、ガス、水道、電話線の共同溝が完成した。戦後初である。4月20日、建設省は、古い公営住宅家賃を来年3月までに値上げするよう、各都道府県に指示した。対象は20万6,000世帯である。4月、建設省は、第4期公営住宅3ヵ年計画を発表した。全国17万1,000戸、東京2万5,000戸である。4月、東京都営の木造住宅建設が廃止になる。6月6日、「東急・三菱ホームプラン」が発足した。わが国初の提携住宅ローンである。7月20日、東京瓦斯が、地区熱量を3,600 kcalから5,000 kcalに変更した。翌年9月30日までに置換えを全て完了する。9月1日、トヨタ自販が、従業員の持ち家推進のため、住宅資金積立制度および貸付制度を発足させる。以後、大企業が社宅から持ち家へ移行する傾向が目立つことになる。

本年の主な出来事。住宅不足のなか、住宅は建てられ続けていく。本年度新築着工数53万6,000戸と、前年比26.4%増。しかし本年から急速に地価が上昇した。9月の対前年増加率は、全国で38%，6大都市で60%にものぼった。勤労者世帯の可処分所得増加率は10%前後だから、住宅建設はまだまだ高嶺の花である（昭和40年度国民生活白書、56頁）。

家賃などの住宅関連費が増大している。1955（昭和30）年以来、住居費支出額の増加率は、消費支出額のそれを1960（昭和35）年を除いて、常に上まわっている。そのため消費支出に占める住居費の割合は、1955（昭和30）年の5.8%から本年の9.9%と高まっている。都市世帯の住居費支出は、1960（昭和35）年2,790円（対前年度比7.3%）が、本年3,399円（対前年度比21.8%）である（昭和37年度国民生活白書、63頁）。

ナスステンレスや井上工業などが、家庭用の流し台セットを発売する。JIS規格は、幅550mm、高さ800mmに定められる。住宅公団以外でも、ステンレスの流し台が普及していく。大阪府の浴場間の距離が改正され、272.7mとなる。東京では都心の浴場に廃業するものが多く、ここ数年で1,159軒に減少した。

(5) ファッション

3月21日、東京・上野の松坂屋で、フランスのデザイナー、ニナ・リッチのコレクションが初公開された。4月1日、蛇の目ミシンが、「フルオート・ジグザグ・ミシン」を発売した。5月、資生堂は、「サンオイル」（400円）を発売する。これから、太陽に肌をさらして焼く、欧米の風習が普及した。7月、帝國人造絹糸（現在の帝人）は、「チロリアン・スタイル」を発売する。8月28日、全国初の和裁検定試験がおこなわれる。級別に格付けし、職業的な近代化を図るのがねらいである。11月11日、「40年間お待たせしました」という広告コピーの「アンヌ・ナプキン」が発売された。生理を秘すべき、恥すべき、忌むべきものという心理的圧迫感を解放した。蒸れる、漏れる、ずれるというゴム引き月経帯でなくなることにより、生理日でも積極的に行動できる環境が整えられたのである。「アンヌの日」というソフトな名称を付けることで、消費者

に新しい生活を提案し、ものとしての「アンネ」の需要をつくり、拡大しようとする企業側の戦略もあった。広告が、「商品情報」から「生活情報」へとかわった1つの例である。それが女性たちの意識革命をひきおこしたのである（天野正子、桜井厚、「モノ」と女、92頁）。12月、ポーラ化粧品が、高級化粧品「ビノレーム」を発売する。12月、『ウエスト・サイド物語』の影響で、コットンパンツやGパン、バスケット・シューズ（バッシュ）など、登場人物たちのファッションが人気になる。

本年の主な出来事。被服費支出は、都市世帯で1ヵ月4,326円、前年度比15.2%増。背広服が前年の停滞から再び増加に転じ、婦人服の伸びも前年度に引き続き大きく、洋服類全体で25.4%の伸びを示した。農家世帯で3,909円増、前年度比12.7%増である。1959（昭和34）～1960（昭和35）年までの被服消費の傾向が和服類や下着類を中心として伸びていたのに反し、本年にいたり、再び洋服類、和服類、布地類をも加えた全面的増加となった。和服は37.3%増。衣生活がかなりゆとりのあるものになったことを物語っている（昭和37年度国民生活白書、70頁）。

厚木ナイロンが、キャンペーン（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などあらゆるメディアで流したキャッチ・コピー「あなたはいてる？」は、流行語にまでなる）の結果、シームレス・ストッキングの売り上げを伸ばし、前年の実績0から、本年600万足を売り上げる。ストッキング全体の売り上げの10%である。1963（昭和38）年には爆発的売り上げを伸ばし、3,500万足にまでなる。1965（昭和40）年には、ストッキング全体の95%となる。8年前の1953（昭和28）年に発売されたが、全く売れなかった。縫い目のないシームレスは素足のように見え、高いお金を出してまで買う意味がないとされていた。当時の1日分の給料の値段400円でなく、1時間分の給料120円で買えるようになった。価格の低下、キャンペーンの巧みさも手伝い、売り上げを伸ばしていった。何よりも、シームラインの曲がりを気にしなくてもよいという着心地の良さは、女性の生活感覚を変えた。「絹よりも細く、鉄よりも強い」といわれたストッキングが、外で働く女性の行動性を助けたのである。

帝国人造絹糸が半袖の「ホンコンシャツ」を発売する。東洋レーヨンは、「セミスリープシャツ」を発売する。「それはセミスリープ（半袖）のオフィスシャツ」という広告コピーが流れる。長袖の腕まくり姿でない、涼しい半袖のワイシャツ姿が市民権を得る。ケネディ大統領の影響で、タートルシャツにノーネクタイの「ケネディ・ルック」が流行する。勤め人の常識を破ったことになる。ともに流行する。男子用肌着に色物が登場する。メンズ・ビューティーショー（DHK）、メンズ・モードショー（大阪KHクラブ）が開催された。美容家の大関早苗が男性向け美容室を開設した。刺しゅうが大流行し、セーターやカーディガン、スリップにもとり入れられる。カラーキャンペーンが盛んにおこなわれた。セーターとスラックスが若者に流行する。セーターはヒップが隠れるほど大きくて、強烈な色彩のものである。夏にはムームーが流行。女性はショ

ト・パンツが人気。

(6) 文化・レジャー

1月29日、奈良の平城宮官衙跡から、「天平宝字6年」(762年)との年号が書かれた木簡が発見された。古代史研究上、画期的資料となる。1月、河合楽器が、音楽教育本部を設置した。以後、全国に約2,000教室を開設する。3月15日、元外相の有田八郎が、三島由紀夫の小説『宴のあと』で、前夫人との私生活を露骨に書かれたとして、著書と出版元(新潮社)を告訴する。初のプライバシー侵害訴訟である。1964(昭和39)年9月28日の東京地裁では、プライバシー権が容認され、原告が勝った。1966(昭和41)年11月28日に和解が成立した。3月、総理府の「国民旅行に関する世論調査」によると、レジャーのなかでも旅行が48%で最高の人気であった。4月12日、ソ連が、史上初の有人宇宙船「ボストーク1号」の打ち上げに成功した。地球を1周して帰還したガガーリン少佐の「空は暗かったが、地球は青かった」の言葉が有名になる。5月5日、アメリカも成功する。

6月16日、スポーツ振興法公布。夏の湘南海岸の人出は、戦後最高であった。8月15日、読売新聞社が日曜大工講座を開催する。これ以後、日曜大工ブームがおきる。10月2日、大鵬と柏戸が史上最年少で揃って横綱になる。栄若に代わり、1960年代の大相撲を支えていく。10月15日、女子バレーボールの日紡(現在のユニチカ)貝塚チームが、海外遠征から帰国した。24戦全勝し、ソ連のスポーツ誌で「東洋の魔女」と呼ばれた。それが、17日の『朝日新聞』で紹介され、以後流行語となる。12月2日、パリでおこなわれた第3回世界柔道選手権大会で、オランダのヘーシングが優勝した。日本が王座を初めて奪われることになる。12月23日、アメリカのミュージカル映画『ウエスト・サイド物語』がロードショー公開される。大人気になり、影響でツイストも流行する。

本年の主な出来事。夏の山、海水浴場、冬のスキー場(本年のスキー人口100万人を超す。2年前の2倍増)、スケート場等の行楽地が、人で溢れた。旅行ブーム、レジャー・ブームの年が続く。新聞やテレビのメディアに、レジャーの言葉が溢れる。一部の高所得層に限られることない、広く大衆化の兆しをみせ始めたのである。1953(昭和28)年のレジャー消費支出は1ヶ月当たり3,743円、消費支出の17.5%を占めていたが、その後毎年の所得上昇とともにレジャー消費は年々増加し、本年1ヶ月当たり7,776円、消費支出の22.6%に達した。この間、レジャー消費は、景気の変動をほとんど受けずに、年平均9.6%の増加率をもって増加したのである(昭和37年度国民生活白書、103頁)。しかしその内容は、翌日の労働のための休息という消極的余暇消費がほとんどである。積極的余暇時間の消費が少ない理由は、3点ある。①労働時間が長く、疲れるので、余暇時間は、エネルギー消耗の少ないものにあてられる。ラジオ、テレビ、新聞を見た

り聞いたりすることが最大の余暇消費である。②所得水準がまだ低いこと。③交通の混雑、運動施設や観光施設の貧弱であること。事故も増えた。旅行に対する関心は37.5%，スポーツすることに対しては19.0%と興味は高いのだが、積極的余暇消費の増大は、今後のことである（昭和37年度国民生活白書、110頁）。そのことを証明する調査がある。本年の経済企画庁「消費者動向予測調査」では、都市世帯の休日は「テレビ、ラジオ、新聞」と答えたものが81.2%，「ごろ寝」29.3%，「読書」25.8%，「映画」23.8%である。所得階層別にみると、高所得層は「読書」、「庭いじり」、「けいこごと」、「旅行」、「スポーツ」がわずかだが、低所得層より多い。低所得層に多いのは、「ごろ寝」、「雑談」、「映画」である（昭和36年度国民生活白書、56頁）。「地球は青かった」とガガーリンは語り、小田実は「何でもみてやろう」と叫ぶ。少しばかりレジャーにいそしむ余裕ができた大人の夢は、「トリスを飲んでハワイ Hawaii に行こう」であった。

タウン誌の第1号『神田っ子』が創刊。国や県という上からの情報発信でなく、街に住む住民が身近な情報を自ら発するのがタウン誌である。以後タウン誌は多くなる。文化が下からも創られていくようになる。ダイカスト社のピストルやマシンガンなどのモデルガンがブームになる。『ララミー牧場』、『ローハイド』など、テレビの西部劇に影響されたのである。

(7) 音楽、テレビ、ラジオ、映画・演劇

歌謡曲のベスト・テンは次の曲である。坂本九の『上を向いて歩こう』は、アメリカでも『スキヤキ』の名でヒットした。世界的ミリオンセラーになる。作詞・永六輔と作曲・中村八大のコンビは、若い世代の感覚をたくみにとらえ、1960年代に新しい歌謡曲分野を開いていくことになる。クレージーキャッツの植木等が、『スターダラ節』のなかで、テンションを高めるために叫んだ「分かっちゃいるけど、やめられない」が、大流行語になるほど、この歌もヒットした。渡辺マリの『東京ドドンパ娘』もヒットする。これらの脳天気なくらい明るく、元気な歌は、明るい現状を単に賛美しているのではなく。安保闘争後の一億総虚脱状態のなかでの、どうにもならない現状、管理社会のプレッシャーやストレスを、半ばやけっぱちで笑い飛ばそうとしたのである。このようなシニカルなコミックソングの流行に対して、うたごえ喫茶を中心にして、戦前の流行歌のリバイバル・ブームもおきている。島倉千代子（『明星』の人気投票で、数年トップを占めた美空ひばりを抑え、この年1位）の『襟裳岬』、小林旭の『北帰行』、多摩幸子とマヒナスターの『北上夜曲』である。これら3曲は短調の3拍子という曲調で、戦前の流行歌における「思いかなわぬ恋」を歌っている。かなわぬものへの憧れとして『スターダラ節』と共通するところがあるのである（うたごえ喫茶の中心的存在であった「灯」での本年の人気投票では、第1位が『北上夜曲』、第2位が『山男の歌』、第3位が『琵琶湖周航の歌』であった）。他にも、フランク永井の『君恋し』、石原裕次郎と牧村旬子の『銀座の恋の物語』、越路吹雪の『ラストダンスは私

に』、西田佐知子の『コーヒー・ルンバ』がヒットした。通常の10年分のヒット曲がこの1年に凝縮されたような歌謡界であった。

レコード大賞は、『君恋し』。歌唱賞はアイ・ジョージの『硝子のジョニー』。作詞賞は佐伯孝夫の『白い花のブルース』と『磯ぶし源太』。新人賞と作曲賞は該当者なし。

NHKの「BSあなたが選ぶ時代の歌」は次の20曲である。『硝子のジョニー』、飯田久彦の『ルイジアナ・ママ』、『銀座の恋の物語』、『ラストダンスは私に』、『北帰行』、サウンド・トラックの『太陽がいっぱい』、『上を向いて歩こう』、佐川ミツオ／森繁久彌の『ゴンドラの歌』、五月みどりの『おひまなら来てね』(ホワイトカラー族の宴会ソングとして特にもてはやされた。長田暁二、歌謡曲おもしろこぼれ話、167頁)。ダークダックスの『北上夜曲』、うたごえ喫茶をまわってキャンペーンを続けた仲宗根美樹の『川は流れる』、ニール・セダカの『カレンダー・ガール』、『コーヒー・ルンバ』、橋幸夫の『潮来笠』、弘田三枝子の『子供じゃないの』、松島アキラの『湖愁』、三橋美智也の『達者でナ』、戦後初のミリオンセラーの村田英雄の『王将』(9月に売り出されたが、売り上げが伸び出したのはNHK紅白歌合戦以後の、翌年からである)、守屋浩の『有難や節』、『東京ドドンパ娘』である。「あなたが選ぶ時代の歌 ベスト100」の第2位に『上を向いて歩こう』がはいっている。

『上を向いて歩こう』は、前年の、風の向くまま歩く若者を全面肯定した『潮来笠』に続いて、若者肯定の歌である。この若者は、風のまにまに、顔を隠して、気ままに歩くのではない。ただ上を向いて、ひたすら一人で歩くのである。みんなで「前を向いてどんどん歩いてゆく」のでもない。「上」は、高度成長の「上」つまり「雲の上に」あるアメリカン・ドリームの豊かな消費生活である。だがそれを求めて一生懸命努力すればするほど、連帯感が失われ、ひとりぼっちになる。そして連帯感のあった昔を思いだし、涙がこぼれてしまう若者を歌ったのである。それは、安保闘争に挫折した学生であり、集団就職で上京し、劣悪な環境で働く工場労働者であった。「にじんだ星を数えて、思い出す夏の日、一人ぼっちの夜」なのである。翌年の『遠くへ行きたい』で肯定される若者は、「上」ではなく、「どこか知らない」はるか遠くの街や海、夢へ、一人で「行きたい」、「歩いてみたい」、「眺めてみたい」という希望するだけの存在である。若者が、消極的・退歩的になっていく(村瀬学、なぜ「丘」をうたう歌謡曲がたくさんつくられてきたのか、100頁)。

『スーザラ節』は、安保闘争の後の一連の政治的虚脱状態を反映するとともに、企業の管理体制に取り込まれるサラリーマンの、シニカルな欲望が共鳴している。歌にうたわれた、楽しさ、自由さ、奔放さ、無責任さは、高度成長の促進とともに、所得も増大し、三種の神器も揃えつつある明るい側面をあらわしている。「そのうち何とかなるだろう、グアハハハ……」である。しかし、ただの明るさではない。企業の管理体制強化に、ストレスとプレッシャーをかけられるようになつたサラリーマンや労働者の反発心と挫折感、隸属心、諦め感がある。終身雇用制度と年

功序列制度のなかで、サラリーマン人生の先行きが見えてしまうシラケ感と反発感をもつ。だから管理化社会のストレスやプレッシャーと「ハイ、それまでよ」と別かれて、「分かっちゃいるけどやめられない」と自由奔放に、明るく、思い通りに生きたい。だが、ままならぬ浮世、しうせんは無責任には生きられない。この歌には、このような真面目なだけが取り柄の小市民の挫折感と開き直りの哲学がある（阿子島たけし、歌謡曲はどこへ行く、216頁）。

この年、モダン・ジャズ・カルテットなどのジャズ演奏家の来日が盛んになる。

テレビでは、3月4日、TBSテレビが『週末名画劇場』の放送を開始する。土曜午後11時15分～午前0時40分まで、深夜放送のはじめである。4月3日、NHK総合テレビは、朝の連続テレビ小説第1作『娘と私』の放送を開始した。4月8日、NHK総合テレビは、『夢で逢いましょう』（『文藝春秋』1996（平成8）年2月号の「読者5500人 史上テレビ番組ベスト100」の第9位である）の放映開始。そのなかから『上を向いて歩こう』などのヒット曲が誕生した。4月9日、初の45分もの連続テレビドラマ『若い季節』もスタートした。6月4日、日本テレビは、ザ・ピーナッツ、ハナ肇とクレージーキャッツがレギュラー出演をした『シャボン玉ホリデー』（『文藝春秋』1996（平成8）年2月号の「読者5500人 史上テレビ番組ベスト100」の第10位である）の放送を開始した。テレビ時代では、歌プラスαの演出なしには流行歌は考えられなくなった。テレビ画面いっぱいに映る、派手で、印象的ゼスチャーが、流行歌をつくりあげていくのである。テレビのなかでは、ニキビづらの19歳の坂本九は、真っ白な衣装に真っ赤なベスト、手に赤い風船を持ち、細かいビブラートをともないながら、歌いあげていた。植木等はテレビ画面いっぱいに飛び跳ねて歌っていた。7月、新東宝が倒産した。新東宝の旧作品559本のテレビ上映権が、テレビ各社に売却された。10月4日、芦田伸介らの、社会派のシリアルスクリプトドラマ『7人の刑事』（『文藝春秋』1996（平成8）年2月号の「読者5500人 史上テレビ番組ベスト100」の第13位である）もスタートする。初の1時間ものの連続ドラマである。

映画は、キネマ旬報の順位を記しておく（関口祐子編、戦後キネマ旬報 ベスト・テン全史 1946-2002、90～91頁）。

日本映画の第1位が、日本映画監督賞を受賞した羽仁進監督、山田幸男・吉武広和出演の『不良少年』（岩波映画）。久里浜少年院を舞台にして、実際に非行経験のある少年達を使うという、生々しい記録の迫力が第1位をさらった。第2位が、黒澤明監督、三船敏郎・仲代達矢出演の『用心棒』（黒澤プロ・東宝）。イタリアのマカロニ・ウェスタンとして、盗作問題をおこすほどおもしろい映画であった。第3位が、木下恵介監督、高峰秀子・佐田啓二出演の『永遠の人』（松竹）。第4位が、小林正樹監督、仲代達矢・新珠三千代出演の『人間の條件 完結編』（文芸プロ・にんじんくらぶ）。最初の第1部からすべて入選している。第5位が、新人の松山善三監督、高峰秀子・小林桂樹出演の『名もなく貧しく美しく』（東京映画・東宝）。戦争末期、終戦、

戦後の困難な時代に、ろうあ者同氏の夫婦が力の限り助け合って平和な時代を迎えるという、感動編である。第6位が、伊藤大輔監督、中村錦之助・東千代之介出演の『反逆児』(東映)。第7位が、今井正監督、江原真二郎・高津住男出演の『あれが港の灯だ』(東映)。第8位が、田坂具隆監督、有馬稻子・木暮実千代出演の『はだかっ子』(東映)。第9位が、大島渚監督、三国連太郎・小山明子出演の『飼育』(パレスフィルム・大宝)。第10位が、市川崑監督、山本富士子・船越英二出演の『黒い十人の女』(大映)。

外国映画の第1位が、イングマル・ベルイマン監督、ビルギッタ・ペテルソン／マックス・フォン・シドウ出演の『処女の泉』。アカデミー外国語映画賞を受賞した。第2位が、アルベール・ラモリス監督、パスカル・ラモリス／アンドレ・ジル出演の『素晴らしい風船旅行』。第3位が、カレル・ライス監督、アルバート・フィニー／シャーリー・アン・フィールド出演の『土曜の夜と日曜日の朝』。第4位が、ロバート・ワイズ監督、ナタリー・ウッド／リチャード・ベイマー出演の『ウエスト・サイド物語』。アカデミー作品賞、監督賞など11部門で受賞した。後世に残るミュージカル映画の傑作である。9日間のロードショーで、入場者152万人を記録した。翌年5月までに73週・503日間のロードショー最長記録を樹立する。アメリカのブロードウェイ版が日本でも上映されたが、その舞台はさえなかった。第5位が、andre・カイヤット監督、シャルル・アズナブール／ジョルジュ・リビエール出演の『ラインの仮橋』。第6位が、ヴィットリオ・デ・シーカ監督、ソフィア・ローレン／ジャン・ポール・ベルmond出演の『ふたりの女』。第7位が、ルイ・マル監督、カトリーヌ・ドモンジョ／フィリップ・ノワレ出演の『地下鉄のザジ』。第8位が、ロベルト・ロッセリーニ監督、ジョヴァンナ・ラリ／レオ・ゲン出演の『ローマで夜だった』。第9位が、エリア・カザン監督、ナタリー・ウッド／ウォーレン・ビーティ出演の『草原の輝き』。第10位が、ピーター・ブルック監督、ジャンヌ・モロー／ジャン・ポール・ベルmond出演の『雨のしのび逢い』。

興業ベスト・テンの日本映画は次のとおりである。1961(昭和36)年4月～1962(昭和37)年3月までである。第1位が『椿三十郎』(東宝)で配収4億5,010万円。第2位が『赤穂浪士』(東映)で配収4億3,500万円。1955(昭和30)年から1962(昭和37)年の7年間に、忠臣蔵(赤穂浪士)の本伝が6本も製作されている。配収も上位を占め、忠臣蔵黄金時代である。第3位が『あいつと私』(日活)で配収4億8万円。第4位が『用心棒』(東宝)で配収3億5,100万円。第5位が『宮本武蔵』(東映)で配収3億500万円。第6位が『幽霊島の掟』(東映)で配収3億200万円。第7位が『銀座の恋の物語』で配収3億円。第8位が『堂堂たる人生』(日活)で配収2億8,977万円。第9位が『アラブの嵐』(日活)で配収2億8,800万円。第10位が『世界大戦争』(東宝)で配収2億8,499万円(万能ステージ、特技センターを新設し、世界的ヒットをねらった)。石原裕次郎の人気はすさまじい。『あいつと私』、『銀座の恋の物語』、『堂堂たる

人生』、『アラブの嵐』がベスト・テンに入っている。本年4作品に主演し、配収とギャラを稼ぎまくっている。

洋画は次のとおりである。第1位が『荒野の七人』で配収2億9,640万円。ユル・プリンナーが『七人の侍』に惚れ込み、翻訳権を買い取り、ジョン・スタージェス監督が映画化したものである。第2位が『ウエスト・サイド物語』で配収2億9,501万円。第3位が『ナバロンの要塞』で配収2億8,010万円。第4位が『スバルタカス』で配収2億1,334万円。その時点での最高予算1,200万ドルを計上した作品である。第33回撮影賞、助演男優賞、美術監督・装置賞、衣装デザイン賞を受賞した。第5位が『コマンチエロ』で配収2億467万円。第6位が『嵐と共に去りぬ』で配収1億9,326万円。第7位が『片目のジャック』で配収1億7,361万円。第8位が『栄光への脱出』で配収1億6,077万円。第9位が『ガン・ファイター』で配収1億3,858万円。第10位が『駅馬車』で配収1億2,908万円。

11月1日、大映が、日本初の70ミリ映画『釈迦』(三隅研次監督、本郷功次朗主演)を公開する。外国に負けないスーパー・テクニラマ方式の映画づくりをしても、配給収入はベスト・テンに入らなかった。杉江敏男監督、加山雄三主演『大学の若大将』は、大人気となる。恐ろしいほど明朗活発な好青年を加山雄三が演じ、充実した脇役人が彼を支え、全17作まで製作された。石原裕次郎は、どこか反抗的で不良っぽさが漂う青年を演じているが、加山雄三は、人生はバラ色とばかり、明るく振る舞う優等生を演じている(読売新聞社編、映画100物語 日本映画編、116頁)。興行用映画のテレビ放送にかんして、映団連、NHK、民放の三者交渉がまとまりかけている。

10月20日、森光子が『放浪記』(林英美子原作、菊田一夫脚本)を芸術座で初演した。現在まで続いている超ロングランである。

(8) 本・雑誌・漫画

本のベスト・テンは、次のとおりである。第1位が、一橋大学教授の岩田一夫が書いた『英語に強くなる本』である。3ヶ月間で105万部売った。中学2年生ほどの実力で、誰でも英会話ができるというふれこみで、英語にたいする劣等感を和らげたこと、さらに、3年後に東京オリンピックが開かれることで英語熱が高まっているということが、ヒットの原因である。第2位が南博の『記憶術』である。15日間、毎日15分で簡単に記憶法がマスターできるというふれこみで話題となる。第3位が、謝国権の『性生活の知恵』。第4位が林縹の『頭のよくなる本』。第5位が松本清張の『砂の器』。第6位が松本清張の『影の地帯』。第7位が小田実の『何でも見てやろう』。この本は、1日1ドルの予算で、ヨーロッパとアジア22ヵ国を回った体験を書いたものである。西洋にたいする日本人の劣等感を解消するような、率直なもののが見方が受けた。第8位が、長州一二の『日本経済入門』。第9位が坂本藤良の『日本の会社』。第10位が水上勉の『虚名の

鎖』。第3位と第7位以外の本は、カッパ・ブックスとして光文社から刊行された本である。光文社の神吉晴夫社長の「本をパンのように売る」ベストセラー作法が、出版界を席巻する。目立つつくりで本屋の多数並ぶ本棚から手に取らせ、読みやすい行組みをして、買わせる方法である。そして戦後最高のベストセラー作家・松本清張をベストセラーの上位に押し出したのである。本年から翌年にかけて、平凡社が全巻1万円の『国民百科事典』200万セットを売り上げる。

第45回芥川賞は該当作なし。第46回は、宇能鴻一郎の『鯨神』。第45回直木賞は、水上勉の『雁の寺』、第46回は、伊藤桂一の『螢の河』。

11月、伊藤整の「純文学は存在し得るか」が『群像』に掲載され、純文学論争が盛んになる。

この年創刊された雑誌。『ゴルフダイジェスト』(ゴルフダイジェスト社)。『鉄道ファン』(交友社)。『ミセス』(文化服装学院出版局)。『月刊食堂』(柴田書店)。『ブレーン』(誠文堂新光社)。『現代の目』(経営評論社)。『現代思想』(現代思想社)。

手軽な週刊誌の伸びにあわせて、月刊誌が部数を落としていった。廃刊になった雑誌は、以下のとおりである。『日の丸』、『たのしい一年生』から『たのしい六年生』まで、『少女』、『中学生の友』の1年生から3年生、『高校進学』、『少女クラブ』、『少年クラブ』など。創復刊誌100誌、休廃刊誌91誌。

4月、横山光輝の「伊賀の影丸」が『少年サンデー』で連載開始される。1966(昭和41)年10月まで。6月、手塚治虫が虫プロを設立した。7月、白土三平の「サスケ」が『少年』に掲載される。子供マンガで、戦記ものや忍者ものがブームになる。貸本マンガでアクション物が全盛である。佐藤まさあきの『黒い傷痕の男』などである。

(9) まとめ

政治は安定している。本年度予算も前年比24%増の、積極予算である。所得倍増計画は確実にすすんでいる。景気は過熱の様相を示しているが、調整策により穏やかに回復していく。第1回の日米貿易経済合同委員会が開かれる。アメリカやアジアへの輸出は堅調である。自由化は進んでいる。それらが、立会時間を短縮しなければならないほどの証券ブームをおこしている。株式市場第2部もスタートしている。銀行側からも、公社債投信の自肅を申し込まれる。ソニーがアメリカで証券を発行する。ジャパン・ファンドも創業された。豊富な資金により、製鉄、合織、自動車、二輪車、電化製品などの新工場、コンビナート工場が次々と建てられていく。労働者は、労働時間短縮が問題になるほど、長時間、懸命に働いている。大量生産で、自動車や電化製品の価格が下がっている。クレジット・カード時代に入り、月賦もクレジットとして法制化され、消費も拡大している。さらに消費させるために、懸賞付き販売が異常に拡大する。

三種の神器が消費を引っ張っている。それらに関して5所得階層に分けた調査がある。本年2

月の消費者予測調査では、テレビの普及率は、第1階層（最低所得層）で35.8%，第2階層で54.1%，第3階層で72.2%，第4階層で72.4%，第5階層（最高所得層）で84.0%である。購入実績で見ると、1959（昭和34）年2月調査までは、全般的に増加しながらも高所得層が購入の中心になっていたが、前年2月には第4階層が、さらに本年2月には中所得層である第3階層が購入の中心になり、それ以下の階層では購入世帯が1年前よりも増加したのに反し、高所得層では減少をみせている。また都市に比べ所得が低く普及の遅れている農家では、高所得層を中心にしていにその普及の速度を増している。電気洗濯機についても同じような傾向が見られる。電気冷蔵庫は、まだ高所得層を中心に普及が進んでいる。テレビは、都市世帯62.5%，農家28.5%の普及率である。電気洗濯機は、それぞれ50.2%，14.5%，カメラは49.2%，18.0%，ミシンは74.1%，60.1%である（昭和36年度国民生活白書、52頁）。これら普及率の向上は、価格の低下も一つの原因である。テレビの小売価格は、1953（昭和28）年の約18万円から、1955（昭和30）年約12万9,000円、1958（昭和33）年約6万9,000円、本年約6万円と、下がり続けている（昭和37年度国民生活白書、97頁）。テレビの国内出荷台数は、448万6,000台で、対前年比26.7%増である。所得は1割ほど上がり、電化製品価格は1割ほど下がっている。中流意識が拡大し、「人並みにテレビや冷蔵庫が欲しい」という欲望に火をつけたのである。総理府の世論調査によると、自分の生活を中流と考える人は、87%に達している（竹内弘、昭和経済史、156頁）。これらが電化製品の需要増大の原因である。

トヨタが、大衆車「パブリカ」を発売したが、まだ大衆には、軽自動車の時代である。昭和20年代から価格や維持費の安さなどから、中小企業や商店の花形輸送手段として活躍してきた三輪トラックは、本年度に小型四輪トラックに逆転された。小型四輪トラックと軽四輪トラックの国内新車登録台数合計43万4,518台、三輪トラックは21万7,411台であった（日本自動車工業会編、日本自動車産業史、161頁）。マイカー元年は、1966（昭和41）年である。

値上げが続いている。電車賃、郵便料金、そして医療費まで上昇している。物価は3.9%の上昇である。

国づくりとともに人づくりも進んでいる。特に科学技術系の学生を養成することが急がれてい。理工科の大学生、工業高校の生徒を増やそうとしている。科学技術の研究者をつくりあげ、科学技術を進歩させることが、産業を高度化させ、国を豊かにつくりあげるという方針である。

豊かな財源のおかげで、社会福祉制度も整備されていく。豊かさの象徴である国民皆保が実施された。おかげで医療が身近になったが、いまに続く、医療費の急増が始まり、その負担に苦しむことになる。児童扶養手当の対象者が拡大する。国民皆年金も実現した。拠出制老齢年金は月額2,000円、老齢福祉年金1,000円、障害福祉年金1,500円、母子福祉年金1,000円である。盲老人ホーム、重度心身障害児の施設が建てられる。全国で有料老人ホームは26ヶ所しかない。学

童保育が、東京都の板橋区で始まる。

農業基本法が施行された。農業の近代化と選択的拡大を推し進め、農村と都市の所得格差をなくすことを目的としている。農村にも豊かさを実現しようという政策である。しかし専業農家の激減、都市への人口集中と、農村の過疎化、三ちゃん農業の拡大をもたらした。農家の生産構成でも、米や麦が減り、畜産物、果実や野菜が増えている。農業基本法の、眞の目的は2つある。①工業に安い労働力を供給するために、農業の近代化・機械化を進め離農者を増やす。②工業製品の輸出を増やすために、アメリカで余っている大豆や家畜飼料を輸入する農業に切り替える。農業の豊かさは、損なわれようとしている。

都会への人口集中により、都市部での交通事情は最悪である。1957（昭和32）年から2兆円規模の投資により、線路や車両の増設がおこなわれているが、増大する輸送需要に対処できていない。着ぶくれラッシュの対策が、時差出勤である。ラッシュ時の電車には、相変わらず3倍の乗客がすし詰めである。快速電車が走るが、混雑は変わらない。私鉄でも、1957（昭和32）年から2億円規模の投資により、線路や車両の増設がおこなわれているが、改善は進まない。道路事情も悪い。1958（昭和33）年から3兆円規模の道路整備計画が実行されているが、交通量が計画を上まわっている。自動車の激増により道路原単位（道路資産額を自動車保有台数で割った数値）は減少の一途である。東京都の主な交差点は、右折禁止になる。カミナリ族の取り締まりを強化した。路面電車が次々と撤廃される。東京一札幌間で、初めてジェット機が運航する。空のジェット機化はすんでいる。飛行機乗客の前年比1.6倍、列車旅客の前年比2倍である。海や湖でもカミナリ族が暴れている。海難事故も増えている。全国の交通事故の負傷者30万8,697人で、死者1万2,865人で史上最悪である。今年も交通戦争が続く。

経済成長について、新しい病気である職業病が多発する。キーパンチャー病、腰痛など過労性疾患が問題になる。食事の洋風化、仕事のストレスなど、環境変化により、がんなどの成人病が増えている。国立がんセンターが翌年から、診療を開始する。「動く血液銀行」も走り回っている。だが小児マヒが流行しているのに、対策はとられずに、ワクチンは不足している。母親が立ち上がり、行政を動かしていく。サリドマイド剤の回収が遅れ、多くの患者をだすことになる。誕生の時に殺された患者の赤子は、公表された患者数以上に達していたであろうと推測されている。農業の機械化、農薬の多用により、「農家病」でなく「農業病」が問題になる。農機具による死傷害、農薬による健康障害が、1960年代から問題になっているのである（川上武編、戦後日本病人史、271頁）。鉱山やトンネル、鋳物工場などでの塵肺病患者は拡大している。川崎病が発見される。

高度成長路線から切り捨てられた炭鉱では、事故が多発している。

女性の平均寿命が70歳を超したのに、女性の地位は低い。協議離婚の際、取り決めをしたも

のは41%にすぎず、そのうち「夫から財産などまとまった金や資産の一部を分けてもらった者」は18%にすぎない。文学部の女子大学生が亡国や禍の元凶として非難される。

今年もドヤ街で暴動が起きた。今度は大阪である。

沖縄の人々は、日本復帰を求めている。やっと日本からの支援が正式に了解された。サンフランシスコ条約で、沖縄の主権は、日本人政府の上位のアメリカ人政府に置かれた。日本であって日本でない沖縄では、良い土地は軍用地となり、産業は育たず、アメリカ軍キャンプで働く以外に所得を得られなかった。アメリカ兵による犯罪や事故が多発するが、裁判権も逮捕権も日本にはなかった。1972（昭和47）年5月15日の、祖国復帰まで、沖縄の人々の豊かさはなかった。

食料の分野では、栄養は足りている。「国民栄養調査成績」を見てみると、栄養摂取量では、動物性蛋白質、脂肪、ビタミンAが前年度を少し上まわった程度で、他はほとんど変わりはない（昭和37年度国民生活白書、38頁）。高所得階層で、エンゲル係数が上昇しているが、全体的にはエンゲル係数は減少している。食の高級化が進んでいるからである。酒を飲みながら肉や果実を食べ、時に外食をする金持ち階層が、豊かな食生活を実現している。だましのない、安全で健康によい純正食品が求められている。農業基本法が施行され、豊かで多様な高級食料を目指すことになったが、その基礎である農家の自立を喪失する傾向に向かうこととなる。

住宅の豊かさはまだ実現していない。住宅ローンが普及している。企業も持ち家を進める。しかし60%もの地価の上昇などで、持ち家は夢の夢。公団の家賃も上昇する。住宅関連支出は上昇する。そんななか日曜大工がブームになる。自分で、豊かな住環境をというわけである。団地で使われていた、憧れのステンレス流し台が、一般家庭でも使えるようになった。東京都のゴミ箱がポリ容器に代わった。風呂屋が減少していく。

ファッションでは、かなりゆとりのある豊かさを実現している。本年は、被服に対する支出が増大した。都市部で25%、農家でも12%も増加した。また女性が活動的に行動できるシームレス・ストッキングやアンネ・ナップキンが普及した。広告に動かされた面もあるが。男性も、半袖シャツやノーネクタイの活動的ファッションが流行する。その男性が、色物の下着を着たり、美容院に行ったりする。『ウエスト・サイド物語』の登場人物の服装や踊りが流行する。

レジャーの内容が消極的で、豊かでない。しかし相変わらず観光にたいする関心が高い。これまで一部の高所得層に限られていた観光旅行が、広く大衆化する兆しをみせている。「消費者動向予想調査」によれば、本年3月から翌年2月までの1年間に、都市世帯の67.1%、農家70.0%は、1泊以上の旅行あるいは片道25キロ以上の日帰り旅行をおこなっている。その旅行に支出した金額は、1世帯平均・都市1万2,500円、農村7,000円である。旅行をおこなった世帯だけについてみると、都市1万8,700円、農村1万400円に達している。この旅行費用は、対前年比、都市世帯33.1%、農家17.3%増である（昭和37年度国民生活白書、101頁）。

旅行の普及につれ交通、宿泊、観光施設等の問題がおきてくる。宿泊施設についてみてみよう。前年度末で約6万2,200軒の旅館が存在し、室数は50万8,800室である。一定の設備条件を備えた日本観光旅館連盟加盟の旅館数は5,804軒、その室数12万1,374室である。ホテルの室数は、1956（昭和31）年から本年までの5年間で6,417室から1万66室と急増している。国際観光客受け入れのためである（昭和37年度国民生活白書、118頁）。宿泊施設と利用者数を見てみる。ユース・ホステルは284ヵ所・利用者数54万人、国民宿舎76ヵ所・65万3,000人、本年度から建設された国民休暇村10ヵ所・（利用者数不明）、温泉宿泊施設8,744ヵ所・7,755万1,000人である。同じ数字を1964（昭和39）年で見てみよう。ユース・ホステル421ヵ所・155万2,000人、国民宿舎155ヵ所・321万2,000人、国民休暇村17ヵ所・23万2,000人、温泉宿泊施設1万427ヵ所・8,737万1,000人である（昭和40年度国民生活白書、131頁）。旅行にたいする関心は強く、実際に旅行にいく人も増えている。しかし暮れ・正月やお盆という決められた日に、多くの人が旅行にいくので、交通機関、宿泊施設、行楽地が混雑し、旅行の楽しみを損なっている。

河合楽器が2,000もの音楽教室を開き、ピアノなどの音楽を普及させていく。ピアノやオルガンの需要も増大する。国内出荷台数は、ピアノ5万5,110台（対前年比31.1増）、オルガン29万3,839台（対前年比52.0増）である。オルガンのほうが価格も安く（グランド・ピアノ約35万円、オルガン約3万円）、場所もとらないので、需要が多かった。女子バレーボールの貝塚チームが「東洋の魔女」と評され、連戦連勝である。日本の国技といわれていた柔道の王座が、初めて奪われる。相撲は、柏鵬時代を迎える、人気沸騰である。プロ野球の観客数は増え続けている。タウン誌第1号が創刊された。

テレビの人気はすごい。製品の売り上げを高めようと、刺激的・印象的CMが流れる。テレビが、ガン・ブームなどのブームをつくる。そのテレビに、人気番組・2本が始まった。『シャボン玉ホリデー』は、高度成長期に吹き出る歪みを笑いとばし、モーレツ社会を茶化すなど、無意識下の抵抗に広い共感を呼んだ。翌年から1964（昭和39）年にかけて、平均視聴率30数%にもなった。『夢で逢いましょう』からは、次々とヒット曲が生まれた。歌が良いだけでなく、テレビ向けの演出も良くなれば、人気はでなくなってしまった。

映画は人気が低下している。映画にたいする、家計からの支出は、1958（昭和33）年の1,673円をピークに年々減少し、本年には926円。映画館の延べ入場者数も、1958（昭和33）年の11億2,745万人をピークに年々減少し、本年には8億6,343万人と減少した。普及率のすさまじいテレビにおされたのである。映画と内容の競合しない演芸、音楽、スポーツなどの興行収入は伸びている（昭和37年度国民生活白書、113頁）。新東宝が倒産し、その作品がテレビに流れる。映画会社とテレビ局で、映画のテレビ放映にかんして交渉されている。

歌は、若い世代の上昇志向と寂寥感を巧みにとらえた『上を向いて歩こう』が、『夢で逢いま

しょう』でテレビ向けの演出たっぷりに歌われ、ヒットする。『シャボン玉ホリデー』からは、シニカルなコミックソングである『スーダラ節』がヒットする。『東京ドドンパ娘』も、ただ明るいのではない。安保闘争後の虚脱感、管理社会のプレッシャーを、「スーダラ、スーダラ」とやり過ごすか、「ドドンパ、ドドンパ」とかけ声をかけて乗り越すかをせざるをえない庶民のやるせないおもいが、明るさと重なっているのである。高度成長で急変する社会に反発するかのように、うたごえ喫茶を中心に、リバイバルブームがおきている。堪え忍ぶ、古風な日本女性の側面を代表する島倉千代子がリバイバル・ソング『襟裳岬』を歌い、美空ひばりを抜いて人気の1位となった。歌謡界は、10年分のいろいろな名曲が歌われ、心を豊かにしてくれた。

映画は、黒澤明監督の『椿三十郎』が最高配収を稼いだ。洋画では、黒澤明監督の作品を西部劇に置きかえた『荒野の七人』が、最高配収である。『不良少年』や『処女の泉』などの、問題提起する名作は、感動を生むが、おもしろく、楽しく痛快で、元気にしてくれる映画に、豊かさを感じ、入場料を払うのである。『赤穂浪士』や石原裕次郎、小林旭の作品のような、筋書きの分かりきった、ワン・パターンの映画に瘾を感じているのが、庶民である。新しいが、むづかしい松竹ヌーベルバーグ映画は人気を呼ばなかった。

本は、つい手にして、買わせてしまうカッパ・ブックスの本が売れている。「カッパの本は一軒に一冊の割合です」というキャッチ・コピーのとおりになろうとしている。松本清張の推理小説に、仕事のストレスをいやした。仕事に役立つためにも、英語能力や記憶術を高めようとして、『英語に強くなる本』や『記憶術』を買う。『性生活の知恵』は、昨年から売れ続けている。女性に性革命がおき、性生活に豊かさを実現しようとしている。全7巻1万円の平凡社の『国民百科事典』は、「一家庭百科」をキャッチ・コピーとして、テレビやステレオと同じ家庭の文化的耐久消費財として、200万部を売り上げる。

9. 1962（昭和37）年

(1) 政治・経済

上半年は、前年9月に実施された金融引き締め策の影響で、工業生産や卸売物価が下落し、なだらかな景気調整過程をたどった。この間に国際収支は著しく改善し、夏には均衡を取り戻した。10月と11月には公定歩合が引き下げられ、その後景気は緩やかに回復をはじめた。景気調整が軽微であった理由は、海外の景気の好転、財政・金融政策の弾力性、消費の堅調さなどがあげられる。11月から1964（昭和39）年10月まで、オリンピック景気が続く。

本年度の主な経済指標は次のとおりである。経済成長率は実質8.3%、名目13.4%。国内総生産21兆9,427億円で、前年比実質8.6%増、名目13.5%増。1人当たり国内総生産23万1,000円。

国民所得 17 兆 4,992 億円で、前年比名目 12.4% 増。年末現在日銀券発行残高 1 兆 7,459 億円。民間最終消費支出は実質 7.5% 増、名目 14.7% 増。民間企業設備投資は名目 7.5% 増。消費者物価 5.3% 増。輸出は名目 15.3% 増。機械製品の輸出は、輸出商品構成における比重 29.2% となり、繊維製品 (27.3%) を抜く。本年度産米 1,300 万 9,000 t。本年度財政投融資実績 9,513 億円 (計画 5,941 億円)。四輪車輸出台数 6 万 6,6900 台。自動車保有台数 500 万台を超す。二輪車輸出台数 20 万 2,090 台で、西ドイツを抜き世界第 1 位。米価 975 円。初任給 1 万 5,700 円。

1 月 13 日、第 3 回外車ショーが、20 日まで、東京の千駄ヶ谷・東京体育館で開かれる。1 月 19 日、IMF は、日本の 3 億 500 万ドル借入申請を承認した。スタンダバイ・クレジットである。1 月 19 日、公社債投信が初決算をした。元金 1 万円につき手取り分配金 700 円と、高配当である。1 月 31 日、東京の常住人口が推定約 1,000 万人を突破する。世界初の 1,000 万人都市となる。1 月、ブリヂストンが、バス用空気バネを開発する。3 月、わが国初のトラック・バス用スチールラジアル・タイヤも開発する。本年 1 月より 4 カ年、毎年 1 億マルクずつ発行する「大阪マルク債」は、欧州資本市場を開拓した。外債発行は、1965 (昭和 40) 年まで計 6 億 9,800 万ドルになり、技術革新や設備投資に使われた。国際収支均衡にも役立った。

2 月 2 日、アメリカとの相互関税引き下げ協定に調印。5 月 30 日にはスウェーデン、6 月 22 日には EEC とも、同種の協定を結ぶ。3 月 6 日には日米ガット関税取り決めに調印する。自由化を進めていく。2 月 19 日、総理府統計局は、農林業就業者は、全人口の 3 割を割ると発表した。2 月 20 日、アメリカ最初の宇宙船「フレンドシップ 7 号」が打ち上げられた。「ミノルタ・ハイマチック」が、宇宙カメラとして使われた。2 月 27 日、閣議は、減税で物価引き下げ措置をとることを承認した。4 月 1 日に、物品税、酒税、入場税などの減税を実施した。2 月 27 日、日本電気が、国産初の大型コンピュータ「NEAC 2206」(記憶容量 1 万語) を発表した。

3 月 2 日、カンボジアと経済協力に調印する。賠償請求放棄にたいし、3 年間に 15 億円の資材・役務を無償供与する内容である。3 月 9 日、閣議で、物価安定総合対策が了承された。財政・金融の引き締めなど 13 項目を決める。3 月 19 日、ケネディ大統領は、沖縄援助増額などの声明をだした。行政命令で、高等弁務官の下に文官の民政官を新設した。行政主席は、立法院の指名にもとづき任命することに改正された。沖縄の潜在主権を認めたことになる。3 月 27 日、港湾労組共闘会議 (7 組合) は、港湾労働法制定を要求して、32 港で 24 時間ストに入る。アメリカ、オーストラリアなど、太平洋各国労組も同調ストに入る。わが国の大規模な国際統一闘争である。3 月 27 日、日産自動車は、乗用車専用の追浜工場の第 1 期工事を完成させた。月産 1 万台の生産能力をもつ。3 月 29 日、阪神高速道路公団法を公布した。3 月 31 日、本年度予算が成立了。前年度比 24.3% 増の 2 兆 4,268 億円の大型予算である。3 月、東洋レーション名古屋工場で、光合成法によるナイロンの生産が始まる。3 月、富士写真フィルムは、わが国初の完全自動カメ

テ「フジカ 35 オート M」を発売した。

4月5日、政転闘争で無期限ストに突入した炭労は、政府の石炭政策案提示でストを中止した。10月6日には、石炭調査団の7万人整理案に抗議ストをうつ。4月13日、経済企画庁長官・藤山愛一郎が、経済同友会総会で、国際収支の赤字問題で、池田内閣の楽観的経済政策を批判する。高度成長よりも経済全体の均衡を強調した。7月1日に辞表を提出し、7月6日に辞任した。4月18日、日経連は、求人難から、採用試験期日（従来は10月1日）の申し合わせ中止を決定する。「青田買い」の傾向強まる。労働条件の悪い中小企業ほど、求人難の傾向が強く、企業規模別賃金格差は縮小していく。製造工業の男子労働者の企業規模別、年齢別の賃金を、1958（昭和33）年と本年とで比較すると、従業員規模1,000人以上の大企業の賃金を100とした場合、1958（昭和33）年には、規模10人～29人の企業の賃金は、その55%であったが、本年には72%と、格差は縮小している。最も特徴的なことは、24歳未満の若年労働者については、賃金格差が消滅していることである。むしろ、企業規模の零細なほど逆に賃金が高いという傾向すらみえている。しかし、30歳以上の中高齢者層については、賃金格差は縮小傾向にありながら、いぜんとして格差が大幅に存在している（昭和38年度国民生活白書、6頁）。4月23日、海員組合は、週48時間労働要求で、5月3日まで停船ストをうつ。この間、主要49港で、沖待ちを含め延べ633隻がストップした。史上最大である。4月26日、船主側はロックアウトをする。5月10日妥結する。4月26日、全労・総同盟・全官公の25組合（140万人）は、全日本労働総同盟組合会議（同盟会議）を結成した。議長は中地熊造。4月27日、外国為替銀行法が改正公布された。債権発行限度額を、資本・準備金の5倍以内に規定することなどを内容とする。4月28日、通産省は、綿紡の指示操業率を36.3%に引き上げるように告示した。戦後最高の率である。9月30日まで延長された。6月14日にアメリカ上下両院は、綿製品輸入制限法を可決する。国際協定（LTA）が結ばれ、日本も輸出を制限した。4月29日、ニューヨーク株式市場は、1929（昭和4）年以来の大暴落をした。世界的に株価が大暴落する。株式ブーム終る。翌年7月から証券不況にはいる。4月の鉄鋼生産は10%強の減産。各業界に不況拡大。

5月4日、家庭用品品質表示法が公布された。衣料品に材料などの表示を義務づけたものである。8月14日全面施行。5月10日、新産業都市建設促進法が公布された。区域指定・基本計画作成などを内容とする。重化学工業を中心とする新産業都市を建設し、4大工業地帯に集中する産業配置を大幅に転換しようというものである。1964（昭和39）年に13地区が指定され、最終的に15地区が指定された。別に、工業整備特別地区6地区も指定された。8月1日施行。5月10日、鉄鋼労連大手3社は、職務給是正の基本方向を確認した。6月24日には、八幡製鉄労組は、職務給実施を原則的に承認した。5月11日、石油業法が公布された。石油供給計画の作成、石油精製事業活動の調整などを内容とする。5月15日、不当景品類・不当表示防止法が公布され

た。独占禁止法の特例である。5月20日、ソニーが、電話機サイズのマイクロテレビ「TV 5-303」(6万5,000円)を発売した。「トランジスタがテレビを変えた」という宣伝で売り出し、大ヒットとなる。10月にニューヨークのショールームには、1日7,000人以上が押し寄せた。アメリカでも人気を博す。5月26日、中央信託銀行が設立された。東海銀行、第一信託日本証券代行が出資して、資本金25億円。信託兼営銀行の信託部門を分離したのである。8月1日開業。5月、トヨタ自動車は、わが国初の単一車種量産工場(パブリカ専用)の元町第2組み立て工場を完成了。

6月1日、北海道の旭川一稚内間に、マイクロ幹線が開通した。南は奄美大島の名瀬から北は稚内まで約2,900kmの日本縦断マイクロ・ウェーブが完成した。6月1日、日本生命は、利益配当付き終身年金保険「ニッセイ・ゴールド年金」、寡婦年金給付付特約「ニッセイ・シルバー特約」を発売する。6月2日、ばい煙排出規制法が公布された。6月6日、蔵相の水田三喜男は、日銀総裁・山際正道など金融・財政界首脳16人と懇談して、景気調整に協力を要望した。6月8日、電源開発は、奥只見発電所完成式をおこなう。36万kW。

7月1日、第6回参議院議員選挙で、自民69、社会37、創価学会9人(全員当選)が当選した。革新派は3分の1を割る。NHKテレビ『私は誰でしょう』の出演者・藤原あきが、参議院選挙全国区で116万5,000票のトップ当選をはたし、タレント議員と呼ばれるようになる。7月10日、世界最大のタンカー「日章丸」(佐世保重工業・13万t)が進水した。10月7日、出光興産に納入する。自動溶接法やブロック建造法など、最新の建造技術を駆使している。7月11日、15議員により、公明党が結成される。7月17日、経済企画庁は、『経済白書』を発表した。転換論争がおきる。『経済白書』の主査の宍戸寿雄が、次のように書いたのである。国民総生産に占める民間設備投資の割合は23%にも達し、世界一の水準である。この設備投資突出型の成長は、不均衡成長であり、今は均衡過程への転換期を迎えている。成長の型が、これまでの民間の設備投資が主導する型から、財政や消費需要が主導する型へ転換するというものである。この悲観的予測にたいして、経済界、学会などから批判がおきた。民間設備投資比率の高いことは、経済の若さを象徴することで、何ら問題ないとした。多くの人が、戦後の高成長期が終わったのだとう、漠然たる不安感をもっていたので「転換期」という言葉は流行語になった。7月18日、池田内閣が改造され、佐藤栄作、三木武夫らが閣外にでる。7月20日、中小企業基本法が公布された。中小企業の近代化を促進し、大企業の寡占的経済支配力を制限することを目的としていた。7月、日本警備保障が創業した。ガードマンが初めて登場する。

8月8日、経済企画庁は、低開発地域工業地区指定予定の66地区を、地方産業開発審議会に提示した。8月16日、経済企画庁の地方産業開発審議会が、71地区を低開発地域工業開発拠点として決定する。8月21日、訪ソ経済使節団は、ソ連と9,606万ドルの船舶輸出契約を調印した。

8月30日、戦後初の国産旅客機「YS-11」(60人乗り、双発ターボ・プロップ、中型飛行機)が、名古屋空港で試験飛行に成功した。戦前、ゼロ戦を始めとした数々の戦闘機を開発し、航空王国といわれた日本であったが、戦後、GHQにより航空機の生産・研究・実験が禁止され、航空機の伝統継承は不可能とされてきた。その技術の伝承と若い技術者の努力により完成したのが、狭い日本の航空に最適の「YS-11」であった。

9月5日、運輸省は、1963(昭和38)年から1970(昭和45)年までの臨海工業地帯開発計画を発表した。湾港埋め立てを主体に3億1,080万m²造成の予定である。9月5日、富士製鉄は、釜石製鉄所で高炉湯溜まり吹精法の工業実験に成功した。世界最高水準の製鋼技術を次々と開発し、昭和40年代に、鉄鋼業で圧倒的優位を占める。9月11日、戦後の経済援助に関する日本とアメリカの協定(ガリオア・エロア返済協定)が結ばれる。9月12日、茨城県東海村の原子力研究所につくられた国産1号原子炉(総出力1万kW)が臨界に達した。初の国産「原子の火」が点火された。9月20日、三重の鈴鹿サーキットが完成した。東洋初の国際的自動車レース場で、全長5,859m。翌年には、世界GPロードレースの日本ラウンドが開催された。本格的なモーター・スポーツが、若者のあいだに浸透していく。9月29日、閣議審議会は、10月1日からの貿易自由化率を88%(自由化品目230品目)と決定する。9月29日、富士ゼロックスは、初の国産電子複写機「ゼロックスFX914」を完成した。コピー時代の幕開けである。

10月5日、閣議は、全国総合開発計画を決定した。「太平洋ベルト地帯構想」からはずされた、北海道、東北、裏日本、九州の区域をも考慮した計画である。10月13日、石炭鉱業調査団(団長・有沢広巳)は、石炭鉱業安定の根本対策につき首相に答申した。年間産出量5万t、5万5,000人削減を基本対策とした。石炭政策大綱は、スクラップ・アンド・ビル方式をとっているが、大手炭鉱をも閉山の流れに入れたのである。石炭は石油との競争に負けた。10月16日、プリンス自動車は、乗用車中心の村山工場第1期工事を完成した。月産能力2,000台である。10月24日、日本自動車連盟(JAF)が設立された。10月25日、第9回全日本自動車ショーが、11月7日まで、晴海で開かれる。入場者が、初めて100万人を超す。10月26日、池田首相の私的諮問機関「国づくり」懇談会の初会合が開かれる。12月5日には「人づくり」懇談会も発足する。10月27日、日銀は、公定歩合を1厘下げ、1錢9厘とする。11月27日にはさらに1厘下げた。金融引き締めの緩和が進められる。11月30日には全銀協が貸出金利を引き下げる。

11月4日、池田首相はヨーロッパ7ヵ国訪問に出発した。11月25日帰国。11月17日、高崎達之助議員と日中友好協会会长の廖承志が、「中日長期総合貿易に関する覚え書き」に調印した。冷え切った対ソ貿易に代わって、中国との貿易を拡大していくことになる(有沢広巳監修、昭和経済史、455頁)。長期総合バーター貿易が開始される。中国からは、石炭、鉄鉱石、スズ、食料品など、日本側からは、鋼材、化学肥料、農業機械、プラントなどが輸出された。

12月3日、第2回日米貿易経済合同委員会がワシントンで開かれた。ケネディ大統領は、アジアにおける共産主義の脅威を力説した。12月5日に共同コミュニケを発表した。12月8日、炭労は、石炭政策大綱反対で、非常事態を宣言した。大手13社がストに入る。12月20日妥結する。12月12日、労相・大橋武夫は、最低賃金法施行後初の、職権による石炭産業の最低賃金を公布した。坑内夫1万6,000円であった。翌年の4月1日から大手が実施した。

本年の主な出来事。スペインで開かれた第11回技能五輪国際大会（技能オリンピック）に、日本が初参加した。2位になる。2年ごとに開かれ、1963（昭和38）年の第12回から1971（昭和46）年の第20回まで、第16回と第17回を除いて日本が第1位を独占する。日本の技術力が世界一の水準であることを証明した。しかし1975（昭和50）年の第24回から韓国が首位を独占するようになり、日本は、2位以下に甘んじることになる。技術が外国に逃げ出した、つまり産業の空洞化が始まったのである。国鉄が、リニアモーターカーの研究を開始した。新幹線と東京オリンピックの工事が重なって、セメント不足が深刻化した。灯油の値段が12月に1割上がったが、経済的でかつ品質が向上したので石油ストーブがブームになる。伊藤喜工作所は、わが国初のスチール製学習机（8,600円）と椅子を発売した。富士ゼロックス、ビデオリサーチなどが設立された。

新車が次々と発売になる。軽四輪乗用車は、2月23日に東洋工業の「マツダ・キャロル360」37万円、4月20日に鈴木自動車の「スズライト・フロンテ」38万円、10月1日に新三菱重工の「三菱ミニカ」39万円である。小型乗用車は、4月11日にいすゞの「ベレル」、4月19日にプリンス自動車の「スカイライン・スポーツ」185万円、10月1日に新三菱重工の「コルト600」、11月7日に東洋工業の「キャロル600」。高級車第1号は、10月4日の日産自動車の「日産フェアレディ1500」である。

カメラもインスタント・ブーム。フィルム自動巻き上げの「リコー・オートハーフ」、完全EEカメラの「ミノルタ・ハイマチック」、「ポラロイド120型」などが売り出された。富士フィルムと小西六が、1956（昭和31）年に、デミング賞をとっている。

(2) 社会・交通・教育

1月、東京に流感（A2型）が流行する。全国に拡大し、6月末には患者47万人、死者5,868人を記録する。1月16日、建設省は、主要国道に防護壁とガードレールを、2年計画でつくると発表した。1月31日、公立小学校の1クラス定員が、最高56人から54人になる。中学校は、54人から52人に。1月、大阪市が、児童扶養手当制度を実施した。1月、大日本文具（現在のぺんてる）は、0.5mmの合成樹脂芯を開発した。以来、この太さのシャープ・ペンシルが定着した。1月、東京の日本橋の高島屋に、わが国初の立体駐車場「スカイ・パーキング」が登場した。

メリーゴーランド方式で、車の出し入れはボタンでおこなう。

2月1日、東京の築地に、国立がんセンターが開設された。5月23日診療を開始した。がんは、戦後急速に増加し、1981(昭和56)年から、死因の第1位を占め続ける。2月5日、車のナンバープレートに、陸運事務所所在地の頭文字を表示するようにした。2月6日、八戸沖に、自衛隊機P2Vが墜落し、死者10人。4月11日には自衛隊機T-33が飯塚市に墜落し、乗員1人、住民2人が死亡した。9月3日に名瀬市でも、乗員12人、住民1人が死亡した。12月20日には、米軍機が、沖縄・嘉手納基地近くに墜落し、乗員7人、住民5人が死亡した。2月15日、産休代替保母制度が実施された。4月には産休代替職員制度も実施された。2月20日、警視庁は、ひき逃げ事故捜査の強化に、強盗・殺人専門の捜査一課「初動捜査班」を出動させ、スピード検挙態勢を固めた。2月25日、東京湾の夢の島で、ゴミが6時間燃え続けた。前年7月に続くこの火災で、6万m³が灰になる。

3月31日、義務教育の教科書無料配布制度が発足した。3月、大阪府が、ベビーセンター制度を新設した。保育所不足解消に、小規模施設でも認可するようにしたものである。

4月1日、中学校の新学習指導要領が実施された。4月1日、工業高校専門学校が発足した。国立12校、公立2校、私立5校である。産業界からの、有能な中堅技術者の育成要求に応じてつくられたのである。中学校卒業程度を入学資格として、5年間の一貫教育をおこなった(昭和40年度国民生活白書、109頁)。4月1日、神戸生協と灘生協が合併し、灘神戸生活協同組合が誕生した。組合員4万6,000人、従業員1,300人。1991(平成3)年に「生活協同組合コープこうべ」に名称変更をする。「一人は万人のために、万人は一人のために」が理念である。4月11日、4,000円のベア欲求の日航労組が、航空界初の6時間ストをうつ。国内線28便が止まった。4月14日、日本婦人会議が結成される。10月19日には新日本婦人の会が結成される。4月24日、高校全員入学問題全国協議会が結成された。高校増設、すし詰め教育解消などの署名運動を展開した。4月24日、経済企画庁は、東京の江戸川の水質基準を設定した。水質指定の第1号である。東京や大阪を含めた、全国の河川に工場や家庭の排水が流れ込み、川が死にかけている。4月26日、防衛庁は、次官会議に「学校教育に関する要望書」を提出した。愛国心、国防意識の高揚を強調した。4月、厚生省が3歳児の一斉検診を実施した。4月、老人家庭向け奉仕作業への国庫補助が始まる。

5月1日、山口県下関市のウニ加工工場・大和産業が、わが国初の完全週休2日制を実施した。5月3日、常磐線三河島駅構内で3重衝突事故がおきる。死者160人、重軽傷者325人。8月7日には川崎市内の国鉄南部線踏切で、トラックと衝突した下り電車に上り電車が突っ込み、死者3人、重軽傷者189人をだす事故がおきる。誤認と事後処理の不手際が、大惨事の原因である。5月17日、サリドマイド児が問題化した。サリドマイド系睡眠薬とアザラシ児との因果関係が、

西ドイツで指摘され、大日本製薬は薬の出荷を、自主的に停止した。9月13日には製薬5社も販売中止した。

6月1日、自動車の保管場所の確保等に関する法律（いわゆる車庫規制法）を公布した。翌年の5月31日実施。6月2日、改正された道路交通法が公布された。砂利トラック・ダンプカーの規制を強化した。6月4日、秋田市と酒田市が、全国初の交通安全姉妹都市になる。この頃、交通安全都市宣言をする市町村が多く、この1年で60以上になる。6月6日、大阪の東宝タクシーが、LPガスを燃料としたプロパン・タクシーを開発した。6月10日、北陸本線北陸トンネルが開通した。13.87kmで日本最長である。工費78億8,000万円。同時に敦賀一福井間の電気運転を開始した。6月20日、中教審は、「大学の管理運営について」の答申原案を作成した。国づくりから人づくりへの転換である。文相の学長拒否権、学外者による管理機関設置などを示唆した。6月19日には、大学教員が「大学に自治を守る会」を結成する。大学の管理強化であるとして、反対意見が続出した。6月29日、厚生省が、肺がんの死亡率増加に驚き「たばこと肺がんの関係についての研究」に補助金を出すと決定し、その申請を公募した。6月、保母不足が全国で深刻化する。名古屋では保母不足で保育園を閉鎖した。

7月16日、警視庁が、東京都内の駐車禁止を強化し、イエロー・ゾーンを新設した。7月31日、厚生省は、コレラ侵入防止のため、台湾バナナを輸入禁止にした。8月2日、台湾から門司入港の貨物船に、17人の真性コレラ患者が発見された。庶民の口に入りづらい2,800t（1億2,000万円相当）のバナナが廃棄処分された。大阪では、自衛隊が火炎放射器で、焼却処理をした。

8月1日、拠出制国民年金の支払いが開始された。8月1日、東北急行バスは、東京一山形、東京一仙台、東京一会津若松間の長距離路線を開業した。8月3日、法務省が、『犯罪白書』を発表し、少年犯罪が激増していると指摘した。8月31日、日本がん協会の胃がん検診車「ひまわり号」の第1号が福岡に登場した。

9月27日、北九州市に東洋一の吊り橋「若戸大橋」が開通した。2,068m。9月30日、東京都のゴミ排出量は、1日平均7,000t、そのうち一般家庭からの排出量5,763kg。5ヵ所の焼却場では、全体の7分の1しか処理できない。新しい近代的ゴミ処理場の建設には、地元住民の猛反対があり、建設も滞りがちである。し尿は1日平均5,865kl。し尿の処分は、農村還元11%，浄化槽処理40%，下水投下2%，海洋投棄46%，その他1%である。

10月7日、鹿児島市で開かれた日本消化器学会で、内視鏡「ファイバー・スコープ」（胃カメラ）が初めて紹介された。10月、大蔵省は、損害保険各社に「疾病保険」を認可した。11月17日、全国プログラム学習研究連盟が結成された。この頃、ティーチング・マシンやプログラム学習を採用する小・中学校が現れる。

11月20日、首都高速1号線、東京の京橋一芝浦間が開通した。わが国初の大都市内ハイウェイである。11月28日、大阪市立児童院が開設された。情緒障害児の短期治療施設である。11月、川崎市で、カギっ子たちを事故から守るため、小学生託児制度がスタートした。3年生まで無料である。

12月3日、社会党、総評などが主催した「原水爆禁止と平和のための国民大会」が、広島で開催された。いかなる国の核実験にも反対すると決議した。12月15日、東京都内で、5t以上のトラックが朝夕通行禁止になる。12月18日、東京都都市公害部は、17日のスモッグ(0.12 ppm)が人体に悪影響を及ぼす汚れであると報告した。12月にスモッグの日が14日間になり、特に汚れがひどかった。皇居近くにあった東京都庁前で検出された亜硫酸ガスの濃度は、許容量の20倍になった。行政の対応は遅れる。1965(昭和40)年1月になって初めての「スモッグ警報」が発令される。1968(昭和43)年になりやっと「大気汚染防止法」が発令される。1970(昭和45)年7月に東京都杉並区の高校グランドで「光化学スモッグ」の被害者がでる。アメリカでは、その2ヶ月後「マスキー法」が成立し、大気汚染の原因である自動車の排気ガス規制に乗り出す。日本では1972(昭和47)年になりやっと規制が始まる。12月21日、東京の羽田空港でのジェット機の深夜離着陸が、原則として禁止になる。

本年の主な出来事。沖縄医療援助の一環として、国立医療所が沖縄の結核患者を受け入れる。非行防止のため、少年補導員制度ができる。適格退職年金制度の発足に伴い、企業年金制度が急速に普及する。酔っぱらい防止法で保護された「大トラ」は、全国で5,457人である。

(3) 食 料

1月10日、東京医科歯科大教授・柳沢文徳らは、中性洗剤の有害を指摘し、社会問題となる。11月14日に食品衛生調査会が、「常識的使い方なら問題なし」と答申した。2月8日、コカ・コーラ(25円)専用の自動販売機が登場した。3月23日、東京都は、魚や野菜などの標準小売921店を指定し、価格の店頭表示を義務づけた。3月、大正製薬は、栄養剤「リポビタンD」(150円)を発表した。広告のキャラクターを巨人軍のエンディ・宮本選手から、翌年4月に王貞治選手に代え、かれのCM「ファイトでいこう！リポビタンD」の放送から売り上げが急増した。またこの年に、歌手の弘田三枝子によるテレビCM「アスパラで生き抜こう！」(田辺製薬)が登場した。以後、総合ビタミン剤、強肝剤、ホルモン剤のCMが増える。4月、コカ・コーラが、「スカッとさわやかコカ・コーラ」というキャッチ・コピーを採用した。コカ・コーラは、小売店直売方式で本格的に販売されるようになった。テレビの普及により、テレビCMのキャッチ・コピーの良し悪しが、商品売り上げを左右するようになる。前田製菓の「ランチクラッカー」も、人気番組『てなもんや三度笠』の主役・藤田まことに、「当たり前田のクラッカー」と言わせて、

人気を呼んだ。3月、東京の池袋・西武デパートなど都内3ヵ所に、自動販売機だけの「オートパーラー」が出現した。カップ式インスタント・コーヒー、ビン詰め飲料、包装菓子、釣り銭自動返却自販機などが置かれ、おにぎりやサンドイッチも売られたが、ふるわずに1年後には全部閉鎖された。4月、山印信州味噌は、高速冷凍乾燥装置を開発し、即席みそ汁(1袋10g)を販売した。インスタントの波が押し寄せて、お袋の味もインスタントとなった。5月1日、東京都は、渴水のため240校の学校給食を中止した。浴場では、さかんに井戸掘りがおこなわれた。5月、文部省は、学校給食用小麦粉にビタミンAの添加と、B₁増量を決定した。

6月、リブトンは、荒挽きコーヒーに進出した。この年、インスタント・コーヒー60銘柄が大乱戦を展開する。下半期には、整理淘汰が始まる。6月、東京の赤坂で女性のビールのみ大会が開かれる。ビール愛好の女性が激増。本年のビール出荷量148万2,000klで、平均1人が23本飲んだことになる。7月1日、東海漬物が、「きゅうりのキューチャン」を発売した。7月13日、閣議は、生産者米価150kg当たり1万2,177円と決定する。7月5日に米価審議会は、具体的な数値を示さず答申した。11月2日閣議は、消費者米価を、12月1日より12%上げ、特選米制度を新設した。11月、東京都の条例改正により、おにぎりの販売が許可制となる。11月、特選米制度がスタートした。従来の1・2等米と混ぜ合わせたもので、10kg1,015円と普通米より60円高い(東京は80円高)。12月1日、厚生省は、新鮮なものを清潔な水で茹でるなど、ゆでダコの加工・保存基準を定める。12月、東京の神田のすし屋38店(150人)が、伝統のねじりハチ巻きをやめ、一斉に白帽子に切り替える。「髪の毛が落ちたらお客様にすまない」が理由である。

本年の主な出来事。米の生産が1,300万9,000tを記録した。史上最初の1,300万t突破である。水穂玄米10a当たり収量407kg。米価975円。年間1人当たりの米消費量(外食向けを含む)が、戦後最高の118.3kgである。以後減少していくこととなる。酒やせんべいなどの菓子類の消費は増えているわけだから、米の消費は数年前から急激に減少したのである。米を食べないで、パンや麺類を食べるようになったのである。また主食の副食化が進んだのである。「おかずを添えてご飯を食べる」ではなく、「おかずを食べてご飯も食べる」という脱米食化が進んだのである。戦前の最高は、1918(大正7)年の171kgである。南氷洋捕鯨が、シロナガスクジラ換算で6,574頭の過去最高を記録した。スーパー・マーケットが急増した。全国に2,700店。翌年には5,000店になる。昭和40年代は、スーパー急成長の時代で、年間20店舗を超える出店があり、高度成長による大量消費を支えた。兵庫県で、手延べそうめんの水車製粉38工場が、機械麺におされて廃業した。インスタント食品ブーム続く。スープ別添えインスタント・ラーメン、インスタント・みそ汁、クイック・ライス、インスタント・マッシュポテトなど新製品が開発される。

(4) 住 宅

3月27日、住宅金融公庫は、不燃組立構造の住宅に限られていた融資を、プレハブ住宅まで拡大することを決定した。4月4日、建物の区分所有法が公布された。集合住宅1棟の建物部分につき区分所有権を設定することができるようになった。また夫婦で住んでいる家屋の区分所有権を妻に帰属できるようになった。翌年の4月1日施行。5月10日、住居表示に関する法律が公布された。いわれのある、懐かしい地名が消えていく。

6月30日、全国の都市ガス需要家庭が500万戸を突破した。東京は200万戸である。6月、東京都営住宅入居者の収入基準の引き上げ、収入超過者にたいする措置などを定める。10月15日、東京瓦斯が、バランス型瞬間湯沸かし器を発表した。二酸化炭素中毒の心配のない「部屋の空気を汚さない」湯沸かし器である。ガス器具のクリーン時代の到来である。光熱費の割合は、1958(昭和33)年から、石炭や薪から電気とガスの比重が多くなっている。特にプロパン・ガスの伸び率は、大きい。10月22日、千葉の高根台団地で「組立住宅付き宅地」の分譲が始まる。12月1日、ライオン歯磨(現在のライオン)が、従業員持ち家制度・社内預金制度をスタートさせた。

本年の主な出来事。新住宅市街地開発法が施行された。人口集中の著しい大都市周辺地域における、良好な住宅市街地の実現を目的としている。ニュータウン開発の基本法である。太平洋を横断したヨット「マーメイド号」が合板製であったため、合板の認識が高まる。前年から、合板市場は、輸出・内需も活況を示している。日本住宅公団住宅(東京)の申し込み競争率、52.5倍である。大都市の住宅難がさらに深刻化している。東京都の建築安全条例で、デパートなどの屋上の2分の1を広場にすることが定められた。以後、屋上遊園地が姿を消し始める。

(5) ファッション

1月、資生堂と東レはコンビナート・キャンペーンで「シャーベット・トーン」を打ち出した。下着からコートまで含めたファッションから化粧品まで、シャーベット・トーン1色にまとめあげた。「お化粧とモードを結ぶ世界のファッション! シャーベット・トーン」がキャッチ・コピーである。キャンペーンの始まった3月には、日本橋の高島屋、渋谷の東急、池袋の西武などのデパートでは、シャーベット・トーン1色に盛り上がった。自動車や自転車メーカーなど、続々と便乗組も出現して、一大シャーベット・トーン・ブームが巻き起こった(水尾順一、化粧品のブランド史、121頁)。「シャーベット・トーン」の知名度は、97.6%にも達した。3月31日、厚生省は、化粧品製造工場は1,200と発表した。

6月、東京の銀座に、歯のマニキュアなどを扱うわが国初の歯の美容院「日本スケーリングセンター」がオープンした。歯のマニキュアの色は4色、料金は10日3,400円、1ヶ月3,800円、3

ヶ月4,800円である。7月、高島屋が、ピエール・カルダンと婦人服オートクチュールで提携した。この年カルダンは男性服にも進出した。夏、女性にムームー（東レ）、カンカンドレス（帝人）が大流行した。合織メーカーが、ブルー・ハワイ・ルックを打ち出し、ハワイ合戦を、ファッショングのうえでおこなったのである。プレスリー主演の『ブルー・ハワイ』が大ヒットし、ハワイ観光局も観光キャンペーンにのりだし、夏はハワイ・ムード一色であった。この流れが翌年のバカンス・ルックとバカンス・ブームへと受け継がれていく。また半袖シャツの普及で夏ネクタイの需要が増した。7月、ライオン油脂（現在のライオン）が、ソフトタッチの男性整髪剤「バイタリス」（250円）を、京浜地区でテスト販売を開始する。翌年1月に全国販売をする。再販売製品とし、新聞、テレビ、雑誌などあらゆるメディアをつうじて大々的広告を展開し、大成功をおさめた。1967（昭和42）年資生堂が「MG5」を発売する。従来のボマードやチックに代わる新しい液体整髪料が、若者的心をつかんだのである（水尾順一、化粧品のブランド史、133頁）。男性化粧品戦争時代を迎える。9月、群是製糸（現在のゲンゼ）が、婦人靴下「ノンラン」を発表した。10月3日、全国サンダル生産者連合会は、ヘップ履き、モードサンダルなどまちまちだった呼び名を「サンダル」に統一した。秋、女性の間で、男物のセーターやパジャマを着ることが流行した。秋から冬にかけて、ロンドン・コートが流行した。11月、ブラウスやセーターが全盛となる。セーターはビーズやスパンコールの刺しゅうに人気が集まった。12月、高級綿シャツ「クインパール」、「ピマコット」が相次いで発売された。

本年の主な出来事。イージーオーダーと既製服の割合が、4対6であった。既製服の縫製技術の高度化とともに種類も多様化して、短期間に変化する流行に合わせた、着惜しみすることのない洋服が求められるようになったのである。経済的で手頃な既製服が、流行に敏感な若者を中心に伸びていく。翌年から被服消費の伸びは、名目でも実質でも減少していく。減少理由として、1957（昭和32）年以降の大量消費の結果、衣料ストックがかなりの数になったこともあげられる。

（6）文化・レジャー

1月12日、皇居での「歌会始め」が初めてテレビで実況放送された。この年の入選歌が、盗作の疑いで取り消される。2月、東京の隅田川のボート・レースは、工場からの排水と川の交通量におされて中止になった。5月29日、大相撲がハワイへ初の海外巡業をおこなう。夏、異常な暑さで、湘南海岸に1日100万人が押し寄せた。7月3日、プラハでの第15回世界体操選手権大会で、日本男子団体が初優勝した。8月12日、堀江謙一が、日本人として初めて、小型ヨット「マーメイド号」に乗り、93日間で太平洋を横断し、サンフランシスコに着いた。10月10日、ファイティング原田が、キングピッチ（タイ）を11回KOし、ボクシング世界フライ級チャン

ピオンになる。日本で2人目である。若き2人の英雄の誕生である。11月、東京・上野の国立西洋美術館の『考える人』(ロダン作)が、大気汚染でさびがひどくなる。12月17日、日本観光協会は、東京の有楽町に外人にたいする総合観光案内所を開設した。

本年の主な出来事。プラモデルの第一次ブームがおきる。ゼロ戦、戦艦大和、鉄人28号などが人気。ヨガが流行。死者まである。ヨガの行者の来日が続出した。本年の前半はツイスト、後半はボサノバやチャールストン、スカッчが流行した。身体の運動になり、心のストレスも解消すると、徹夜で踊りあかす若者が続出した。

この頃、鹿児島市内の小・中・高校生のあいだで、こづかい稼ぎのためのハト飼育が、ブームになる。飼育バトは1万羽を超える。その後、ハトの価格が値下がりし、放たれた鳩の群れが麦などを食い荒らすなど、問題化した。

(7) 音楽、テレビ、ラジオ、映画・演劇

歌謡曲のベストテンは次のとおりである。橋幸夫と吉永小百合の清純コンビがはなった『いつでも夢を』が、映画とともに大ヒットした。30万枚の売り上げである。レコード大賞を獲得した。1960年代青春演歌ブームの始まりである。美しい歌詞とメロディは、青年に夢と希望を抱かせた。昨年より今年、今年より来年と確実に暮らしが良くなっていくという、明るい時代の雰囲気をとらえた歌である。前年度からのクレージーキャッツ旋風も吹き荒れた。『ハイそれまでよ』、『五万節』がヒットした。レコード・セールスの第1位は、村田英雄の『王将』であった。株の暴落に苦しむサラリーマン、千円札偽造犯をなかなか捕まえられない警察官など民衆が、「吹けばとぶよな」わが身との共感をこめて、この歌を歌った。本年初めから売り上げを伸ばし、レコード界初の100万枚以上を売り上げた。この浪花節路線は、翌年の畠山みどりの『出世街道』、1964(昭和39)年レコード大賞をとった美空ひばりの『柔』、1966(昭和41)年の水前寺清子の『いっぽんどっここの唄』などに受け継がれ、いわゆる根性ものの流れをつくり、「も一れつ時代」へつながっていく(村田英雄は、酒井雲坊という浪曲家であったが、浪曲の全国的な人気の凋落におされて、1954(昭和29)年に歌手デビューした。この曲のヒットでスター歌手の座を獲得し、好敵手・三波春夫と競り合い、歌謡界を盛り上げていく)。16歳の中尾ミエの『可愛いベイビー』、14歳の弘田三枝子の『VACATION』と『子供じゃないの』もヒットした。ミルクティーン歌手として一世を風靡することになる。倍賞千恵子も『下町の太陽』でデビューした。安保闘争の挫折感を癒すはずの所得倍増計画は、ストレスと無責任さ、そしてふわふわとした物欲だけを増大していった。そこに温かく、地に着いた、親しみやすい、まさに下町の太陽のような歌手がデビューしたのである。1969(昭和44)年からの『男はつらいよ』シリーズで、下町に生きるたおやかな女性を象徴するような女優に成長していく。ジェリー藤尾の『遠くへ行きたい』も

ヒットする。田辺靖雄・梓みちよの『ヘイ・ポーラ』も、甘ったるいデュエットで人気をはくした。「新三人娘」の中尾ミエ、伊東ゆかり、園まりがデビューした。

第4回レコード大賞は、『いつでも夢を』である。歌唱賞は三橋美智也の『星屑の町』、新人賞は『下町の太陽』と北島三郎の『なみだ舟』に決まる。作詞賞は谷川俊太郎の『月火水木金土日のうた』、作曲賞は中村八大の『遠くへ行きたい』が、受賞する。

「NHKのBSあなたが選ぶ時代の歌」は次の14曲である。石原裕次郎の『赤いハンカチ』、ハナ肇とクレージーキャッツの『スーダラ節』、エルビス・プレスリーの『ブルー・ハワイ』、北原謙二の『若いふたり』、『遠くへ行きたい』、『可愛いベイビー』、ナルシス・イエペスの『禁じられた遊び』、『下町の太陽』、畠山みどりの『恋は神代の昔から』、ビーチ・ボーイズの『サーフィン・USA』、美空ひばりの『ひばりの佐渡情話』、『いつでも夢を』、吉永小百合&和田弘とマヒナスターズの『寒い朝』。高度成長を突っ走る日本にも昔、「北風吹きぬく寒い朝」があったが、「心一つで温かくな」り、「春」という好景気がやってきていていることを歌いあげたのであった。その雰囲気を、吉永小百合が、か細い、清らかな声で歌いあげ、それをコーラスが温かくつつみこんだ。努力さえすれば、春が来ると、はげまされたのである（新井恵美子、女たちの歌、186頁）。レイ・チャールズの『愛さずにはいられない』である。

ユニークな解釈がある。『いつでも夢を』そして前年の『上を向いて歩こう』と『見上げてごらん夜の星を』で歌われるのは、月でなく星である。月は、1つしかなく、ずっと高いところにあってすべてを見通す永遠の象徴である。しかし星は数えることができ、手を伸ばせば届くことができる、ささやかな幸せの象徴である。自分の「星=夢」を持つ世代の誕生を意味する（村瀬学、なぜ「丘」をうたう歌謡曲がたくさんつくられてきたのか、67頁）。そして星は、星条旗に象徴されるアメリカン・ドリームという夢を意味しているのである、と村瀬氏はいうのである。1958（昭和33）年の『星はなんでも知っている』から本格的に星が歌われ始める。そして1960（昭和35）年日米安保保批准のあとに星を歌った曲がヒットしていく。つまり若者には、アメリカの傘のもとに、アメリカン・ドリームという星を求めることが受け入れられていたのである。1964（昭和39）年『君だけを』と『星空のあいつ』、1965（昭和40）年『星娘』、1966（昭和41）年『空に星があるように』、『蒼い星くず』、『星空のワルツ』、『星に祈りを』、『星のフラメンコ』と、月に取って代わる。しかしそのあと太陽が出てきて、星を追い抜く。1967（昭和42）年『真っ赤な太陽』など、炎、太陽、海、恋が、歌詞の中心になる（村瀬学、なぜ「丘」をうたう歌謡曲がたくさんつくられてきたのか、68～70頁）。

テレビでは、3月1日、テレビ受信契約者数が1,000万を突破し、1,000万6,952になる。イギリスを抜き、世界第2位のテレビ国になる。普及率は、48.5%である。生活保護世帯でも、テレビの保有が認められ、公的に日常品になる。4月7日、アメリカ・テレビ映画『ルート66』の放

映開始された。スポーツカーとドライブの人気を高める。5月4日、TBSテレビは、アメリカ・テレビ映画『ベン・ケーシー』(初の医学ドラマ)の放映を開始した。固すぎる内容なので心配したが、空前の大ヒットとなる。翌年1月11日の視聴率は50.6%を記録した。4月27日、名古屋と京都市で、プロレスをテレビ観戦していた2人の老人が、流血シーンでショック死をした。他にも続出する。5月16日、日本テレビの『老人と鷹』が、カンヌ・テレビ映画コンクールでグランプリを受賞した。6月1日、TBSテレビで、上方コメディ『てなもんや三度笠』の放送が開始された。1968(昭和43)年3月31日まで続いた。10月1日、NHK総合テレビが全日放送になる。10月7日、日本テレビは、初の忍者ドラマ『隠密剣士』の放映を始めた。10月16日、日本テレビの『判決』の放送が開始される。社会派ドラマとして、お茶の間の注目を集め。12月3日、TBSテレビで『人間の条件』の放映が開始される。女性視聴者を吸収する。

本年から、テレビスポットの枠単位が5秒となる。前年に30秒から15秒に短縮されている。テレビ局の増収目的とテレビCMの需要増大が原因である。擬声語や間投詞の多用、大物タレントの登場が、この時期の特徴である(高原富保編、1億人の昭和史7高度成長の軌跡、152頁)。

テレビは、戦争アクションのTBSテレビの『コンバット』がヒットする。日本の同盟軍であったドイツ軍を打ち負かす「鬼軍曹」に声援を送った。戦車などのプラモデルがブームになる。

映画は、キネマ旬報の順位を記しておく(関口祐子編、戦後キネマ旬報 ベスト・テン全史、1946-2002、106~107頁)。

日本映画の第1位が市川崑監督、鈴木博雄・山本富士子出演の『私は二歳』(大映)(ベストセラーの松田道雄のエッセイを映画化したものである)、第2位が浦山桐朗監督、吉永小百合・浜田光夫出演の『キューポラのある街』(日活)、第3位が小林正樹監督、仲代達矢・石浜朗出演の『切腹』(松竹)、第4位が市川崑監督、市川雷蔵・船越英二出演の『破戒』(大映)、第5位が黒澤明監督、三船敏郎・仲代達矢出演の『椿三十郎』(黒澤プロ・東宝)、第6位が新藤兼人監督、殿山泰司・乙羽信子出演の『人間』(近代映画協会)、第7位が勅使河原宏監督、井川比佐志・大宮貫一出演の『おとし穴』(勅使河原プロ・ATG)、第8位が小津安二郎監督、笠智衆・佐田啓二出演の『秋刀魚の味』(松竹)、第9位が今井正監督、ミヤコ蝶々・飯田蝶子出演の『にっぽんのお婆ちゃん』(松竹)、第10位が吉田喜重監督、岡田茉莉子・日高澄子出演の『秋津温泉』(松竹)である。

外国映画の第1位はイングマル・ベルイマン監督、ヴィクトル・シェストレム／ビビ・アンデルセン出演の『野いちご』(ATG公開作である。ATGとは、メジャー系の封切り館にかけるには性格が特殊すぎたり、スターバリューに乏しかったり、娯楽性に欠けたりしているが、良心的な外国映画を積極的に公開していく機構である)、第2位がスタンリー・クレイマー監督、シンサー・トレイシー／パート・ランカスター出演の『ニュールンベルグ裁判』、第3位がジョン・

フォード監督、ヘンリー・フォンダ／ジェーン・ダーウェル出演の『怒りの葡萄』(1940(昭和15)年の作品である), 第4位が、ミケランジェロ・アントニオーニ監督、ガブリエル・フェルゼッティ／モニカ・ヴィッティ出演の『情事』, 第5位がミケランジェロ・アントニオーニ監督、アラン・ドロン／モニカ・ヴィッティ出演の『太陽はひとりぼっち』, 第6位がイエジー・カワレロウイッチ監督、ルチーナ・ワインニッカ／ミエチスワフ・ウォイト出演の『尼僧ヨアンナ』(最初のATG公開作である), 第7位がヴィットリオ・デ・シーカ監督、カロル・バッティスティ／マリア・ビア・カジリオ出演の『ウンベルト・D』, 第8位がミケランジェロ・アントニオーニ監督、ジャンヌ・モロー／マルチェロ・マストロヤンニ出演の『夜』, 第9位がロバート・ロッセン監督、ポール・ニューマン／ジャッキー・グリースン出演の『ハスラー』, 第10位がウイリアム・ワイラー監督、オードリー・ヘップバーン／シャーリー・マックレーン出演の『噂の二人』である。

興業ベスト・テンの日本映画は次の順序である。1962(昭和37)年4月から1963(昭和38)年3月までである。第1位が『天国と地獄』(東宝)4億6,020万円, 第2位が『花と竜』(日活)3億6,040万円, 第3位が『勢揃い東海道』(東映)3億5,212万円, 第4位が『キングコング対ゴジラ』(東宝)3億5,010万円, 第5位が『宮本武蔵・般若坂の決闘』(東映)3億241万円, 第6位が『飛車角』(東映)2億8,800万円, 第7位が『どぶろくの辰』(東宝)2億8,480万円, 第8位が『忠臣蔵』(東宝)2億8,010万円, 第9位が『裏切り者は地獄だぜ』(東映)2億7,912万円, 第10位が『青い山脈』(日活)2億7,080万円である。

外国映画は次の順序である。第1位が、36億ドルの巨費を投じた『史上最大の作戦』6億8,067万円, 第2位が世界中の残酷行為、奇襲風俗を集めたドキュメント映画の『世界残酷物語』4億500万円, 第3位が『ハタリ!』3億3,753万円, 第4位が『エル・シド』3億2,707万円, 第5位が『101匹わんちゃん大行進』3億2,009万円, 第6位が『荒野の三軍曹』1億7,244万円, 第7位が『駅馬車』1億6,862万円, 第8位が『ブルー・ハワイ』1億5,921万円, 第9位が『戦場』1億5,106万円, 第10位が『隊長ブーリバ』1億4,755万円である。

映画では、4月20日、日本アート・シアター・ギルド(ATG芸術映画劇場)が、10軒で発足した。9月12日、イタリア映画『世界残酷物語』が公開された。東京では、初日、映画史上空前の入りを記録する。11月5日、小林旭と美空ひばりが結婚する。1964(昭和39)年6月25日に離婚した。石原裕次郎は、本年9作品に主演している。

『キューポラのある街』で吉永小百合がデビューした。『文藝春秋』2001年1月号の「20世紀の美女 ベスト50 読者アンケート」において、240票を獲得して第1位になったのが吉永小百合である。レコード大賞も受賞する。当時の働く青年達の希望の星であった。以後の活躍で「サユリスト」を増やしていく。第2位が、「永遠の処女」といわれる207票の原節子、第3位が127

票の「可憐な妖精」オードリー・ヘップバーン、第4位が69票のイングリッド・バーグマン、第5位が63票の高峰秀子である。8位37票のマリリン・モンローは、5月に謎の死を遂げる。勝新太郎主演の『座頭市物語』(大映)の第1作目がつくられた。目の不自由な座頭市は、超人的な居合の技で、悪党どもを倒していく、最後に「またつまらないもの斬っちゃった…」と呟いて、消えていく。被差別者が差別者を倒すところに、怨念の解消を感じたのである。ユーモアとすさまじさを交えた殺陣は、アメリカ映画やマカロニ西部劇、香港のカンフー映画に強い影響を与えた。映画として26本、テレビで100本がつくられた。

本年にピンク映画の第1号『肉体市場』(小林悟監督、香取環出演)が製作された。以後ピンク映画盛んになる。1964(昭和39)年には全国5,000館のうち、2,000館がピンク専門となる(佐々木毅、鶴見俊輔、富永健一、中村政則、正村公宏、村上陽一郎編、戦後史大辞典 増補新版、784頁)。1971(昭和46)年から、「にっかつロマン・ポルノ」路線が、その流れを引き継ぐ。

(8) 本・雑誌・漫画

本のベスト・テンは次のとおり。第1位が黄小娥の『易入門』、第2位が浅野八郎の『手相術』である。光文社の発行である。第7位小池五朗『スタミナのつく本』、第10位松本清張の『風の視線』も光文社の発刊である。光文社マジックが続く。第3位が山口清人・久代の『愛と死のかたみ』である。第4位が、山岡荘八の『徳川家康』第1巻～第19巻である。1950(昭和25)年『北海道新聞』などの地方新聞で連載が開始されたが、出版社は決まらなかった。1953(昭和28)年、やっと講談社から出版されることになる。1958(昭和33)年に第12巻が発売された頃から注目される。本年3月26日号の『週刊文春』で「経営者はクビをきらなくなった——社長さんの虎の巻はいまや『徳川家康』だ」という特集を組んだことで、ブームがおきたのだ。本年第19巻が発売され、いよいよベストセラーの仲間にはいる。高度成長期のなか、「経営者のバイブル」として爆発的人気を呼んだ。1967(昭和42)年、17年間にわたる連載を終え、その時点での総部数は1,500万部に達した。中里介山の『大菩薩峠』を超える長編小説である。経営兵法ブームをおこす。第5位が、毎日新聞社編『算数に強くなる』、第6位謝国権の『性生活の知恵』である。第8位が現代教養文庫編集部編『教養人の手帖』、第9位が佐藤久の『浩宮さま』である。ほかにもJ.アダムソンの『野生のエルザ』と『永遠のエルザ』も、人間とライオンの愛情の交流を描いて、感動を呼んだ。

第47回芥川賞は、川村晃の『美談の出発』、第48回は該当なし。第47回直木賞は、杉森久英の『天才と狂人の間』、第48回は、山口瞳の『江分利満氏の優雅な生活』、杉本苑子の『弧愁の岸』。

ペーパーバック時代になる。新潮社から「ポケット・ライブラリー」、河出書房新社から「河

出ペーパーバックス」、文藝春秋社から「ポケット文春」、筑摩書房から「グリーンベルト・シリーズ」、中央公論社から「中公新書」などが創刊された。

相変わらず推理小説の人気が高い。松本清張の『風の視線』、『時間の習俗』、『高校殺人事件』、『黄色い風土』、『球形の荒野』、『連環』などが10万部以上の売れ行きである。黒岩重吾、水上勉、高木彬光なども活躍した。

本年創刊された雑誌。『週刊TVガイド』(東京ニュース通信社)。『季刊中央公論経営問題』(中央公論社)。『ガーデンライフ』(誠文堂新光社)。『暮らしの設計』(中央公論社)。『芸術生活』(芸術生活社)。『文芸朝日』(朝日新聞社)。『女性明星』(集英社)。創復刊誌102誌、休廃刊誌97誌。

漫画では、4月、赤塚不二夫「おそ松くん」が『少年サンデー』で連載開始された。「シェー」というポーズがブームになる。本年の長者番付に、手塚治虫、横山光輝、横山泰三の3人が登場する。手塚治虫は『0マン』、『魔神ガロン』、横山光輝は『おてんば天使』、『鉄人28号』、『白ゆり行進曲』、横山泰三は『社会戯評』、『プーさん』などを書いている。

(9) まとめ

前年からの調整局面を経て、10月の公定歩合引き下げから、穏やかに回復していく。本年度も、前年度同様24%増の大型予算である。11月から1964(昭和39)年10月まで、オリンピック景気が続く。

IMFから3億ドルの借り入れが実現する。大阪マルク債も入ってくる。4大工業地帯以外にも全国にコンビナート、工業区域を作りあげようとしている。産業の高度化が進む。

自由化も進む。アメリカやヨーロッパとの相互関税引き下げ協定が結ばれる。しかし綿紡では対米輸出を制限させられた。港湾労働組合がストを打つ。貿易が拡大し、労働時間の延長などで、労働条件が悪化したからである。

求人難は続く。青田買いが横行する。若い世代では規模別賃金格差は縮小する。下関のウニ加工工場で、初めての週休2日制が実行される。小さい企業になるほど、採用がむずかしく、労働条件が良くなる。

本田技研をはじめとした日本の二輪車業界が、世界で輝かしい成績を収め、西ドイツを抜き、世界第1位の輸出国になる。1960(昭和35)年に日産自動車がデミング賞を受賞する。品質管理は世界一である。自動車の最新工場が次々と建てられ、新車が続々とつくりだされる。自動車ショールには100万人以上の客が押し寄せる。

ソニーのマイクロ・テレビは、アメリカでも大ヒットした。アメリカの宇宙船で、ミノルタのカメラが使われる。品質の高さを保障されたのである。カメラは、1956(昭和31)年にデミン

グ賞を取っている。カメラは、使いやすい完全自動方式にかわっていく。

国産初の大型コンピュータが完成した。国産初の電子複写機も完成した。近代的造船技術の粋を駆使して、世界最大のタンカー「日章丸」が完成した。東洋一の「若戸大橋」も完成した。東洋発の国際的レース場・鈴鹿サーキットが完成した。世界初の内視鏡は、何にでも挑戦する町工場の職人魂から生まれた。国産旅客機「YS-11」は、43年後の世界の空を60機も飛んでいる。確かな技術力に支えられた、寿命の長い飛行機である。製鋼の分野では、最高水準の高炉湯溜まり吹精法が取り入れられる。原子力の火も灯った。世界最速の新幹線の建設も進んでいる。

初めて参加した技能オリンピックで、第2位になる。次回から第1位が続く。さらなる技術力の向上のための「人づくり」が進んでいる。理工系大学、工業高校が、多く建てられていく。勤勉で、確かな技術力が、世界最高の製品をつくりあげ、輸出を増大させ、国を豊かにしていく。

国は豊かになり、所得は倍増しても、国民生活の豊かさは、倍増しない。

生産性の低い石炭産業や農業は切り捨てられていく。炭鉱の閉山が続く。農業人口は、全人口の3割を切る。日本復帰を求める沖縄の潜在的主権がやっと認められる。駐留アメリカ軍の事故が多発する。豊かさのしわ寄せが、弱いところに集中する。

物価上昇が続く。物品税や、酒税を下げても効果はない。人口の都市集中が続く。東京都が1,000万人都市になる。都市部での交通戦争は続く。国鉄で2つの大事故がおきる。神風トラックの取り締まりを強化する。駐車禁止を強化する。東京の京橋一芝浦間に、初めての大都市内高速道路ができた。市町村は、交通安全都市を宣言する。巨額の資金が鉄道や道路整備に向けられている。しかし事故は多発し続ける。

ばい煙排出禁止法が公布された。冬の東京で、スモッグの害が問題になった。札幌での、1956(昭和31)年と翌年にかけての冬の3ヶ月間のスモッグ、大阪での1960(昭和35)年の1年間に156日を数えたスモッグ発生など、最悪の記録が積み重ねられた。ロダンの『考える人』のさびがひどくなる。隅田川のボートレースが中止になるほど、空や川の汚れもひどくなる。豊かさの反面にある、公害がでてきたのである。1967(昭和42)年の新潟水俣病と四日市ぜんそく、1968(昭和43)年のイタイイタイ病、1969(昭和44)年の熊本水俣病の患者たちが、それぞれの企業を提訴した四大公害裁判での全面勝訴の後になって初めて、公害行政がおこなわれた。忙しくなる仕事の疲労感や、環境の変化から来るストレスが、職業病や成人病の患者を増やしていく。工業のもたらす豊かさのため、真の豊かさは犠牲になっている。

家庭用品品質表示法、不当景品類・不当表示防止法が公布され、だましのない商品が手にはいるようになる。安心な商品を提供することを目指す、最大規模の生活協同組合もできた。しかし氾濫する刺激的広告は信頼できないが、買わされてしまう。クレジット時代になり、割賦で、現金がなくても買えてしまう。豊かな夢は実現したが、返済に追われる。豊かな夢が、勇み足で悪

夢になる。

今度は高校がぎゅうぎゅう詰めである。団塊の世代が高校に入学しだし、高校の増設がすすむ。保育所不足が深刻化している。少年犯罪が激増し、新たな問題がおきている。5月から都内の水不足が深刻化する。問題は尽きない。

米は史上最高の収穫である。エンゲル係数も減り続け、栄養もアメリカには追いつかないが、十分である。食の豊かさを、インスタントに楽しもうとしている。インスタント食品ブームは、進化・普及している。総合ビタミン剤、強肝剤などで、簡単に、つまりインスタントに栄養をとり、疲れをなそうとする。インスタント・コーヒーも、60銘柄の乱立状態である。インスタント・ラーメンはスープが別添えになった。お袋の味のみそ汁までインスタントである。それら食料も、テレビCMの良し悪しが売り上げを決定する。スーパー・マーケットが増え、お手軽に、大量に買い物もできるようになる。豊かさをインスタントに求め、実現している。しかし、ゴミやし尿の処理はインスタントにできない。ゴミ戦争も続いている。都内でポリ容器がゴミ箱に変わる。ゴミの排出は増える一方で、処理は遅れている。夢の島の埋め立てはすすむ。最新設備の焼却場をつくろうとすると、地元住民が反対する。食の豊かさをインスタントに味わった後の処理は、インスタントにすまない。

食料で一般的にいえることは次のことがある。穀類消費が減り、嗜好の洋風化、高級化、多様化が進展している。バター、肉類、缶詰類、ジャムなどが大幅に増加し、化学調味料やビールも増えている。そして外食費はここ5年間で2倍も増加している。それらの増加率は、高所得層に低く、低所得層ほど高い。食料消費の平準化も進んでいるのだ(昭和38年度国民生活白書、12頁)。しかし国連の調査によれば、アメリカ人の肉類消費の16分の1にすぎず、牛乳消費では8分の1と、少なすぎる。

住宅の分野だけが豊かさを感じられない。東京の住宅公団の申し込み競争率52倍である。地価も上昇している。やっと、ニュータウン開発の法律が整備された段階である。1世帯1住戸が、数のうえでまさりなりにも達成されたのが、1968(昭和43)年。全国すべての都道府県で、住戸数が世帯数を超えたのは、1973(昭和48)年。この頃からやっと量ではなく質ということが盛んにいわれる。別荘という新しい住宅の欲求もでてくる。光熱費が急増している。クリーンで便利な都市ガスやプロパン・ガス、電気の利用が増えている。石油ストーブも増え、火事や二酸化炭素中毒の事故が増えている。住宅の分野での豊かさはむずかしい。

ファッション界では、資生堂と東レが共同で「シャーベット・トーン」のキャンペーンをした。便乗組もでて、効果的であった。『ブルー・ハワイ』の影響で、アロハシャツやムームーが人気になる。バカンス・ルックの流れをつくる。その他にも男性関係のファッションが目立った。男性整髪料「バイタリス」が発売になる。男性化粧品時代になる。前年からの半袖シャツも流行し

ている。既製服の割合がオーダーを超えた。変化する流行にすばやく応じ、気軽に洋服を消費する。本年もファッションにかける費用は増大している。

太平洋を横断した堀江謙一とボクシング・チャンピオンのファイティング原田は、若き英雄となった。

この頃に普及したステレオや電蓄から流れる歌が、人々の心を豊かにしていった。レコード大賞を受賞した『いつでも夢を』は、若者の夢と希望をかき立てる。『寒い朝』も、心ひとつで温かくなるのである。歌は、『下町の太陽』のように、疲れた心を温かくいやしてくれた。100万枚以上売り上げた『王将』が、会社では「吹けば飛ぶよな将棋の駒」でも、「愚痴も言わずに」ついてきててくれる家族のため、「なにがなんでも勝たねばならぬ」しがないサラリーマンをはげましたのである。「ハイそれまでよ」とばかり言ってはいられないのがサラリーマンである。一方の若者は、誰も知らない『遠くへ行きたい』と、現実逃避をする。『ヘイ・ポーラ』と恋人の名前を甘ったらしく呼びかけあい、2人の世界に埋没する若者もいる。あるいは『VACATION』と、レジャー時代を楽しまねば損よと、ツイスト、ボサノバ、チャールストンと踊り明かす。大人はヨガにハマる。子供は、プラモデルに凝る。

テレビの威力はすごい。テレビは、1,000万以上の家庭で見られている。テレビ番組『私は誰でしょう』の出演者・藤原あきが、参議院全国区でトップ当選を果たす。『王将』も、NHKの紅白歌合戦で歌った後に、急激に人気が上昇し、ミリオン・セラーになった。政治家をはじめとしたすべての商品が、テレビCMで評価が決まる。15秒CMも登場し、広告は氾濫する。広告は、より刺激的、集中的、かつ反復的な強力なものになる。広告のデモンストレーション効果は強くなっている。だが豊かさを求める消費者は、美しい広告、信頼できる広告を求めている(昭和40年度国民生活白書、137~142頁)。

映画では、名作も、娯楽的作品もつくられている。しかし映画は、テレビにおされている。ATGという、良心的な映画を守ろうと立ち上がるグループが生まれた。大衆の求めている映画としてピンク映画をつくる会社もでた。マンガもテレビにおされている。

光文社のマジックをまねて、ペーパーバック時代になる。外装も内容も軽くなる。推理小説が、ストレスを軽くしてくれる。「経営者のバイブル」としての『徳川家康』が売れだす。「重い荷を背負い、長い坂をのぼる」家康のように、部下とその家族をかかえ、勢力拡大にしのぎを削りながら、長期繁栄を求めて日々心労する我慢の経営を説いたのである。佐藤栄作までが、政治、軍略、経済から宗教のすべての問題を網羅している本であるともちあげる。経営者は、経営の指南書として、サラリーマンは登場する様々な武将に自分を投影して、この本を読んだのである。1958(昭和33)年頃から経営書ブームがおきたが、アメリカ流の合理主義的経営であり、日本の風土に合わなかった。この本は、豊かさを得るために我慢や忍耐を教えた。

前年から本年にかけての、消費生活の変化、つまり豊かさの変化は3つ指摘できる（昭和37年度国民生活白書、27～29頁。昭和38年度国民生活白書、10～15頁）。

①所得と消費の階級別格差が縮小した。景気調整策により、高所得階級での収入が伸び悩んだのに反して、低所得階級では、中小企業のベース・アップや初任給の引き上げにより、収入の伸びが高まったため、消費生活の高度化が、特に著しくなったのである。所得と消費の分野での豊かさの所得格差が、縮小したのである。

②消費革命の進展つまり消費構造の高度化が、急速に、かつ広範囲に及び、第2段階の平準化がおこなわれている。本年上半期の動きを中心に見てみると、食料費は、前年同期と比べて実質1%の増加だが、肉類が18.5%の増加、乳卵類が9.2%の増加、ジュースなどの飲料が23.4%の増加、酒類も17%と増加している。増加率は、高所得層に低く、低所得層ほど高い。食料消費の平準化も進んでいるのだ（昭和38年度国民生活白書、12頁）。しかし国連の調査によれば、アメリカ人の肉類消費の16分の1にすぎず、牛乳消費では8分の1と、少なすぎる。また家具什器類にたいする支出も増加している。前年から本年上半期にかけて、中・高所得階級では、電気冷蔵庫やステレオなどの購入が増加し、低所得層では、テレビ、電気洗濯機の購入が旺盛であった。他にも石油ストーブ、ラジオ兼用電蓄、扇風機、カメラ、時計なども、ここ2年間で100億円以上の出荷増を示している。ピアノ、オルガン、ミキサー、電気掃除機の出荷量の伸びもめざましい。レジャー消費もいちだんと旺盛である。旅行も普及し、旅行費用は、前年2月は1万5,900円が翌年2月2万1,200円と、33%も増大している。スポーツも普及している。これは、消費革命の進展が、1958（昭和33）年にはレジャー中心型、1959（昭和34）年には耐久消費財中心型、1960（昭和35）年には被服中心型というように1つの側面を中心として進んできた第1段階の平準化と違い、本年はあらゆる側面で進んだのである。すべての所得階層で、あらゆる消費分野で、豊かさが実現しているのである。ただし住宅の分野では豊かさはない。豊かさ・高度成長の反面としての、物価上昇、公害、職業病、成人病、交通事故などが増えていることも忘れてはならない。

③消費ブームの勇み足とでもいうべき現象がおきた。所得の上昇以上に消費性向が上昇してしまったのである。耐久消費財の購入、高級衣服の購入、レジャー消費などの増加率が著しいのである。家具什器の増加率は、前年度比28.7%である。インスタント食品が氾濫し、大量の商品が身近なスーパーで簡単に買える。さらに、氾濫する広告に、消費意欲は刺激され、クレジット時代で、現金がなくても、簡単に消費できることも、その要因である。豊かさの勇み足である。